

事務事業評価調査

事業名	次世代産業の創出による雇用創造プロジェクトの推進（平成27年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経済・雇用政策班		
					連絡先	078-362-3315		
開始年度	平成27年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会		
事業目的	産業政策と一体となり次世代産業へのDX導入促進や、ものづくり企業の多角化を促進することで良質で安定的な雇用の創出を図る。							
事業概要	本県産業の生産性・競争力の向上や多角化による受注機会の増により新たな雇用機会を確保するとともに、DX推進による業務の見直し等を進めることにより良質な雇用の創出を図る。							
これまでの改善状況	H27～H29 次世代産業分野において、次世代産業を支える基盤となる分野を含めて技術力、人材力の強化、販路開拓による競争力強化等により安定的かつ良質な雇用の創出を図った H30～R2 次世代産業分野において、新規参入や事業拡大を考えている県内企業に対し、製品の試作・開発費補助や技術者育成のサポート、販路拡大等の支援を行った R3～R5 次世代産業分野において生産性・競争力の向上による労働力需要の増大と業務の見直し等が期待できるDXを導入するための支援を行ったほか、ものづくり企業に対して、複数分野の受注に対応できる多角的な事業展開への支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う離職者等に対して、合同企業説明会などを実施した							
業務フロー	庁内関係課（地域産業立地課、新産業課）から事業実施主体（新産業創造研究機構、ひょうご産業活性化センター等）に補助又は委託により事業実施。 プロジェクトの調整・進捗管理等については県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会事務局（総務課、地域経済課）が実施。							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		417,062 千円	466,496 千円	500,000 千円	250,000 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	4,429 千円	6,284 千円	6,330 千円	0 千円		
		委託料	52,600 千円	58,869 千円	74,247 千円	17,582 千円		
		補助金・交付金	353,505 千円	400,224 千円	418,173 千円	232,418 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	6,528 千円	1,119 千円	1,250 千円	0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(352,290千円)	(396,167千円)	(424,579千円)	(200,000千円)		
		(特定)	(6,096千円)	(5,901千円)	(6,078千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(58,676千円)	(64,428千円)	(69,343千円)	(50,000千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		500,000 千円	500,000 千円	500,000 千円	250,000 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		83.4%	93.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人
			従事人員	3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人
従事人員			3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
従事人員			3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
従事人員			3.3人	従事人員	3.8人	従事人員	3.8人	
27,143 千円		31,377 千円	32,752 千円	16,568 千円				
職員給与費 a	23,437 千円	27,117 千円	28,485 千円	14,438 千円				
賞与引当金繰入額 b	1,888 千円	2,215 千円	2,174 千円	1,108 千円				
退職手当引当金繰入額 c	1,818 千円	2,044 千円	2,094 千円	1,022 千円				
総コスト (①+③)		444,205 千円	497,873 千円	532,752 千円	266,568 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	468	616	902	—
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクトにおける雇用創出数		実績（見込）	1,218	1,742	(1,285)	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(365 千円)	(286 千円)	(415 千円)	—	
		達成率（見込）	260.3%	282.8%	(142.5%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	825
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）における雇用創出数		実績（見込）	—	—	—	(825)	【R8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(323 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	9,213	10,226	11,250	—	11,250
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト参加・支援企業数（累計）	実績（見込）	9,230	10,709	(12,044)	—	【R5年度】	
	（単位当たりコスト）	(48 千円)	(46 千円)	(44 千円)	—		
	達成率（見込）	100.2%	104.7%	(107.1%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	609	1,827
兵庫県地域活性化雇用創造プロジェクト（R6～R8）参加・支援企業等数	実績（見込）	—	—	—	(609)	【R8年度】	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	(438 千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（ 令和8年度末 ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準	アウトカム指標が地域活性化雇用創造プロジェクト実施要領「5 事業の改善等」（11月末時点のアウトカム実績が目標の2/3を下回っている場合等）に該当した場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R3年度からR5年度のプロジェクトにおいても、プロジェクト参加・支援企業と連携し、計1,986人以上の雇用創出（全て正社員）を目指す。 中小企業が次世代産業分野へ新規参入・事業拡大するには、技術力・人材力・経済力の面で困難な部分が多く、県・国による支援が必要。国庫を活用し、中小企業の新規参入・事業拡大を支援する様々な施策を展開し、それに伴う雇用の創出を図ってきた。		現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移。コスト面においても適切。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	国の事業実施条件である雇用創出1人あたり事業費1,000千円の範囲内（389千円）で実施しており、コスト面においても適切。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	現状、アウトプット指標・アウトカム指標ともに目標を上回る水準で推移しており、コスト面においても適切。引き続き、効果的・効率的な事業実施を行っていく。					

事務事業評価調査

事業名	異業種交流活性化支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会議所連合会等	
事業目的	消費者視点に立ち、従来の技術中心の異業種交流だけではなく、サービスや商業などのソフト事業も含む幅広い分野においてビジネスパートナーや事業連携の可能性を発掘する取組を支援し、新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を目指す。						
事業概要	県内の商工会議所、商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループに対し、交流会や研究・開発、販路開拓等に要する経費を補助（上限150万円/2年間）						
これまでの改善状況	・H29年度～ 引き続き集中支援することで販売・受注増や収益向上等の成果が見込まれるグループを対象に、追加で最大2年間の補助を実施する「ステップアップ支援枠」を創設 ・R4年度 異業種交流グループの取組充実・オープンイノベーション理解促進に向けた、スタートアップとの交流連携方策について、事業改善レビューを実施						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,145千円	30,937千円	19,645千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	-	
		委託料	0千円	0千円	0千円	-	
		補助金・交付金	39,887千円	30,353千円	18,904千円	-	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	-	
		その他	258千円	584千円	741千円	-	
	(財源内訳)	(国庫)	(20,072千円)	(15,468千円)	(9,822千円)	-	
		(特定)	(20,073千円)	(15,469千円)	(9,823千円)	-	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	-	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		57,355千円	53,611千円	19,645千円	-	
	執行率 ((①/②) × 100)		70.0%	57.7%	100.0%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員	-
		4,113千円	4,129千円	4,310千円	0千円		
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	-		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	-		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	-		
総コスト (①+③)		44,258千円	35,066千円	23,955千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60%	60%	60%	—
新商品開発や販路開拓等の目的を達成できた異業種交流グループの割合		実績（見込）	75%	73%	(60%)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(59,010 千円)	(48,035 千円)	(39,924 千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	121.7%	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	—
異業種交流会の支援グループ数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	18	10	(9)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(2,459 千円)	(3,507 千円)	(2,662 千円)	—	
		達成率（見込）	45.0%	25.0%	(22.5%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和5年度で事業終了） ・ 無					
改善基準							
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 異業種交流を通じた企業間のネットワーク構築のみならず、新商品開発等を通じた地域活性化にも繋がる効果的な事業である。 ・ 7～8割（目標6割）のグループが新商品開発や販路開拓等の目的を達成できたと回答しており、高い実績をあげている。 		支援グループ数や、各グループの目的達成度の一層の向上が必要。また、ポストコロナを踏まえ、DXや新技術の活用等により多様なニーズに応える商品開発・販路開拓の取組が求められる。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	勤労者の能力向上として、財源の1/2に法人県民超過課税を充当している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新産業課の新事業である、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」へ統合。 ・ 県内中小企業をはじめとした既存企業におけるオープンイノベーションを知り・考え・出会うイベントの定期開催（裾野拡大型）を通じたコミュニティ形成等を実施し、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。 ・ 事業改善レビューを踏まえ、本事業はR4年度限りで新規採択せず、R5年度は継続グループのみ支援。 ・ R5年度からは、「ひょうごオープンイノベーション推進事業」で、県内中小企業の新分野進出、新商品・新サービス・新技術開発、販路開拓等の促進を図る。 						

事務事業評価調書

事業名	ひょうご専門人材相談センター事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	経営支援班	
					連絡先	078-362-3313	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	県
事業目的	中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携して中小企業の「攻めの経営」に必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携し専門人材のマッチングを行う。						
事業概要	(1) 人材マッチング支援 専門人材センターが提携する民間ビジネス事業者と連携し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援 (2) 人材ニーズ発掘・相談対応 新たな事業に取り組む県内中小企業の専門人材に関する相談対応や成長が期待される企業等を訪問し、人材ニーズを掘り起こすとともに成長に必要な人材の明確化を支援						
これまでの改善状況	常勤のプロフェッショナル人材は中小企業にとって金額面で雇用が困難な場合も多々見受けられることから、令和2年度より副業・兼業人材活用促進の取り組みを開始						
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 委託 --> B[産業活性化センター (専門人材相談センター)] B -- "相談対応・マッチング支援" --> C[中小企業] C -- 相談 --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度当初予算額	6 年度当初予算額	
	事業費①		27,441 千円	30,177 千円	32,081 千円	31,621 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	27,441 千円	30,177 千円	32,081 千円	31,621 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,239千円)	(18,405千円)	(20,293千円)	(17,964千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,202千円)	(11,772千円)	(11,788千円)	(13,657千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,224 千円	32,224 千円	32,081 千円	31,621 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		85.2%	93.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			823 千円	826 千円	862 千円	872 千円	
職員給与費 a	710 千円	714 千円	750 千円	760 千円			
賞与引当金繰入額 b	57 千円	58 千円	57 千円	58 千円			
退職手当引当金繰入額 c	55 千円	54 千円	55 千円	54 千円			
総コスト (①+③)		28,264 千円	31,003 千円	32,943 千円	32,493 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 専門人材と中小企業とのマッチング件数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	50	50	50	50
実績（見込）			110	125	(152)	(50)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(257 千円)	(248 千円)	(217 千円)	(650 千円)	
達成率（見込）			220.0%	250.0%	(304.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 相談件数	目標	200	200	200	200	200／年
		実績（見込）	224	214	(178)	(200)	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(126 千円)	(145 千円)	(185 千円)	(162 千円)	
		達成率（見込）	112.0%	107.0%	(89.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材のマッチングを推進することで、中小企業の課題解決や成長戦略を担う人材確保の支援に繋がっている。		令和2年度から県内全ての地域金融機関と人材紹介会社の連携協定を締結するとともに、常勤では確保が難しい高いスキルを持った人材の確保が可能な副業・兼業人材の活用も含めてマッチング支援に取り組むことにより、令和2年度実績と比較してマッチング件数が増加した。この傾向は令和5年度においても継続する見込みである。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保の観点から、国庫1/2（一部経費については国庫3/4）を充当している					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 平成28年度からの事業開始以降、マッチング件数は年々増加傾向にあり、本事業のニーズは高まっていることから、引き続き事業を実施し、県内中小企業と専門人材のマッチングを支援する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業設備貸与事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	設備資金班	
					連絡先	078-362-9162	
開始年度	昭和53年度	終了年度	令和13年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	(公財)ひょうご産業活性化センター（以下、センターという。）が県資金と金融機関からの借入金を原資として設備を購入し、割賦販売・リースすることで、中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備導入を支援						
事業概要	中小企業設備貸与事業にかかる継続資金について、中小企業設備貸与資金貸付要綱に基づきセンターへ貸付						
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針の見直しにおいて、事業の意義が低下していることから、令和4年度以降のセンターから事業者への新規貸付は廃止						
業務フロー	貸付（県）→（公財）ひょうご産業活性化センター						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		1,375,454千円	1,210,489千円	1,055,101千円	884,917千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	1,375,454千円	1,210,489千円	1,055,101千円	884,917千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(1,375,454千円)	(1,210,489千円)	(1,055,101千円)	(884,917千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,443,852千円	1,779,021千円	1,055,101千円	884,917千円	
	執行率（(①/②)×100）		56.3%	68.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人	従事人員 0.05人	0.05人
			1,644千円	413千円	432千円	436千円	
職員給与費	a	1,420千円	357千円	375千円	380千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	29千円	29千円	29千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	27千円	28千円	27千円		
総コスト（①+③）		1,377,098千円	1,210,902千円	1,055,533千円	885,353千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	30	—	—	—
貸与件数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）		実績（見込）	15	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	（91,807千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	50.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	1,500,000	—	—	—	—
貸与金額		実績（見込）	362,936	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	（4千円）	—	—	—	
		達成率（見込）	24.2%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和13年度）					無
	改善基準						
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	—		・昭和53年に「先進機器・省エネルギー等設備貸与事業」として創設されたが、今日まで中小企業を取り巻く経済環境は大きく変化 ・市中金利の低下や民間リース会社との競争等の影響により、近年は貸付件数が減少していることから事業を見直し ・①制度融資の充実等により金利差が逡減、資金調達方法も多様化しており、事業の存在意義が低下していること、②近畿・八都府県と比較して、単独事業を実施しているのは本県のみであり、経済規模に比し事業規模も過大であることから令和3年度限りで新規貸与廃止（継続分については引続き支援）			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	—					
評	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和3年度限りで新規の貸与は廃止しており、継続資金の貸付が終了する令和13年度をもって事業終了。						
価							

事務事業評価調書

事業名	中小企業制度資金貸付金				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	金融班		
					連絡先	078-362-4235		
開始年度	昭和31年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	県内の中小企業者等が必要とする資金を円滑に供給し、経営の安定と発展を図る							
事業概要	金融機関や信用保証協会と協力し、県内の中小企業者等に対して、低利・固定・長期の資金による各種の融資制度を実施							
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化(令和6年度) ・長期プライムレートの上昇を踏まえ、貸出金利を引き上げ(令和5年度) ・特定の保証制度の利用を想定した貸付メニューについて、利用者が分かりやすいよう保証制度に合わせた要件見直しを実施(令和5年度) ・中小企業者や金融機関が分かりやすいよう貸付メニューの整理・統合を実施(令和4年度) ・県市の事務効率化を図るため、神戸市との連携・協調により融資制度を一元化(平成29年度) 							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・融資申込(中小企業者)→融資審査(金融機関)→保証審査(信用保証協会)→融資実行(金融機関) ・預託(県→金融機関) 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		742,610,882千円	470,662,445千円	614,852,207千円	608,136,990千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	3,054千円	3,060千円	3,426千円	1,987千円		
		補助金・交付金	6,861,064千円	6,932,443千円	3,599,036千円	226,568千円		
		貸付金	735,744,710千円	463,724,880千円	611,246,715千円	607,905,905千円		
		その他	2,054千円	2,062千円	3,030千円	2,530千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,863,802千円)	(6,935,152千円)	(3,602,967千円)	(229,060千円)		
		(特定)	(735,744,710千円)	(463,724,880千円)	(611,246,715千円)	607,905,905千円		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(2,370千円)	(2,412千円)	(2,525千円)	(2,025千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		964,784,604千円	631,476,304千円	614,852,207千円	608,136,990千円		
	執行率((①/②)×100)		77.0%	74.5%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,450千円		16,514千円		17,238千円	
職員給与費 a		14,204千円	14,272千円	14,992千円	15,198千円			
賞与引当金繰入額 b		1,144千円	1,166千円	1,144千円	1,166千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,102千円	1,076千円	1,102千円	1,076千円			
総コスト(①+③)		742,627,332千円	470,678,959千円	614,869,445千円	608,154,430千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 資金繰り判断D I （年度平均）	目標	10	10	10	10	—
実績（見込）			13	11	(11)	(11)		
(単位当たりコスト)			(57,125,179千円)	(42,788,996千円)	(55,897,222千円)	(55,286,766千円)		
達成率（見込）			130.0%	110.0%	(110.0%)	(110.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 融資枠（億円）	目標	3,600	3,600	3,600	3,600	—	
		実績（見込）	8,000	5,000	(5,000)	(4,000)		
		(単位当たりコスト)	(92,828千円)	(94,136千円)	(122,974千円)	(152,039千円)		
		達成率（見込）	222.2%	138.9%	(138.9%)	(111.1%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	従来から、金融機関や保証協会と連携し、経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度の拡充・見直しを実施			長引く物価高騰・円高や人手不足による厳しい経営環境下で、業況が悪化している事業者の資金繰り支援に取り組み、急な資金需要に柔軟に対応できるセーフティネットとしての役割を果たすため、十分な融資枠を確保した。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	平成29年度からは神戸市との連携・協調により制度を一元化し、県市の事務効率化を図っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 時々の経済情勢や中小企業者のニーズに沿った制度実施のため、今後も引き続き、貸付メニューや融資要件の見直しを適宜行っていく。 <R6年度の主な見直し> ・ 頻発する自然災害に迅速に対応するため、災害発生の都度協議していた災害対応貸付を常設化 ・ 極端に低い金利設定となっていた「新規開業貸付（経営者保証免除含む）」・「再挑戦貸付」について、金利設定を見直し						

事務事業評価調書

事業名	事業継続支援事業				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	経営支援班
					連絡先	078-362-3313
開始年度	平成31年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会・商工会議所
事業目的	中小企業の喫緊の課題である事業承継について、蓄積されたノウハウや技術を次世代に受け継ぎ、世代交代によるさらなる活性化を図るため、事業承継時に必要な経費を補助し、中小企業における事業承継を支援する。					
事業概要	商工会・商工会議所の指導の下、事業承継計画を策定し、期間内に事業承継を実施する事業者を対象に、事業承継時に必要な経費（賃借料、広告宣伝費、建物改修費、設備導入費）を補助。					
これまでの改善状況	令和4年度の新規採択事業について、予算（30件）を大幅に上回る申請があったことを踏まえ、令和5年度は新規採択事業として40件分の予算を確保し、より多くの希望者が補助を受けられる体制を整えた。					
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- 事業承継計画策定 --> B[商工会・商工会議所] B -- 交付申請 --> C[県] C -- 交付決定 --> B B -- 補助 --> A </pre>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	63,530千円	72,303千円	106,342千円	116,057千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	63,530千円	72,303千円	106,342千円	116,057千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(11,340千円)	(25,224千円)	(27,200千円)	(44,281千円)
		(特定)	(52,190千円)	(47,079千円)	(79,142千円)	(71,776千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		104,143千円	95,486千円	106,342千円	116,057千円
	執行率 ((①/②) × 100)		61.0%	75.7%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円	
総コスト (①+③)		67,643千円	76,432千円	110,652千円	120,417千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
		実績（見込）	6,924	7,310	(2,000)	(2,000)		
		事業承継円滑化の支援件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	(単位当たりコスト)	(10千円)	(10千円)	(55千円)		(60千円)
		達成率（見込）	346.2%	365.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	30	30	30	30	-	
		実績（見込）	26	49	(37)	(30)		
		事業承継時に発生する経費の補助件数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	(単位当たりコスト)	(2,602千円)	(1,560千円)	(2,991千円)		(4,014千円)
		達成率（見込）	86.7%	163.3%	(123.3%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
終期設定	有（ ） ・ 無							
改善基準								
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数ともに増加傾向であり、事業承継に関する支援の必要性は高い。 本事業は各年度概ね評価指標を達成しており、今年度の補助件数は、目標40件に対して38件（申請49件）の見込みである。		経営者の高齢化の進行にコロナ禍が加わり、中小企業の事業承継は喫緊の課題となっている。本事業は事業者からの関心も高く、各年度概ね評価指標を達成しており、今後も事業承継ネットワークの関係機関等とも連携しながら、中小企業の事業承継を支援していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		新規採択分（小規模事業者採択分）は、国庫1/2を財源として充当し、その他は勤労者の経営環境の改善に資する観点から法人県民税超過課税を充当している。						
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 事業承継・引継ぎ支援センターでは、中小企業の相談件数・M&A成約件数は増加しており、本事業の申請件数も従前と比較して増加している（R3/26件、R4/62件、R5/49件）。 中小企業に蓄積されたノウハウや技術の消失は社会的損失であり、また、中小企業は地域経済を支える屋台骨であることから、今後も事業者のニーズに応じて適切な予算確保に努め、事業承継ネットワークの関係機関等とも連携しながら、中小企業の事業承継を支援していく。							
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs推進宣言事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域経済課				
					担当班	経営支援班				
					連絡先	078-362-3313				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター				
事業目的	<p>サステナビリティやエシカルへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保等の観点から、SDGsの取組は県内中小企業にとって大変重要である。そこで、中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表することを通じて、自社の活動とSDGsの関連性について企業の理解を深め、具体的な取組を促進し、企業価値の向上や競争力の強化等を図る。</p>									
事業概要	<p>公益財団法人ひょうご産業活性化センターへの委託により、県内中小企業のSDGsに関する取組の推進宣言を登録・公表するとともに、SDGs導入段階の企業向けに普及啓発セミナーを実施し、SDGsの取組の裾野拡大を図る。</p>									
これまでの改善状況	<p>令和5年度から、募集回数を年2回から3回に増加し、企業の申請機会を拡大した。また、令和5年度に新たに開始した認証事業と、申請期間を交互に設定することで、宣言企業が速やかに認証事業へ取り組むことができるよう工夫した。</p>									
業務フロー	<pre> graph LR A[中小企業者] -- 申請 --> B[活性化センター] B -- 申請 --> C[県] C -- 委託 --> B B -- 審査・登録 --> A </pre>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額				
	事業費①		0千円	10,359千円	13,714千円	13,128千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	0千円	0千円	13,128千円				
		補助金・交付金	—	10,359千円	13,714千円	0千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	(10,359千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	(0千円)	(6,857千円)	(6,564千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	11,462千円	13,714千円	13,128千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	90.4%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
				0千円	826千円	862千円	872千円			
職員給与費 a				714千円	750千円	760千円				
賞与引当金繰入額 b				58千円	57千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c				54千円	55千円	54千円				
総コスト (①+③)			0千円	11,185千円	14,576千円	14,000千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	46	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	46	(44)	(55)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(243千円)	(331千円)	(255千円)	
		達成率（見込）	—	99.1%	(88.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	400	200	2,000
推進宣言企業数		実績（見込）	—	391	(1,124)	(2,000)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(29千円)	(13千円)	(7千円)	
		達成率（見込）	—	97.8%	(562.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和6年度で終了）					無
改善基準							
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	SDGsの取組は、サステナビリティへの意識が高いZ世代の人材確保や、市場におけるサプライチェーンの信頼確保など、県内中小企業にとって大変重要であるため、中小企業によるSDGsの宣言を登録・公表し、支援する本事業は、その後押しとなる。		県内企業のSDGsに対する理解が広がり、宣言企業数は、令和6年度までの目標800社を超えて1100社に達したことから、目標を2,000社に上方修正した。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	申請書類の簡略化や、申請受付・管理の電子化により、事業者及び職員の業務効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：令和5年度に宣言企業数が大幅に増加し、令和6年度までの3年間の目標800社を既に超えて1100社に達したことから、目標を2,000社に上方修正した。令和5年度にスタートした、ひょうご産業SDGs認証事業におけるゴールドステージ認証企業など先進的な取組の「見える化」や、全県的なSDGs意識調査の実施等により、SDGs導入段階の企業に対してSDGsの意義やメリットを学ぶ機会を提供する等、今後も県と産業界とが一丸となって、新たな目標の達成を目指してSDGsの取組の裾野拡大を図っていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご産業SDGs認証事業 (ひょうご産業SDGs推進宣言・認証事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	地域経済課		
					担当班	経営支援班		
					連絡先	078-362-3313		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	公益財団法人ひょうご産業活性化センター等		
事業目的	令和4年度から開始した「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」の宣言企業を対象に、SDGsの達成に向けた中小企業の更なる取組を県が評価・認証し、支援することにより、取組の推進や裾野の拡大へと繋げ、もって企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。							
事業概要	①社会・経済・環境に関する全30項目からなるチェックシートにより、自社のSDGsの取組を自己評価、②今後5年以内に目指す目標を3つ設定、③ひょうごSDGs Hubへ参画、という3つの要件を満たした中小企業について、チェックシートの項目数に応じて、3段階（ゴールド・アドバンスト・スタンダード）で認証を行う。							
これまでの改善状況	認証事業創設にあたっては、県内7つの主要経済団体との共催により、SDGs研究の第一人者である慶應義塾大学の蟹江憲史教授を招聘して、「ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催し、県と産業界が一丸となってSDGsを推進する機運醸成を図った。 その結果、自ら認証を取得する経済団体があるほか、各団体が精力的に会員企業への周知に取り組んでいる。 また、令和6年度からは認証企業のインセンティブの充実を図る等して、着実に認証企業へのステップアップを目指すよう改善を図る。							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	7,750千円	17,619千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	7,214千円	6,895千円		
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	536千円	10,724千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(3,875千円)	(8,809千円)		
		(特定)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(3,875千円)	(8,810千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	7,750千円	17,619千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円	0千円	862千円	872千円		
職員給与費 a				750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b				57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c				55千円	54千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	8,612千円	18,491千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	50	55
都道府県別における兵庫県内企業のSDGsに積極的な企業の割合		実績（見込）	—	—	(44)	(55)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(195 千円)	(336 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(88.2%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	400	200
認証事業数		実績（見込）	—	—	(157)	(200)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(55 千円)	(92 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(39.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (令和7年度で終了) ・ 無					
改善基準							
自己	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		宣言企業のステップアップを促し、SDGsウォッシュを防止するとともに、SDGsの取組の見える化、企業の認知度向上、人材確保や新たなビジネス機会の拡大など、様々な効果が期待できる。		募集開始に先立ち、県内7つの主要経済団体との共催により「SDGs認証事業創設記念フォーラム」を開催する等、県と産業界が一丸となり取り組んでいる。その結果、第1回は85社の認証に繋がった。また、認証事業申請の前提となる宣言企業は、R6年度までの目標800社を既に超え1100社に達しており、今後の認証事業申請者数の増加が期待できる。		
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		申請書の受理・事前審査事務は、外郭団体及びSDGsに精通した中小企業診断士が担うことにより、業務の分散・効率化を図っている。また、財源として国交付金を有効活用している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明						
	SDGs発展段階にある認証企業に対して、企業間連携・情報交換等によるビジネス機会の拡大等を後押しすることにより、持続可能なSDGs経営を促進する等、企業のフェーズに応じた施策を体系的に講じることにより、SDGsの着実な進展へと繋げる。						

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（商店街コミュニティ機能強化応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化班
					連絡先	078-362-3326
開始年度	平成27年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を様々な角度から支援し、地域の賑わい創出と商業力強化を図る。					
事業概要	【対象経費】 施設整備費（子育て支援事業のみ）、賃借料、活動費 【補助率】 <子育て支援事業> [1年目] 施設整備費・賃借料：定額 活動費：1/2 [2・3年目] 賃借料：定額 活動費：1/2 <その他事業> 賃借料：1/2 活動費：1/2 【補助限度額】 1年目：5,000千円 2・3年目：4,000千円					
これまでの改善状況	「事業開始から一定年数が経過し、県の先導的モデル事業としての意義は薄れていることから事業としてはR3をもって廃止とし、継続分のみ支援」をする。一方で、地域経済の構造変化により、商店街には商業機能のみならず、地域住民の多様なニーズに応える地域コミュニティ強化が必要であることから、新規事業である「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」によってポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,661千円	6,396千円	7,137千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—
		委託料	0千円	0千円	0千円	—
		補助金・交付金	9,661千円	6,396千円	7,137千円	—
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—
		その他	0千円	0千円	0千円	—
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—
		(一般財源)	(9,661千円)	(6,396千円)	(7,137千円)	—
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,750千円	12,278千円	7,137千円	—
	執行率 ((①/②) × 100)		36.1%	52.1%	100.0%	—
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 /
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	0千円
	職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,498千円	—
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	343千円	—	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	331千円	—	
総コスト (①+③)		14,596千円	11,350千円	12,308千円	0千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	—	—	—
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(36,490千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	66.7%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	—	—	—	100
	商店街支援事業支援件数	実績（見込）	80	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(182千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	80.0%	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	<input checked="" type="checkbox"/> 有（R5年度で事業終了） <input type="checkbox"/> 無					
	改善基準	新規受付は終了しているため改善基準は設けない					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商店街における子育て支援施設や高齢者の交流施設等の設置の実績があり、ニーズをとらえた事業である。		商店街の地域コミュニティ機能の強化に資するイベントや地域資源活用など地域課題に対応する取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献することから必要である。実際、イベントの実施により来街者が増加したと感じている団体はR2年度とR3年度を比較すると約6%増加しており、一定の効果が出ているといえる。 また、コロナ禍でネット通販の普及が加速し、来店者数の減少している中で新たな来街者層を取り込むことが重要である。ポストコロナを踏まえた新たなニーズに対応する地域コミュニティの拠点づくりを支援するため、商店街コミュニティ機能強化支援事業を商店街地域コミュニティ拠点づくり事業へ統合の上、引き続き商店街等が取り組む地域特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	事業開始から一定年数が経過したことにより、県の先導モデル事業としての意義は薄くなっているため、R3で事業を廃止する。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <p>本事業では過去に採択した継続分のみ支援し、地域住民の多様なニーズに応えるため、「商店街地域コミュニティ拠点づくり事業」において、ポストコロナを踏まえたコワーキングスペースや勉強カフェ等、商店街における地域コミュニティの拠点づくりを支援する。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街整備事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	平成25年度	終了年度	—		関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場団体等	
事業目的	各種の共同施設を建設・改修・撤去する取組を支援し、商店街・小売市場の魅力アップ等につなげ、商店街・小売市場の振興、町全体の魅力創出に資することを目的とする。						
事業概要	【対象事業】 ・共同施設（アーケード、街路灯、防犯カメラ等）の建設、改修に要する経費（土地の取得、造成費を除く） ・老朽化したアーケード等の撤去に要する経費 【補助率】県1/6、市町1/6（義務随伴） 【補助限度額】4,000千円						
これまでの改善状況	・R3年度までは、地域の特性に応じた取組を幅広く支援する観点から県が先導してきたが、改修等は地域に密着した事業であり、市町が主体となって取組みを推進していく必要があるため、R4年度より、市町負担を見直し、市町義務随伴とした。 ・共同施設撤去支援事業については、実績が低調であることや、事業創設から一定年数が経過していることから、事業効果が得られたものとしR4年度より共同施設建設費助成事業に統合する。						
業務フロー	市町から事業計画書を県へ提出→内容を確認し市町認定通知書を市町へ送付→市町から交付申請書を県へ提出→内容を確認し交付決定通知書を市町へ送付→市町から事業完了報告書を県へ提出						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		40,235千円	24,974千円	36,000千円	36,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	40,235千円	24,974千円	36,000千円	36,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(40,235千円)	(24,974千円)	(36,000千円)	(36,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,000千円	36,000千円	36,000千円	36,000千円	
	執行率((①/②)×100)		54.4%	69.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	331千円	323千円		
総コスト(①+③)		45,170千円	29,928千円	41,171千円	41,232千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(112,925 千円)	(63,677 千円)	(68,619 千円)	(68,720 千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	40	40	40	
商店街整備事業支援件数（共同施設建設費助成事業＋撤去支援事業）		実績（見込）	32	35	(40)	(40)	/
		(単位当たりコスト)	(1,412 千円)	(855 千円)	(1,029 千円)	(1,031 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	87.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ <input type="checkbox"/> 無					
改善基準	活動指標達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		支援件数は目標の約8割を達成していることから一定程度需要があると言えるので、県と市町とで協調しながら今後も支援を継続していく。		支援件数については、目標の約8割となっていることから、ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		共同施設撤去支援事業については、実績が低調なことや事業創設から一定年数経過していることから事業効果が得られたものとし、共同施設建設費助成事業に統合するなどの業務改革に取り組み、効率化を図っている。			
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 より効果的な事業とするため。地域に密着した市町との連携をさらに深め、地域特性や住民ニーズの把握に努める。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街再編事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	H27年度	終了年度	R6年度	関連計画等	まちなか再生計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	個店	
事業目的	空き店舗の増加等により衰退する商店街とその商圈後背地となる住宅等を含む地域において、商店街の活性化とまちの再整備による賑わいを創出するため、商店街再編の取組を支援する。						
事業概要	まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事等を支援する。 <input type="checkbox"/> 店舗再編促進事業 [対象経費] 店舗移転に伴う引越し費用、 [補助率] 1/3以内、市町が補助する額の範囲内 [補助限度額] 200千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗開業支援事業 [対象経費] ①誘致支援複数の空き店舗をまとめ一体的に出店誘致するためのコンサル委託費 ②開業支援店舗の移転開店に伴う内装・設備工事費、付帯設備設置費等 [補助率] 2/3以内 [補助限度額] ①8,000千円、②4,000千円 <input type="checkbox"/> 再編店舗円滑化事業 [対象経費] 店舗の移転開店に伴う店舗賃借料 [補助率] 定額 [補助限度額] 右記区分に応じた補助単価にその区分面積に乘じた額の総額で実家賃の1/2以下						
			面積区分		補助単価		
		200㎡までの部分		1,000円/㎡・月			
		200㎡を超え1,000㎡までの部分		500円/㎡・月			
		1,000㎡を超え3,000㎡までの部分		200円/㎡・月			
これまでの改善状況	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度に現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止（令和6年度までに事業着手するものに限る）						
業務フロー	まちなか再生区域の指定（県）→まちなか再生協議会設立（事業者）→まちなか再生計画策定（県）→まちなか再生事業認定（県）→事業計画の申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,115千円	12,118千円	19,609千円	14,099千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	7,115千円	12,118千円	19,609千円	14,099千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(7,115千円)	(12,118千円)	(19,609千円)	(14,099千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,052千円	20,572千円	19,609千円	14,099千円	
	執行率（(①/②)×100）		41.7%	58.9%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			823千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト（①+③）		7,938千円	12,944千円	20,471千円	14,971千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(19,844千円)	(27,540千円)	(34,118千円)	(24,952千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目 標	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2	3	3	3	3
	商店街再編事業新規支援件数	実績（見込）	2	3	(3)	(3)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(3,969千円)	(4,315千円)	(6,824千円)	(4,990千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目 標		—	—	—	—	—	
標	終期設定	(有) (令和6年度)					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き店舗の増加により衰退する商店街とその商圈・後背地となる住宅地において商店街の活性化を図るため、事業を行っている。 ・ 商店街地域への補助は、コスト面や団体の合意形成が図りにくく、行政主導で行う必要がある。 ・ 商店街への来街者数を指標としているため、商店街の身近な声を反映しているため、適切である。 ・ 例年数件達成している。 		支援件数目標は概ね達成しており、モデル事業としての一定の役割を果たしたといえる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		先導的事业としての実績をあげたことからR6年度で事業終了とするなど、見直しを図っている。			
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
自己評価	説明	まちなか再生のモデルを示し、モデル事業としての一定の役割を終えたことから、R4年度当初予算において、現行のまちなか再生指定区域への支援終了をもって廃止することとしており、R6年度までは引き続き現行どおり実施（R6年度までに事業着手するものに限る）					

事務事業評価調書

事業名	商店街買い物アシスト事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和3年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街、小売市場等	
事業目的	商店街等が実施するご用聞きや宅配事業、移動販売、買い物送迎、買い物サポートといった地域住民の買い物をアシストする取組みを総合的に支援し、高齢者・子育て世代等の買い物弱者対策を通じた、地域経済の活性化を図る。						
事業概要	買い物弱者対策と新規顧客獲得による商店街の活性化を図るため、ECサイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援 ○補助率・補助限度額【1～3年目】県1/2（市町1/2期待）・ 3,000千円 【4・5年目】県1/3（市町1/3期待）・ 2,000千円 ※対象事業を追加する場合、別途加算あり ○補助期間：最長5年						
これまでの改善状況	令和3年度 「商店街ご用聞き・共同宅配事業」と「商店街移動販売支援事業」を統合し、「商店街買い物アシスト事業」開始 令和4年度 移動販売事業の取組増加に向けた制度改善の観点で事業改善レビューを実施 令和5年度 事前調査費などを補助対象経費に含む等運用面での改善						
業務フロー	申請（商店街・小売市場）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,995千円	3,260千円	13,025千円	13,025千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,995千円	3,260千円	13,025千円	13,025千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,995千円)	(3,260千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(13,025千円)	(13,025千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,000千円	15,448千円	13,025千円	13,025千円	
	執行率（(①/②）×100）		27.8%	21.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト（①+③）		7,463千円	5,737千円	15,611千円	15,641千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者が増加したと回答した商店街の割合（商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	(18,656千円)	(12,207千円)	(26,018千円)	(26,068千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—	—
サポートした買い物弱者の利用者数を把握するために、申請者向けに商店街買い物アシスト事業のアンケート調査を実施予定		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	6	6	6	6	6
	商店街買い物アシスト事業	実績（見込）	1	4	(2)	(6)	
		(単位当たりコスト)	(7,463千円)	(1,434千円)	(7,805千円)	(2,607千円)	
		達成率（見込）	16.7%	66.7%	(33.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	支援件数が50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		県内の買い物弱者対策に資する事業であり、特に中山間地域における高齢者のニーズは高い。		現場のニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 		5年間の補助機関において、補助率を低減（1～3年目1/2、4・5年目1/3）しており、効率化が図られている。			
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	移動販売事業は、地域コミュニティの維持・活性化により効果が大きいにもかかわらず、支援件数が少なくなっている。移動販売の事例視察会での意見を踏まえ、補助対象者の見直し等、運用面で改善を図る。					

事務事業評価調書

事業名	商店街支援事業（ファンづくり応援事業）				部(局)	産業労働部
					所管課	地域経済課
					担当班	商業活性化
					連絡先	078-362-3326
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等
事業目的	商店街が地域のにぎわいづくりや活力向上の一助となるべく、多様化する住民や時代のニーズに応える商店街の取組を支援し、来街者数の増加を目指す。					
事業概要	【対象事業】商店街の地域特性に沿ったイベント・オリジナル商品の開発、SNSやネット中継による発信等 【補助額】定額（県と同額以上の市町義務随伴） 【補助限度額】対象経費1,500千円以上：補助額200千円 対象経費1,000～1,500千円未満：補助額150千円 対象経費500～1,000千円未満：補助額100千円					
これまでの改善状況	令和4年度よりSNSやネット中継といった新たな取り組みに対しても支援をするとともに、地元自治体との連携を強化し市町義務随伴としている。					
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	17,718千円	10,150千円	20,000千円	20,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,718千円	10,150千円	20,000千円	20,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,718千円)	(10,150千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		40,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円
	執行率（(①/②)×100）		44.3%	50.8%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円
職員給与費 a		4,261千円	4,282千円	4,498千円	4,559千円	
賞与引当金繰入額 b		343千円	350千円	343千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		331千円	323千円	331千円	323千円	
総コスト（①+③）		22,653千円	15,104千円	25,171千円	25,232千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	40.0%	47.0%	(60.0%)	(60.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(56,633千円)	(32,137千円)	(41,952千円)	(42,053千円)	
		達成率（見込）	66.7%	78.3%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	160	130	130	
商店街ファンづくり応援事業支援件数		実績（見込）	68	65	(89)	(130)	/
		(単位当たりコスト)	(333千円)	(232千円)	(283千円)	(194千円)	
		達成率（見込）	42.5%	50.0%	(68.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業完了後に実施するアンケートで、来街者が増加していると回答した団体が増加傾向にあることから一定効果が出ている。	商店街は地域の顔であり、地域コミュニティの役割を担っていることから、商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、地域性・独自性のある商店街の取組は、商店街のみならず地域の活性化にも貢献するためにも必要である。市町等と連携することで、効果的な事業実施を図っている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	コロナ禍においても集客に繋がるような新たな取り組みを支援するために、補助対象事業の中にSNSやネット中継等を加えた。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	事業完了後に行うアンケート調査を基に商店街等ごとの特性や住民ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図るとともに、事業の普及啓発活動を実施する。					

事務事業評価調書

事業名	商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	商店街等における新規開業が進まない状況の中、若者や女性が魅力ある店舗を新規出店する際の開業支援を行うことで、若者・女性の活躍の場の創出を図る。また、本事業では、商店街団体への加盟を補助要件とすることで、若者・女性の組合員を増やすとともに、積極的な団体活動による商店街等の新陳代謝・活性化を促進する。						
事業概要	[補助対象者] 若者(50歳未満)・女性の出店希望者 [対象経費] 店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費 [補助率] 県1/6、市町1/6(義務随伴) [補助限度額] 750千円						
これまでの改善状況	令和4年度より、市町義務随伴の事業として開始したが、申請件数が振るわなかったため、空き店舗要件について「出店先は、前事業者撤退後3ヶ月以上空き店舗であること」という要件を撤廃することで、商店街への若者・女性の新規出店を促進させることとした。						
業務フロー	商工会・商工会議所に相談→事業計画書を作成の上活性化センターへ相談→商業アドバイザー派遣を経て計画書を本提出→審査会を経て交付の可否を決定						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	2,988千円	12,436千円	12,578千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円	
		委託料	—	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	2,988千円	12,436千円	12,578千円	
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円	
		その他	—	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	2,988	(12,436千円)	(12,578千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	11,250千円	12,436千円	12,578千円	
	執行率((①/②)×100)		—	26.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0千円	0.6人	0.6人	0.6人	
		0千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円		
職員給与費 a			4,282千円	4,498千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額 b			350千円	343千円	350千円		
退職手当引当金繰入額 c			323千円	331千円	323千円		
総コスト(①+③)		0千円	7,942千円	17,607千円	17,810千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	18.1%	18.1%	18.1%
商店街活動へ参加する若者、女性の割合（R3商店街実態調査）		実績（見込）	—	11.9%	(11.9%)	(18.1%)	/
		(単位当たりコスト)	—	(66,741千円)	(147,961千円)	(98,398千円)	
		達成率（見込）	—	65.7%	(65.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	15	15	15	15
	商店街若者・女性新規出店件数	実績（見込）	—	6	(15)	(15)	
		(単位当たりコスト)	—	(1,324千円)	(1,174千円)	(1,187千円)	
		達成率（見込）	—	40.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ ） ・ 無						
改善基準	商店街実態調査の「商店街の運営や活動内容を決める参加メンバーの割合」の指標における若者と女性の参加割合を近畿平均並みに上げることを目標とし、次回実態調査の結果を踏まえて今後の事業方針を検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>R4から商店街団体への加盟を補助要件として新たに設けたことで、今後若者・女性の活動参加者が増加する見込み。R4目標は達成できなかったものの、義務随伴であることから空き店舗の要件が原因で申請できないとの市町意見を踏まえ、R5からは空き店舗の要件を緩和している。</p>		<p>活動指標は目標を達成できていないが、一定の需要があることから、要件緩和等を行っており、今後も次代のリーダーとなる意欲ある若者と女性を対象とし、従来の考え方にとらわれない新しい視点や柔軟な発想による魅力ある店舗づくりを支援するよう取組んでいく。</p>			
自己評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>市町義務随伴と合わせて1/3の支援としており、適切な受益者負担を設定。</p>					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明	<p>商店街へ出店する若者・女性の数を増やし、活発な商店街活動を促進するため、引き続き随伴市町増加と事業周知に努める。</p>					
評価							

事務事業評価調書

事業名	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域経済課	
					担当班	商業活性化班	
					連絡先	078-362-3326	
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商店街・小売市場等	
事業目的	ポストコロナを踏まえ、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援することで、新たな顧客の開拓による商店街のにぎわい創出を図る。						
事業概要	[対象経費] 施設整備費、店舗賃借料、活動費 [補助率] 1/2 [補助限度額] 施設整備費1,500千円、店舗賃借料750千円、活動費250千円						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	各県民局・県民センターから事業計画書を本庁へ提出→内容を確認した上で各県民局・県民センターへ認定及び令達→各県民局・県民センターにて執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	1,351千円	7,500千円	7,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	1,351千円	7,500千円	7,500千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	1,351千円	(7,500千円)	(7,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	7,500千円	7,500千円	7,500千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	18.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員	
			0千円	0.2人	0.2人	0.2人	
		0千円	1,651千円	1,724千円	1,744千円		
職員給与費	a	—	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	—	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	—	108千円	110千円	108千円		
総コスト (①+③)		0千円	3,002千円	9,224千円	9,244千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
来街者数が増加したと回答した商店街の割合 （商店街支援事業アンケート調査）		実績（見込）	—	47.0%	（60.0%）	（60.0%）	/	
		（単位当たりコスト）	—	（6,388千円）	（15,373千円）	（15,407千円）		
		達成率（見込）	—	78%	（100.0%）	（100.0%）		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	3	3	3	3	
	商店街地域コミュニティ拠点づくり事業支援件数	実績（見込）	—	（1）	（2）	（3）		/
		（単位当たりコスト）	—	（3,002千円）	（4,612千円）	（3,081千円）		
		達成率（見込）	—	（33.3%）	（66.7%）	（100.0%）		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無 <input type="checkbox"/>						
	改善基準	成果指標の目標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ポストコロナを踏まえた支援対象事業を設定しており、令和5年度は令和4年度より支援件数が増加。		現場ニーズ把握に努め、効果的な事業実施を図る必要がある。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	従来実施していた商店街コミュニティ機能強化応援事業を見直し、令和4年度からポストコロナを踏まえた地域コミュニティ拠点づくりを実施することで、これまで商店街を訪れなかった顧客層を新たに取り込むための事業に刷新するなど、見直しを図っている。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	説明	より効果的な事業とするため、地域特性や住民ニーズを把握するとともに、引き続き随伴市町の増加と事業周知に努める。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	地場産業ブランド力強化促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	産地皮革班	
					連絡先	078-362-3331	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合	
事業目的	地場産品の国内での需要開拓や輸出促進のために行う新商品・新技術の開発、国内外展示会等への出展・開催、ものづくりやマーケティングにかかる専門能力を有する人材の養成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組を支援することにより、商品の差別化を図ると同時に、海外市場を視野に入れたブランド化を一層促進し、地場産業の持続的な発展を目指す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合 ・補助対象事業：①国内展開、②海外展開、③人材育成、④首都圏販路開拓 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：国内展開4,000千円・海外展開4,000千円・人材育成2,000千円 首都圏販路開拓4,000千円 						
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・産地のニーズに応じて、首都圏販路開拓を補助対象事業に追加（R1～）。 ・ひょうごの「酒」輸出拡大促進事業等、他事業との統合により、自主的で独自性の高い産地の取組を支援している。 						
業務フロー	補助金交付申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		37,173千円	32,236千円	39,500千円	36,386千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	37,173千円	32,236千円	39,500千円	36,386千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(18,586千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(18,587千円)	(32,236千円)	(39,500千円)	(36,386千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		38,885千円	32,355千円	39,500千円	36,386千円	
	執行率（(①/②)×100）		95.6%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,651千円	1,725千円	1,743千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	107千円	111千円	107千円			
総コスト（①+③）		38,818千円	33,887千円	41,225千円	38,129千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 全国シェア1位の産地数 ※ただし経済構造実態調査等を利用しているため2カ年遅れの数値	目標	7	7	7	7
実績（見込）			8	7	(7)	(7)	
(単位当たりコスト)			(4,852千円)	(4,841千円)	(5,889千円)	(5,447千円)	
達成率（見込）			114.3%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業実施件数	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	15	14	(12)	(12)	
		(単位当たりコスト)	(2,588千円)	(2,420千円)	(3,435千円)	(3,177千円)	
		達成率（見込）	125.0%	116.7%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 経営基盤の弱い産地企業の取組では、ブランド力強化のためのPR事業、海外展開事業、人材育成事業等について効果的に取り組むことに限界があることから、産地全体として取り組む事業への県による資金支援が必要である。 ・ コロナ禍により中止していた販促イベント等を徐々に再開してきており、少しずつではあるが、産地組合の活動も活性化しつつある。		・ 支援件数は目標を達成しており、本事業のニーズは高いことから、引き続き支援を実施し、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 社会経済活動が平常化しつつある中、大きな打撃を受けた産地組合でも、徐々に活動を再開してきている。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 日ごろから事業の実施状況の把握に努め、事業者へ執行上のアドバイスを適宜行っている。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ コロナ禍により近年実施が困難であった販促イベント等を徐々に再開してきており、地場産業のさらなる活性化に取り組んでいく。 ・ 一方で、経済、社会情勢や、産地の状況に応じた新たなニーズの掘り起こしに努め、支援内容の見直しの必要性については継続的に行っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	地場産業海外展開支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地企業				
事業目的	県内地場産地企業の高付加価値化によるブランド力強化や戦略的な海外展開を促進するため、ひょうご海外ビジネスセンター等と連携し、海外展開を見据えた戦略策定から新製品・新技術開発等までトータルな支援を実施する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内地場産地の中小企業等 ・補助対象事業：①海外展開戦略の立案、②海外市場向けの新製品・新技術の開発、③海外市場での販路拡大（※②の取組は必須） ・補助率：1/2以内 ・補助対象限度額：5,000千円/年・最大3年間 									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、研究開発を伴う企業の海外展開活動が低調になっていることから、令和4年度の新規事業者の公募は行わない ・海外展開活動が困難な現状における今後の海外展開への支援方策を探る観点で、R4年度に事業改善レビューを実施 									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		10,226千円		8,333千円		13,475千円		0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	10,226千円		8,333千円		13,475千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,113千円)		(4,166千円)		(6,737千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,113千円)		(4,167千円)		(6,738千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,315千円		25,264千円		13,475千円		0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		34.9%		33.0%		100.0%		-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			823千円		826千円		862千円		0千円	
職員給与費 a		710千円		714千円		750千円				
賞与引当金繰入額 b		57千円		58千円		57千円				
退職手当引当金繰入額 c		56千円		54千円		55千円				
総コスト (①+③)		11,049千円		9,159千円		14,337千円		0千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	4	7	—
海外展開に向けた新製品開発数(累積) ※3年間で海外展開を行う事業であるため、 新製品開発が完了するのは概ね3年目		実績（見込）	0	6	(7)	—	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	—	(2,389千円)	(2,048千円)	—	
		達成率（見込）	—	(150.0%)	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9	9	9	—	9
新規補助事業企業開拓数(累積)	実績（見込）	7	7	(7)	—	【R5年度】	
	(単位当たりコスト)	(1,578千円)	(1,308千円)	(2,048千円)	—		
	達成率（見込）	77.8%	77.8%	(77.8%)	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	終期設定	○(R5年度まで) ・ 無				
改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍により、企業の海外展開活動が制約され、特に現地モニタリング・PR活動などが十分に行えていない。		・ コロナ禍による海外渡航制限や企業の経営悪化等により、企業の海外展開に対する姿勢が消極的になっており、事業実施が低調。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業者向け補助事業の手引きを作成し、県・事業者双方の事務効率化を図るとともに、必要最低限の人員により事業を実施している。 ・ また、相応の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業運営に努めている。					
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 企業の海外展開活動の見通しが不明のため、本事業の新規公募は令和3年度までとし、令和5年度からは、「じばさん兵庫SDGs推進事業」に統合する。これにより、海外展開とも親和性の高いSDGsの取組支援により地場産業のブランド価値向上及び今後の地場産業の活性化に不可欠な海外展開を推進し、産地組合によるSDGs計画策定（先行事例調査を含む）やプロモーション活動、産地企業等によるSDGsに資する新製品開発等を支援する。						

事務事業評価調書

事業名	じばさん兵庫SDGs推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331 (内線3589)				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	地場産地組合 地場産地企業				
事業目的	国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に合わせたファクトリーツーリズムの実施なども視野に入れ、地場産地のSDGsの取組支援を通じて地場産品の魅力向上を図るとともに、海外展開もあわせて支援することにより、地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進する。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：県内の地場産地組合又は地場産地企業（SDGs推進宣言を行った産地に限る） ・補助対象事業：①SDGs計画策定支援、②SDGs実践支援、③SDGs発信支援 ※①③は産地組合のみ ・補助率：[産地組合] 定額、[産地企業] 1/2以内 ・補助対象限度額：[産地組合] 3,000千円（①、③だけの場合は2,000千円） [産地企業] 2,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	計画公募(県)→申請(事業者)→審査・採択(県)→補助金交付申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		50,000千円		45,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金					0千円		0千円	
		委託料					0千円		0千円	
		補助金・交付金					50,000千円		45,000千円	
		貸付金					0千円		0千円	
		その他					0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)					(25,000千円)		(22,500千円)	
		(特定)					(0千円)		(0千円)	
		(起債)					(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)					(25,000千円)		(22,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載						50,000千円		45,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)						100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
							2,586千円		2,616千円	
職員給与費 a						2,249千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額 b						172千円		175千円		
退職手当引当金繰入額 c						165千円		161千円		
総コスト (①+③)						52,586千円		47,616千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） SDGs推進宣言産地数(累積)	目標			15	18
実績（見込）					(14)	(18)	【R6】
(単位当たりコスト)					(3,401千円)	(2,645千円)	
達成率（見込）					(93.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 新規申請件数(累積)		目標			20	28	28
		実績（見込）			(20)	(28)	【R6】
		(単位当たりコスト)			(2,381千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 取組事業数(累積)	目標			20	28	28
		実績（見込）			(20)	(28)	【R6】
		(単位当たりコスト)			(2,250千円)	(1,701千円)	
		達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) (R6年度) ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 産地組合に対する支援実績は、目標15件に対し14件となっており、社会的課題を解決するため、今後の企業活動において、SDGsは不可欠な視点で、本事業は地場産業がSDGsの取組を推進する大きな後押しとなっている。 ・ 国内市場が縮小傾向にある中、今後の地場産業の活性化を図るには、海外展開が欠かせない。		・ 概ね目標を達成しており、ニーズを踏まえた事業となっている。 ・ 国内外から観光客の入込が想定される2025大阪・関西万博に向けて、SDGsに関する新製品開発やSDGsに関するPR等、新たな取組が実施されており、引き続き地場産業のSDGsの取組を推進する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ SDGsの取組推進だけでなく、海外展開も支援する事業設計とし、最大限の事業効果を図っている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	SDGsは世界共通の課題・価値観であり、コロナ禍により低調となっていた海外展開にも資することが期待できる。産地振興においては、産地組合に加え、産地企業の双方支援が重要であることから、R5より支援対象を産地企業にも拡充し、引き続き地場産業のブランド力強化及び海外展開を推進していく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	じばさん「ひょうご国」プロジェクト事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	産地皮革班				
					連絡先	078-362-3331				
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	産地組合の訪日外国人客をターゲットとした地場産品の磨き上げ、将来的に海外への新たな販売チャンネル開拓を目指す動きや、産地企業におけるデザイナーや産地間でのコラボレーションによる新製品等の開発を支援し、県内地場産業全体の活性化につなげる。									
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：公益財団法人神戸ファッション協会 ・補助対象事業：①産地の海外向け商品磨き上げ支援②産地の新商品開発支援 ・補助率：定額 ・補助対象限度額：13,000千円 									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(10,000千円)		(15,000千円)		(6,500千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		10,000千円		15,000千円		13,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		1,651千円		1,724千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		1,427千円		1,499千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		117千円		114千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		107千円		110千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		11,651千円		16,724千円		14,744千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外販路開拓を進めている産地組合数	目標			10	10
実績（見込）					(10)	(10)	【R6】
（単位当たりコスト）			—	—	(1,672 千円)	(1,474 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） キャンペーンに参加した産地数	目標		10	10	10	10
		実績（見込）		8	(15)	(10)	【R6】
		（単位当たりコスト）	—	(1,456 千円)	(1,115 千円)	(1,474 千円)	
		達成率（見込）	—	80.0%	(150.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R6年度 ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	事業への参加産地数は目標を上回り、県内地場産業へ取組の確実な広がりをみせており、キャンペーンにおいても十分な集客効果があがっている。		・ 多くの産地の参加により目標を達成しており、産地間のコラボレーション商品の開発、またそのプロモーションとして成果を上げている。 ・ 更なるステップアップとして、R6年度には海外販路開拓という方向性も加味し事業展開を検討するなど、事業の見直しも図り効果的な事業実施が行えている。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	地場産業に幅広いネットワークを有し、また地場産業活性化事業のノウハウを持つ神戸ファッション協会と連携し実施するなど、民間活力の活用に努めている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	大阪・関西万博にむけて各産地においてフィールドパビリオンの構築を進めているが、外国人観光客に向けた商品開発や販売戦略について産地全体でビジョンを持って推進できている所は限定的である。このため、R6年度では、インバウンド客への販売を見据え、海外デザイナーを交えた商品開発や、産地組合向けの海外販路開拓を目指すプッシュ型事業を行っていく。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	産業立地促進補助				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	立地班				
					連絡先	078-362-4154				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	関連計画等	産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県				
事業目的	①設備投資、②新規雇用、③オフィス賃料負担への補助を行い、事業者の初期費用を軽減することで、県内全域での幅広い産業立地を促進し、優れた産業基盤及び地域特性を活かした産業活性化と雇用創出につなげる。									
事業概要	県内に新規立地する企業に対して、下記のとおり補助金を交付する。 ※立地場所や進出形態、実施事業により補助率(額)は変動 ①設備補助：投資額の3、5、7、10% (上限原則100億円) ②雇用補助：県内居住新規従業員1人あたり30、60万円 (上限3億円) ③賃料補助：1㎡・1月あたり750円 (上限100万円/年) ※補助期間：3年									
これまでの改善状況	・H19年度 多自然地域の補助率を拡充し、補助要件を緩和する促進地域制度を創設 ・H27年度 本社機能立地の支援制度を創設 ・R02年度 サプライチェーン強化・再構築に資する事業(生産拠点の県内回帰等)の補助率を拡充 ・R05年度 成長産業を重点立地促進事業に位置づけて補助率を拡充 地域区分を再編し、特定臨海地域と多自然地域からなる投資促進地域制度を創設									
業務フロー	【例】工場立地に伴う補助実施の場合 事業計画の作成(事業者)→対象事業確認(県)→工事費の見積もり(事業者)→対象施設確認(県) →工場の建設工事(事業者)→交付申請(事業者)→交付決定(県)→実績報告(事業者)→実績確認(県) →補助金請求(事業者)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		1,170,155千円		1,180,198千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,170,155千円		1,180,198千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,116千円)		(60,514千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(1,140,039千円)		(1,119,684千円)		(1,529,676千円)		(1,533,630千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,891,644千円		1,551,947千円		1,529,676千円		1,533,630千円	
	執行率((①/②)×100)		61.9%		76.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113千円		4,129千円		4,310千円		4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円		3,568千円		3,748千円		3,799千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円		292千円		286千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円		269千円		276千円		269千円		
総コスト(①+③)		1,174,268千円		1,184,327千円		1,533,986千円		1,537,990千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 企業立地件数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用	目標	187	187	187	187
実績（見込）			211	157	(187)	(187)	
(単位当たりコスト)			(5,565千円)	(7,543千円)	(8,203千円)	(8,225千円)	
達成率（見込）			112.8%	84.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用創出数 ※兵庫県地域創生戦略KPIより引用		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562 【R6年度】
		実績（見込）	1,747	1,629	(1,562)	(1,562)	
		(単位当たりコスト)	(672千円)	(727千円)	(982千円)	(985千円)	
		達成率（見込）	111.8%	104.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①） 設備補助実施件数	目標	—	11	11	11		
	実績（見込）	10	12	(11)	(11)		
	(単位当たりコスト)	(117,427千円)	(98,694千円)	(139,453千円)	(139,817千円)		
	達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—		
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	例年、多数の企業が県内に新規立地しており、本事業の有効性が認められる。				長引くコロナ禍やウクライナ情勢の悪化などによる景気低迷が叫ばれる中にも、企業立地件数は大きく下振れすることなく推移している。 また、経済産業省が実施する工場立地動向調査においても過去20年間にわたって関西1位の座を維持していることから、本事業が果たしている役割は非常に大きい。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	制度創設以来、定期的に条例改正を実施して、制度の見直しを進めてきた。また、企業立地は税収増や人口増に直結することから、極めて費用対効果が高い事業である。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 企業立地支援施策は変化の激しい社会経済情勢に即しているほか、全県の産業振興に係る戦略に合致していることが必要であることから、令和5年4月に「ひょうご経済・雇用戦略」の策定に合わせて産業立地条例を改正した。 引き続き「ひょうご経済・雇用戦略推進会議」における議論を踏まえつつ、県内の産業立地動向や成長産業を取り巻く環境を注視しながら適宜適切な見直しを図る。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ものづくり支援センター運営事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3373	
開始年度	平成17年	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	生産性に課題を抱える県内企業を伴走支援し、生産性向上を通じた持続的成長を図る						
事業概要	<p>「ものづくり支援センター」を新設し、県内企業の生産性向上全般を伴走支援</p> <p>【ものづくり支援センターの特徴】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX導入だけでなく工場現場改善や生産プロセス改革など様々な手法により企業の生産性向上全般を支援 ・支援にあたっては、委託先であるNIROの専門人材・企業ネットワークを活用し、最適な支援チームを編成し、企業を伴走支援 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	企業相談受付→支援チーム編成（専門家3~4名）→伴走支援→企業に生産性向上手法を提案→相談企業が提案を受入れ→支援企業が支援チームに参画→伴走支援→生産性向上実現						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		61,465千円	54,703千円	61,712千円	59,200千円	
	経費内訳	報酬・賃金	4,429千円	4,429千円	4,482千円	4,647千円	
		委託料	19,987千円	12,315千円	7,706千円	49,438千円	
		補助金・交付金	31,709千円	33,359千円	44,244千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	5,340千円	4,600千円	5,280千円	5,115千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(31,668千円)	(33,220千円)	(42,339千円)	(29,600千円)	
		(特定)	(969千円)	(497千円)	(798千円)	(29,600千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,828千円)	(20,986千円)	(18,575千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		74,123千円	66,643千円	61,712千円	59,200千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		82.9%	82.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	172千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	165千円	161千円		
総コスト (①+③)		63,933千円	57,180千円	64,298千円	61,816千円		

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10	10	10	20	20	
		実績（見込）	11	10	(10)	(20)		
		生産性向上達成企業数（社）	（単位当たりコスト）	(5,812千円)	(5,718千円)	(6,430千円)	(3,091千円)	
			達成率（見込）	110.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	300	300	300	300	300	
		実績（見込）	348	291	(346)	(300)		
		相談企業数（社）	（単位当たりコスト）	(184千円)	(196千円)	(186千円)	(206千円)	
			達成率（見込）	116.0%	97.0%	(115.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
			（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
			達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<p>県内中小製造業の持続的成長のために生産性の向上が不可欠であり、これまでスマートものづくりセンターによりDX導入による生産性の向上を伴走的に支援してきたが、R6から「ものづくり支援センター」を設置し、DX導入のみならず工場現場改善や生産管理システム導入等も支援対象に加え、チーム型伴走支援体制により県内中小製造業の全般的な生産性向上を図る。</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・ 成果指標は目標を達成。活動指標は新型コロナウイルスの影響を受けた令和4年の相談企業数以外は目標を達成している。 ・ 事業拡充後も引き続き目標達成のため効率的かつ円滑な事業遂行を実施する。 			
評価	<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>NIROが有するネットワーク（専門人材、会員企業、ITベンダー企業、システムインテグレーター企業等）を活用し、相談企業ごとに最適なチームを編成し、伴走支援を実施していく。</p>						
	<p>課題・今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他</p>							
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ ものづくり支援センターを設置し、これまで支援してきたAI・IoT・ロボット導入（大きなDX）だけでなく、工場の現場改善や生産・労務管理システムの導入等（小さなDX）の検討も支援対象に加え、これらを包括的に分析・診断するチーム型支援体制を構築し、中小企業の生産性向上を支援する。 ・ 事業拡充後も効率的かつ円滑な相談支援機関としての事業遂行を実施する。 						

事務事業評価調書

事業名	国際フロンティア産業メッセ開催事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	地域産業立地課	
					担当班	ものづくり支援班	
					連絡先	078-362-3334	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	兵庫県・神戸市・新産業創造研究機構等	
事業目的	21世紀に飛躍する産業の創出を目的に、国内外の多数の企業、研究機関等の技術・ビジネスに関する展示を行い、出展者・来場者の交流を通じて新産業創造の促進、海外進出、海外パートナーづくり等の契機とするとともに産学官連携による次世代成長産業の育成を図る。						
事業概要	【開催時期】2024年9月(予定) 【開催場所】神戸国際展示場(予定) 【主催】国際フロンティア産業メッセ実行委員会(兵庫県、神戸市、NIRO、ひょうご科学技術協会等) 【事業内容】次世代の成長産業として注目を集め大きな成長が期待される、健康・医療、AI・IoT・ロボット、航空・宇宙、環境・エネルギー分野を中心に、兵庫の先端技術・ものづくりのPRの場として、産業総合見本市を開催する。						
これまでの改善状況	・R4のドローンサミットとの併催等、集客数の増加を図るために、注目度の高い展示物や講演者の誘致を進めている。						
業務フロー	運営事業者の公募・委託(実行委員会)→会当日運営(実行委員会)→分担金の支払(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	(8,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		8,000千円	8,000千円	8,000千円	8,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト(①+③)		12,113千円	12,129千円	12,310千円	12,360千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	5.0	5.0	5.0	5.0
今後のセールス・技術提携につながる見込の商談等(件/社・団体) (国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート)		実績（見込）	5.3	8.1	(9.7)	(5)	
		(単位当たりコスト)	(2,285千円)	(1,497千円)	(1,269千円)	(2,472千円)	
		達成率（見込）	106.0%	(162.0%)	(194.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	70.0	70.0	70.0
出展して「良かった」と回答した出展者の割合(%) (国際フロンティア産業メッセ出展者アンケート)		実績（見込）	68.8	80.6	(77.3)	(70)	
		(単位当たりコスト)	(176千円)	(150千円)	(159千円)	(177千円)	
		達成率（見込）	-	-	(110.4%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	500	500	500	500	500
	参加企業数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	360	427	(480)	(500)	
		(単位当たりコスト)	(34千円)	(28千円)	(26千円)	(25千円)	
		達成率（見込）	72.0%	(85.4%)	(96.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5年度は、令和7年度大阪・関西万博を見据え、「未来社会に向けた革新的技術の発信」を切り口で展示。R5年度アンケートの結果、参加企業の77.3%が展示会に満足しており、想定した成果を達成している。		新型コロナウイルスで減少した参加企業数は増加傾向にあり活動指標は目標の90%以上を達成し、成果指標については目標の100%以上達成している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	開催に当たっては民間事業者に運営委託することで効率性を高めている。魅力的な企画・広報等に力を入れることで出展料収入の確保を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：引き続き、令和7年度の大阪・関西万博に向けて、国際フロンティア産業メッセにテーマ性を持たせながら盛上げていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	兵庫県立大学				
事業目的	次世代産業(医療機器・輸送機等)の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、加工技術の開発、中小企業への技術移転を図る。									
事業概要	次世代産業の生産拡大を支援するため金属新素材研究センターを整備し、金属新素材の研究開発やひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営、中小企業への技術講習等を実施。									
これまでの改善状況	・レーザー3Dプリンタを小規模造形に対応するよう改造、加工機を導入する等研究設備を充実(R3)									
業務フロー	協定の締結(県、兵庫県立大学)→負担金の交付(県)→事業実施(兵庫県立大学)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(18,156千円)		(17,702千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(18,157千円)		(17,703千円)		(17,015千円)		(17,015千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,313千円		35,405千円		34,030千円		34,030千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225千円		8,257千円		8,619千円		8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円		7,136千円		7,496千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円		583千円		572千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円		538千円		551千円		538千円		
総コスト(①+③)		44,538千円		43,662千円		42,649千円		42,750千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 新素材関連産業の出荷額 （前年度比較の増加分） （単位：億円） （地域創生戦略事業進捗指標 （事業KPI））	目標	26.8	61.5	115.3	238.4	1,950
実績（見込）			24.9	47.2	(115.3)	(238.4)	【R10年度】	
（単位当たりコスト）			(1,789 千円)	(925 千円)	(370 千円)	(179 千円)		
達成率（見込）			92.9%	(76.7%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 金属3D造形に関する企業の 試作実習件数 （単位：件） （地域再生計画（事業KPI））	目標	10	10	10	10	10	
		実績（見込）	48	43	(10)	(10)		
		（単位当たりコスト）	(928 千円)	(1,015 千円)	(4,265 千円)	(4,275 千円)		
		達成率（見込）	480.0%	(430.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		・アウトプットについては目標を上回る実績をあげたものの、アウトカムについては、新型コロナウイルスの影響もあり、新素材の開発が遅延しており、目標を下回った。			・新型コロナウイルスの影響もあり、新素材関連産業の出荷額については目標を下回っている。 ・引き続き、研究のための外部資金の獲得等自主財源確保の取組が必要。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など		・セミナー等のWEB開催等、参加しやすい環境を整えている。 ・コンソーシアム会員からの年会費（令和6年度：30,000円/年）徴収を決定した。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	・金属3Dプリンタを核とした、金属新素材の製造・加工技術の構築を背景に、幅広い産業分野の企業等に対し、ひょうごメタルベルトコンソーシアムへの参画を促すことにより、集積企業と連携をさらに強化していく。 ・中小企業向けのセミナーや技術講習会等を実施し、3Dプリンタの活用をさらに進め、実習・試作から生まれた新素材のシーズを蓄積していくことにより、共同研究やさらには新商品開発へと発展していく企業を増やしていく。 ・今後もコンソーシアムを中心に活動していくにあたり、年会費等による受益者負担や、研究のための外部資金獲得について取組んでいく。						
価								

事務事業評価調査書

事業名	航空産業非破壊検査トレーニングセンター運営事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	地域産業立地課				
					担当班	ものづくり支援班				
					連絡先	078-362-3334				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・(一社)日本非破壊検査協会				
事業目的	非破壊検査員の養成を通じて、県内企業の航空関連クラスターへの参加を促進。また「のこぎり型発注」から一貫生産体制への整備を促し、中小企業等の生産性向上、競争力強化、受注拡大等を促進する。									
事業概要	県立工業技術センター内に設置した「航空産業非破壊検査トレーニングセンター」を運営し、PT・MT・UTの座学・実技訓練を実施。									
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・運営の健全化のため、受講料を見直し（R2） ・資格取得までの一環した支援のため、資格試験不合格者及び訓練後12か月以上認証を受けなかった者に対する再訓練等の実施（R4） 									
業務フロー	受講生の募集等、委託(県)→事前準備(委託先)→訓練実施(委託先)→実施報告(委託先)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		6,964千円		932千円		11,364千円		11,364千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	6,964千円		932千円		11,364千円		11,364千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,373千円)		(466千円)		(5,682千円)		(5,682千円)	
		(特定)	(3,591千円)		(466千円)		(5,682千円)		(4,958千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(724千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,964千円		21,513千円		11,364千円		11,364千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%		4.3%		100.0%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,468千円		2,477千円		2,586千円		2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円		2,141千円		2,249千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円		175千円		172千円		175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円		161千円		165千円		161千円		
総コスト(①+③)		9,432千円		3,409千円		13,950千円		13,980千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	-	6	6	6	
成長産業育成コンソーシアム推進事業 コーディネート件数（航空・宇宙分野） （単位：件） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	5	10	(6)	(6)	【R9年度】		
		（単位当たりコスト）	(1,886千円)	(341千円)	(2,325千円)	(2,330千円)			
		達成率（見込）	-	-	(100.0%)	(100.0%)			
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-		-	-
評価		成果指標（アウトカム指標②）	実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-		-
		評価	成果指標（アウトカム指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-
				（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
				達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）			目標	15	7	7	7	
	非破壊検査員養成講座受講者数 （単位：人） （ひょうご経済・雇用戦略（事業KPI））		実績（見込）	8	3	(7)	(7)	【R9年度】	
			（単位当たりコスト）	(1,179千円)	(1,136千円)	(1,993千円)	(1,997千円)		
			達成率（見込）	53.3%	(42.9%)	(100.0%)	(100.0%)		
			活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-		-
評価	活動指標（アウトプット指標②）		実績（見込）	-	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
			達成率（見込）	-	-	-	-		
			活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-		-
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
		終期設定	有（ ） ・ ⑧						
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）							
	自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 国内有数の航空機関連産業の集積地である本県にとって必要な人材養成機関であるが、新型コロナウイルスの影響により航空産業全体の需要が低下しているため、受講生が減少している。 					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスにより航空産業全体が打撃を受ける中、今年度も受講者数が目標を下回る見込みとなっているが、講習内容等調整しながら、国・関係機関と連携した取組を進め、受講者の確保および効率的な事業運営に努めている。 	
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> 受講料の見直しや委託経費の精査によるコスト削減等、健全な事業運営に努めている。 						
評価	課題・今後の方向性								
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの影響により低下している航空産業の需要は今後数年で回復すると見込まれているため、需要回復後のニーズを見据えて、非破壊検査員の養成を行うことは継続して実施。 受講生の減少を踏まえた事業収支の見直しや他機関での実施状況を踏まえ、引き続き基礎講習を休止。 								
評価									

事務事業評価調書

事業名	成長産業育成のための研究開発支援事業（旧COEプログラム）				部（局）	産業労働部		
					所管課	地域産業立地課		
					担当班	ものづくり支援班		
					連絡先	078-362-3334		
開始年度	平成15年	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他（ ）				実施主体等	兵庫県、新産業創造研究機構		
事業目的	産学官連携による萌芽的な研究調査や立ち上がり期の予備的、準備的な研究プロジェクトの支援により、次世代産業を中心とした兵庫県の将来を支える産業分野を育成							
事業概要	<p>【対象産業分野】①水素等エネルギー（蓄電池含む）、環境、②航空産業、ドローン、空飛ぶクルマ、③ロボット・AI・IoT、④健康医療産業、⑤半導体、⑥オンリーワン技術</p> <p>【補助対象者】産学官で構成される共同研究チーム</p> <p>【対象経費】研究（調査、試験分析、試作を含む）に必要な経費</p> <p>【補助金額（期間）】応用ステージ研究：100～1,000万円（最大2年間）</p> <p>可能性・調査研究：10～100万円（1年間）</p> <p>※有識者会議において評価を行った上で、採択プロジェクトを決定</p>							
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度から新たな産業分野にも対応するため、対象産業分野を拡大（AI・IoT・ビッグデータ自動運転ドローンの2分野を追加）。 令和3年度は成長産業育成コンソーシアムの拡充を図るため、成長産業育成コンソーシアム発の研究開発の採択枠を新設。 令和5年度に策定した経済・雇用戦略で設定する成長産業分野に合わせ、対象産業分野の見直しを図った。 							
業務フロー	提案（事業者）→受付（県）→書面評価（有識者）→ヒアリング評価（有識者）→審査・採択（県）→申請（事業者）→交付決定（県）→研究事業実施・実績報告（事業者）→検査・交付（県）→事後書面・ヒアリング評価（有識者）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		94,657千円	68,208千円	71,467千円	71,103千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	90,618千円	67,380千円	69,786千円	69,560千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	999千円	828千円	1,681千円	1,543千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(26,190千円)	(19,081千円)	(18,613千円)	(18,500千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(65,427千円)	(49,127千円)	(52,854千円)	(52,603千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		149,657千円	72,118千円	71,467千円	71,103千円		
	執行率（(①/②)×100）		63.2%	94.6%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
職員給与費 a			3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額 b			286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c			276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト（①+③）		98,770千円	72,337千円	75,777千円	75,463千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	3	3	3	3
商品化数（直近5か年終了プロジェクト） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））		実績（見込）	9	11	(9)	(3)	
		（単位当たりコスト）	(10,974千円)	(6,576千円)	(8,420千円)	(25,154千円)	
		達成率（見込）	300.0%	366.7%	(300.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40	40
	産学官共同研究参加企業等数（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	72	43	(39)	(40)	
		（単位当たりコスト）	(1,372千円)	(1,682千円)	(1,943千円)	(1,887千円)	
		達成率（見込）	180.0%	107.5%	(97.5%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	想定どおりの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%未満）					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	初期段階の研究支援のため、短期間で商品化を実現できるプロジェクトは必ずしも多くないが、外部の専門家からなる有識者会議による評価を踏まえ、補助対象事業を決定しており、研究内容へのアドバイス等もあわせて実施しているため、商品化につながった事業数は目標を上回っている。		全ての年度において評価指標の目標に対して95%以上達成しているうえ、決算額を踏まえた予算額を確保している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	県内産業の振興に直結するような、効果の高い研究を有識者会議により精査することで、目標を上回る実績の達成により、単位あたりコストを抑制できている。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・商品化に繋がるプロジェクトを支援するように審査基準を見直す等、より効果的な事業推進を図る。						

事務事業評価調書

事業名	スーパーコンピュータ活用人材育成等推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公財) 計算科学振興財団	
事業目的	令和3年に共用開始したスーパーコンピュータ「富岳」に国内外から注目が集まり、本県を訪れる計算科学やAI等の先端技術に係る高度人材(企業技術者・研究者・大学院生・留学生等)の増加が期待される中、高度人材と技術系企業・研究機関等とのネットワーク強化や技術交流機会の創出により、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積を促進する。						
事業概要	先端技術に係る人材育成等に取り組む(公財)計算科学振興財団(FOCUS)内に「スパコン活用コーディネータ」を設置し、関係機関との連携により、高度人材の交流や技術者の技術高度化を推進する。						
これまでの改善状況	令和2年度に導入した商用版“ミニ富岳”(小型普及機)の機能強化を行い、ミニ富岳の活用や環境整備を促進した。						
業務フロー	(公財) 計算科学振興財団への負担金						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		18,225千円	18,257千円	18,619千円	18,720千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	520	530	530	550
先端技術人材の交流・育成者数 （単位：人）		実績（見込）	696	746	(789)	(550)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(26千円)	(24千円)	(24千円)	-	
		達成率（見込）	133.8%	140.8%	(148.9%)	-	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
交流会・セミナー開催回数 （単位：回）	実績（見込）	23	21	(29)	(20)	【R7年度】	
	（単位当たりコスト）	(792千円)	(869千円)	(642千円)	-		
	達成率（見込）	115.0%	105.0%	-	-		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	実績（見込）	-	-	-	-		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	(有) (令和7年度) ・ 無					
改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 指標を達成し、先端技術の高度人材の育成・交流が促進された。 ・ 県外高度人材と県内技術者等とのネットワーク構築を推進した。		・ (公財) 計算科学振興財団内にスパコン活用コーディネータを設置し、“ミニ富岳”を活用した県外高度人材（企業研究者、研究者、大学院生等）向け交流企画や県内技術者向け人材育成企画を実施することで、スーパーコンピュータ「富岳」に向けた環境を整備した。 ・ 本事業の推進により、県外高度人材と県内産業界・研究機関等との更なるネットワーク強化や技術交流機会が創出され、イノベーションの核となる先端技術人材の県内集積が促進された。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 高度人材交流・育成事業においてオンラインを活用し、県外高度人材・県内技術者等との円滑な交流に取り組んだ。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 先端技術人材の育成・交流者数も増加し、目標である先端技術の集積が促進されたが、引き続きスーパーコンピュータを活用し先端技術人材育成の取組を実施するとともに、中小企業におけるさらなる活用に向け、普及啓発等を推進。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	マテリアルズ・インフォマティクス活用促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	科学政策班	
					連絡先	078-362-3053	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	SPring-8から生成される良質なデータを有効活用するため、県放射光研究センターに、科学技術基盤等(SPring-8、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるマテリアルズ・インフォマティクス(MI)の推進に必要な支援体制を構築。県内中小企業等のMI活用を促進することにより、製品開発を加速化・効率化し、県内産業の競争力強化につなげる。						
事業概要	兵庫県放射光研究センターに、科学技術基盤(兵庫県ビームライン、ニュースバル、FOCUSスパコン等)の連携利用によるMIの推進に必要な支援体制を構築するとともに、中小企業者への先行事例や活用メリット等の普及啓発を図り、MI活用企業の裾野拡大を目指す。						
これまでの改善状況	中小企業等のMIトライアル支援を効果的に行うため、令和4年度に、従来実施してきたMI活用に必要な経費補助から、MI活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールを兵庫県ビームラインに実装し、提供する内容に見直した。また、令和5年度より、中小企業者等への普及啓発活動や専門家が支援に入りやすい体制構築等、MI活用企業の裾野拡大を図っていくための内容に見直した。						
業務フロー	公益財団法人ひょうご科学技術協会へ委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		6,500千円	7,000千円	8,096千円	8,096千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	6,500千円	7,000千円	8,096千円	8,096千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,250千円)	(3,500千円)	(4,048千円)	(4,048千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,250千円)	(3,500千円)	(4,048千円)	(4,048千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,000千円	7,000千円	8,096千円	8,096千円	
	執行率((①/②)×100)		92.9%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	572千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	551千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト(①+③)		14,725千円	15,257千円	16,715千円	16,816千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	100	100	100	100	100
SPring-8兵庫県ビームライン稼働率 （単位：％）		実績（見込）	99.8	99.8	(100)	(100)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）	(148 千円)	(153 千円)	(167 千円)	(168 千円)		
		達成率（見込）	99.8%	99.8%	(100.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標		—	—	100	150	150	
	実績（見込）		—	—	(221)	(150)	【R7年度】	
	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	(76 千円)	(112 千円)		
		達成率（見込）	—	—	(221.0%)	(100.0%)		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無						
	改善基準	成果指標の目標年次の達成率50%未満						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	○効率性（最小のコストで最大の効果）						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	マテリアルズ・インフォマティクスの活用に必要なデータの収集・生成・整理を効率よく行うツールの兵庫県ビームラインへの実装から、企業等の人材を育成する取組みに見直すことで、現場でのMI活用の実践をより後押ししていく。						

事務事業評価調書

事業名	新事業創出支援貸付事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4157
開始年度	平成20年度	終了年度	令和3年度 (令和4年度より 新規貸付廃止)	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(貸付)				実施主体等	(公財)ひょうご産業 活性化センター
事業目的	研究機関や企業が有する技術等の知的資源を有効に活用し、新産業や新事業の創出につなげるため中小企業などが取り組む新製品開発や、情報・サービス産業における新規事業開拓への取り組みを資金面から支援を行い成長産業の育成を図る。					
事業概要	(公財)ひょうご産業活性化センターにおいて、健康、生活文化、情報通信、環境、エネルギー、ナノテクノロジー、新製造技術、新素材、輸送、物流、ビジネスサポート、防災、安全の分野にて無利子貸付を実施してきたが、令和4年度より新規貸付は廃止。必要な継続資金を、県から活性化センターへ貸し付ける。					
これまでの改善状況	日本制作金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用、拡充していることから、新事業創出支援貸付は廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へシフトした。					
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センターへ貸付継続資金を貸付					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	525,347千円	479,694千円	385,668千円	252,298千円	
	経費内訳	報酬・賃金	78千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,083千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	524,071千円	479,694千円	385,668千円	252,298千円
		その他	115千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(524,071千円)	(479,694千円)	(385,668千円)	(252,298千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(1,276千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		904,815千円	659,219千円	385,668千円	252,298千円
	執行率 ((①/②) × 100)		58.1%	72.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
		5,758千円	862千円	862千円	872千円	
職員給与費 a		4,971千円	751千円	750千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		400千円	58千円	57千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		386千円	53千円	55千円	54千円	
総コスト (①+③)		531,105千円	480,556千円	386,530千円	253,170千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化開発された商品化率（長期ビジョンフォローアップ）	目標	80	—	—	—
実績（見込）			84%	—	—	—	
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	
達成率（見込）			105.0%	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規貸付件数（地域創生戦略）	目標	4	—	—	—	—
		実績（見込）	1	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	(480,556千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	25.0%	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		制度の利便性向上や新型コロナの影響による事業環境悪化への対応のため、令和2年度以降、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などが、低金利の資本性ローン制度を拡充したこともあり、貸付実績は目標を下回った。		令和3年度をもって新規貸付廃止		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		上記にも記載のとおり、償還方法・期限の猶予を行ったが、日本政策金融公庫などの制度拡充もあり、本事業は廃止とした。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明：日本政策金融公庫などが低金利の資本性ローン制度を運用・拡充していることから、新事業創出支援貸付は令和3年度をもって廃止するとともに、スタートアップをはじめとした新規事業に取り組む事業者への支援は令和3年3月に組成した「ひょうご神戸スタートアップファンド」によるエクティ投資へ移行。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)ひょうご産業活性化センター	
事業目的	多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、事業の立ち上げに必要な経費を助成することによって、新たなビジネス創出に意欲的に取り組むものによる起業と成長を支援						
事業概要	県内で起業・第二創業を目指す起業家のうち、審査委員会において有望なビジネスプランであると選定された者に対し、事業の立ち上げ等に必要な経費の一部を補助。 [補助対象経費] 事務所開設費、初度備品費、専門家経費、広告宣伝費等 [補助金額] 上限100万円(補助率2分の1以内) また、(公財)ひょうご産業活性化センターが起業後のフォローを実施するとともに、関係機関と連携しながら起業家のネットワーク構築や成長支援を行う。						
これまでの改善状況	H27：シニア起業家支援事業・ふるさと起業移転促進事業開始、女性起業家支援事業採択件数増加 H28：女性起業家支援事業、シニア起業家支援事業の採択件数増加 H30：若手起業家支援事業創設 H31：ミドル起業家支援、ふるさと起業移転促進(東京23区枠)の開始 R2：ミドル起業家支援(就職氷河期世代枠)の開始 R4：女性・シニア・若手を一般枠として統合 R6：若者枠創設						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		153,593千円	113,355千円	173,962千円	207,465千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	152,178千円	113,128千円	173,962千円	207,465千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,415千円	227千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,090千円)	(20,682千円)	(34,954千円)	(51,736千円)	
		(特定)	(136,495千円)	(92,673千円)	(139,008千円)	(155,729千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(8千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		260,225千円	175,047千円	173,962千円	207,465千円	
	執行率(①/②)×100		59.0%	64.8%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		5,758千円	862千円	862千円	872千円		
	職員給与費 a	4,971千円	751千円	750千円	760千円		
	賞与引当金繰入額 b	400千円	58千円	57千円	58千円		
	退職手当引当金繰入額 c	386千円	53千円	55千円	54千円		
総コスト(①+③)		159,351千円	114,217千円	174,824千円	208,337千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出数 （兵庫県地域創生戦略）	目標	240	200	200	200
実績（見込）			207	(180)	(200)	(200)	
(単位当たりコスト)			(770 千円)	(635 千円)	(874 千円)	(1,042 千円)	
達成率（見込）			86.3%	(90.0%)	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②） しごと創出数 （兵庫県地域創生戦略）		目標	1,215	1,430	1,645	1,860	1,860 【R6年度】
		実績（見込）	1,663	(1,324)	(1,645)	(1,860)	
		(単位当たりコスト)	(96 千円)	(86 千円)	(106 千円)	(136 千円)	
		達成率（見込）	136.9%	(92.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 新規採択件数	目標	200	130	130	160	160
		実績（見込）	158	(115)	(130)	(160)	
		(単位当たりコスト)	(1,009 千円)	(993 千円)	(1,345 千円)	(1,093 千円)	
		達成率（見込）	79.0%	(88.5%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標準	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	助成後5年間、事業報告（売上、雇用者数、課題等）を提出させ、事業継続率等の実績を元に事業改善を実施					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		各事業とも概ね採択予定件数を上回る応募があることから事業の継続が必要であり、県内の創業に貢献。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		令和3年まで女性・シニア・若手・ミドル(社会的事業枠)起業家支援事業によって全ての年代・性別の起業家を支援する体制を整えていたが、一部のメニューのみ採択競争率が高くなっているなどの課題があったことから、世代、性別による競争率の差異を是正し、全体のビジネスプランの質を高めるとともに、申請者の利便性向上のため、これらの事業を統合し、「起業家支援事業(一般枠)」として、事業を再構築した。		・ 地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。 ・ 事業毎に適切な成果目標を設定し、達成度についても継続的に確認しながら、効率的に事業を実施した。		
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 地域の需要を創出し、地域経済の活性化を図るためには、多様な人材が活躍しやすい環境を整える事が重要であり、既存の枠組みにとられない起業という選択を支援する必要がある。今後も、継続的に事業の実施手法等の見直しを行い、効率的な事務執行に努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（成長産業育成コンソーシアム推進事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	次世代成長産業分野の「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、県内関係企業や大学、研究機関等で構成する成長産業分野別のコンソーシアムを設置し、参加者間のマッチングや競争的資金の獲得の支援、企業の個別課題への指導助言等を行う。						
事業概要	次世代産業として成長が期待される4分野について、県内企業、大学研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組をさらに充実し、プロジェクトの具体化を支援する。						
これまでの改善状況	世界動向・潮流を踏まえ、水素エネルギーの需要に応えるため、分野別コンソーシアムのうち、「環境・エネルギー分野」を、R4年に「環境・水素等新エネルギー分野」へ改称。						
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		14,230千円	14,153千円	16,929千円	16,974千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	14,230千円	14,153千円	16,929千円	16,974千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	7,115千円	7,076千円	8,464千円	(8,487千円)	
		(特定)	0千円	0千円	0千円	(8,087千円)	
		(起債)	0千円	0千円	0千円	(0千円)	
		(一般財源)	7,115千円	7,077千円	8,465千円	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,027千円	16,910千円	16,929千円	16,974千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.6%	83.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト (①+③)		18,343千円	18,282千円	21,239千円	21,335千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標(共同プロジェクト件数) 【地域創生戦略事業進捗指標】	目標	8	8	8	8
実績(見込)			8	16	(8)	(8)	
(単位当たりコスト)			(2,655千円)	(1,327千円)	(2,655千円)	(2,667千円)	
達成率(見込)			(100.0%)	(200.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指	活動指標(コーディネート件数) 【ひょうご経済・雇用活性化プラン指標】	目標	25	25	25	25	25
		実績(見込)	23	42	(55)	(25)	
		(単位当たりコスト)	(928千円)	(508千円)	(388千円)	(853千円)	
		達成率(見込)	(92.0%)	(168.0%)	(220.0%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—
		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
標	終期設定	有() ・ (無)					
	改善基準	成果目標の50%を下回る場合					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	成長産業育成コンソーシアムにおける会員企業間の交流・マッチングも活発化しており、R5年度もR4年度に引き続き、共同プロジェクト件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。		R2年8月にコンソーシアム発足後、着実に会員企業数が増加し(R5年10月現在202社)、県内企業における本事業の趣旨への賛同が得られているものと考えられ、横展開での更なる広がりが見られる。 「ロボット・AI・IoT」、「航空・宇宙」、「環境・水素等新エネルギー」、「健康・医療」の各分野ごとに開催されているプロジェクト企画会議やネットワーク交流会により、会員間の交流も活発化しており、共同プロジェクト件数の増加につながっている。うち、新規3件、継続2件がR5年度成長産業育成のための研究開発支援事業コンソーシアム枠に採択されるに至った。			
己	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムでの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員は、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、効率的なコンソーシアム参加者間のマッチング促進を展開している。					
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 成長産業育成コンソーシアム参加者数は増加傾向にあり、環境・水素等新エネルギー分野で新たに分科会を設けて、有機的なネットワークづくりに努めている。引き続き、産学官連携コーディネート機能及びネットワーク機能の強化を支援していく。 }						
価							

事務事業評価調書

事業名	起業家支援事業（県内大学と連携した起業家育成事業）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	新産業創造班	
					連絡先	078-362-4156	
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内大学	
事業目的	イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。						
事業概要	県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。						
これまでの改善状況	令和2年度の事業開始以降、実施校を拡大。 (R2:1校、R3:2校、R4:4校)						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (定額) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">県内大学</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,721千円	19,548千円	20,000千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	9,721千円	19,548千円	20,000千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,721千円)	(19,548千円)	(20,000千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,000千円	20,000千円	20,000千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		97.2%	97.7%	100.0%	--	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	2.0人
			16,450千円	17,238千円	17,238千円	17,238千円	
職員給与費 a		14,204千円	15,020千円	14,992千円	14,992千円		
賞与引当金繰入額 b		1,144千円	1,160千円	1,144千円	1,144千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,102千円	1,058千円	1,102千円	1,102千円		
総コスト (①+③)		26,171千円	36,786千円	37,238千円	17,238千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	20	40	40	—
事業計画作成支援件数		実績（見込）	13	(24)	(40)	—	【R5】
		(単位当たりコスト)	(2,830千円)	(1,552千円)	(431千円)	—	
		達成率（見込）	65.0%	(60.0%)	(100.0%)	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	80	80	—
受講者数		実績（見込）	50	(96)	(80)	—	【R5】
		(単位当たりコスト)	(736千円)	(388千円)	(215千円)	—	
		達成率（見込）	125.0%	(120.0%)	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—	
	達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	終期設定	有（令和5年度）・無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など 	<p>マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを実施することにより、起業にあたっての知識だけでなく、期間中に具体的なビジネスプランの組成を行っている。</p>		<p>これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移していることから、さらに成果指標の目標達成に向け取り組む必要がある。</p>			
<p>己 ○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など 	<p>講座の実施にあたっては、各大学の特色を取り入れたカリキュラムを策定。学内外のネットワークや施設を活用するなど、効率的な事業推進に取り組んでいる。</p>						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>R2年度より開始した神戸大学の育成プログラムがR5年度で終了するため、事業実施効果を確認した上で事業組替を実施</p>						

事務事業評価調書

事業名	若年層向けアントレプレナーシップ教育プログラム 導入モデル事業				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和4年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうご教育創造プログラム	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	21世紀型スキル※を身につけ、社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内若年層のアントレプレナーシップ醸成を図る。 ※21世紀型スキル：①批判的思考、②コミュニケーション能力、③協調性、④創造性の総称					
事業概要	県内各地の中高生を対象に、各学校の事情に応じてBizworld※プログラムをモデル導入 ※Bizworld：シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	県→民間事業者へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	36,996千円	19,110千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円
		委託料	-	36,996千円	19,110千円	0千円
		補助金・交付金	-	0千円	0千円	0千円
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円
		その他	-	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	-	(36,996千円)	(19,110千円)	(0千円)
		(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	40,231千円	19,110千円	0千円
	執行率 ((1)/(2) × 100)		-	92.0%	100.0%	--
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	従事人員	従事人員	従事人員
			-	1.0人	2.0人	0.0人
		0千円	8,619千円	17,238千円	0千円	
職員給与費 a		0千円	7,510千円	14,992千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	580千円	1,144千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	529千円	1,102千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	45,615千円	36,348千円	0千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 21世紀型スキルが伸びた生徒の割合（受講前後の調査により把握）	目標	—	(75%)	(75%)	—
実績（見込）			—	90%	(75%)	—	【R5年度】
（単位当たりコスト）			—	—	—	—	/
達成率（見込）			—	-(120.0%)	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） プログラム受講者数（累計）	目標	—	365	600	—	600人
		実績（見込）	—	395	(600)	—	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	(92 千円)	(0 千円)	—	/
		達成率（見込）	—	(108.2%)	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		アントレプレナーシップの醸成が求められつつも、日本の教育現場ではノウハウがなく適切な指導が難しいという課題があるなかで、グローバルスタンダードである「Bizworld」プログラムの導入は、受講学生および教職員からの満足度も高くなっている。また、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのためにも、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効であると考えられる。		全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ることで、他自治体からも強い関心の声がかかっている。受講生からの満足度も高く、受講前後で21世紀型スキル※の向上も認められている。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、大阪府と連携した「スタートアップチャレンジ甲子園」の開催を令和4年度に引き続き第2回の開催を予定している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		プログラム導入にあたっては、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入。また、プログラムを各学校の教師が生徒とともに受講することにより、翌年度以降、教師が単独で当該プログラムを指導できるため、持続可能なアントレプレナーシップ教育が可能となる仕組みを構築している。				
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
自己評価	説明 令和5年度までのモデル事業であったため、事業実施効果を確認した上で事業組替を実施						

事務事業評価調書

事業名	起業プラザひょうご運営事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4157				
開始年度	平成29年度	終了年度	—		関連計画等	兵庫県地域創生戦略				
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご産業活性化センター				
事業目的	起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場や交流機能を備えた「起業プラザひょうご」を運営し、各地域で活躍する起業家の支援に努めるとともに、更なる企業の裾野拡大を図る									
事業概要	コワーキングスペース、ワーキングデスク、スモールオフィスを設置することにより、起業の裾野拡大や立ち上げ期のサポートを行うとともに、関係自治体や支援機関等との連携による伴走型支援を実施									
これまでの改善状況	入居会員のニーズのもと、各拠点の実情に応じてイベント等を設計・実施。また、関係自治体や金融機関等の支援機関との連携を構築し、伴走型のワンストップ支援を構築									
業務フロー	県 → (公財)ひょうご産業活性化センター → 委託事業者(公募により決定) (補助) (委託) (委託)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		54,261千円		53,150千円		80,914千円		81,238千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	54,261千円		53,150千円		80,914千円		81,238千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(27,130千円)		(27,427千円)		(26,317千円)		(26,361千円)	
		(特定)	(27,131千円)		(28,784千円)		(54,597千円)		(54,877千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,261千円		56,211千円		80,914千円		81,238千円	
	執行率((①/②) × 100)		100.0%		94.6%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			4,935千円		4,955千円		8,619千円		8,720千円	
職員給与費	a	4,261千円		4,282千円		7,496千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円		350千円		572千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円		323千円		551千円		538千円		
総コスト(①+③)		59,196千円		58,105千円		89,533千円		89,958千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 会員のうちの起業者数	目標	15	15	15	15
実績（見込）			18	15	(15)	(15)	
(単位当たりコスト)			(3,228千円)	(5,969千円)	(5,997千円)	(5,997千円)	
達成率（見込）			120.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 会員数	目標	150	150	150	150	150
		実績（見込）	191	195	(150)	(150)	
		(単位当たりコスト)	(304千円)	(459千円)	(600千円)	(600千円)	
		達成率（見込）	127.3%	130.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	プラザ常駐のコミュニケーターや各拠点のニーズに合ったイベント等の実施により、起業家同士の交流やノウハウの構築が促進され、「起業は孤独」という心理的ハードルを下げる効果が発揮されている。また、他事業での採択企業等とのマッチング等も創出され、行政を介した企業間連携にもつながっている。		起業・創業を促進し、地域経済の活性化を図るためには、若者等が交流し・起業する場を提供することは有効であり、開設後、会員数は増加傾向にあることから、起業・創業の機運醸成に貢献している。 また、令和4年度より民間等によるコワーキングスペースや支援機関との連携をさらに進め、支援者同士の交流促進による協業機会・成長機会の創出や県内外の起業家・起業家予備軍の利用促進に結びつけることにより、一層の起業家輩出を目指している。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	プラザ運営をノウハウのある者に委託することで、民間活力を活用している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 神戸に拠点を置く起業プラザひょうごにおいて、引き続きコワーキングスペースでのイベント等の実施による交流機能の強化、国内外のスタートアップ支援拠点との連携等を行い、社会課題解決に取り組む人材として期待される外国人留学生や県内学生を含む内外の起業家を呼び込みコミュニティ形成を図り、多様性に富む起業家のハブとなることを目指す。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごオープンイノベーション推進事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご経済・雇用戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	スタートアップの販路拡大やM&Aの機会創出を通じて、スタートアップと県内企業の成長にも資するオープンイノベーションを県内に浸透させ、県内に共創による課題解決エコシステムの礎を築く。							
事業概要	<p>【裾野拡大】 オープンイノベーションについて、各企業がセミナーやワークショップ等を通じ、共創に必要なスキルを磨きながら、スタートアップ等と交流できるイベントを通じて、金融機関等の支援機関も参画するコミュニティ形成を支援（実施回数：12回）</p> <p>【協業検討への支援】 共創コミュニティ参加者が県内の社会課題・地域課題解決に向けたオープンイノベーションに取り組む際に必要な協業前の調査経費等を支援 （対象経費：F/S調査、現地調査費等 補助率：1/2 補助上限額：300千円/件 補助件数：15件）</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の公募・選定→プログラム・イベントの開催→実施結果の公表・周知							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	10,800千円	10,800千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	10,800千円	10,800千円		
		補助金・交付金	—	—	0千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(5,400千円)	(5,400千円)		
		(特定)	—	—	(5,400千円)	(5,400千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,800千円	10,800千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
				0千円		0千円		4,310千円
職員給与費 a			0千円		0千円		3,748千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円		0千円		286千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円		0千円		276千円	
総コスト (①+③)			0千円		0千円		15,110千円	
							15,160千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 共創コミュニティ参加企業数 （単位：社）	目標	—	—	50	50
実績（見込）			—	—	(50)	(50)	
（単位当たりコスト）			—	—	(302 千円)	(303 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 裾野拡大型イベント延べ参加者数 （単位：人）	目標	—	—	250	250	750 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	(250)	(250)	
		（単位当たりコスト）	—	—	(60 千円)	(61 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	経済団体や商工会・商工会議所、企業支援機関、金融機関等と連携し、共創による社会課題・地域課題解決に意欲の高い県内事業者のコミュニティ参画を促している。					オープンイノベーション支援の実績が豊富な事業者や県内の企業・団体等と連携し、県内事業者の掘り起こしおよび共創に向けた支援に努めるとともに、県内企業と起業プラザひょうご会員の交流や他事業との連携イベント等も企画することで、目標値を達成する見込みである。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	オープンイノベーション支援の実績が豊富な民間事業者に委託をし、イベントでは起業プラザひょうごを利用するなど、より効果が高くなるよう企画し、実施している。					
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 引き続き、あらゆる企業・団体等と連携し、県内企業の共創に向けた取組に対する支援を実施する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	SDGsチャレンジ・脱炭素イノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・神戸市		
事業目的	企業版ふるさと納税を活用し、本県の持続可能な脱炭素社会への移行及び地域経済の活性化を目的として、脱炭素を含むSDGs課題解決を目指す事業を構築・展開するスタートアップ等の実証事業や市場調査に対する支援、またSMBCが有するネットワークを活かしながら大企業等とのマッチング機会の提供を通じ、社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立を加速する。							
事業概要	SMBC・神戸市との連携のもと、革新的な発想や技術に基づく、起業・新ビジネス創出により脱炭素を初めとする社会課題の解決を目指すスタートアップ及び中小企業に対し、キックオフセミナー、定期ミーティング、メンタリング、デモデイから構成されたアクセラレーションプログラムの提供を通じて支援する							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	参加企業の募集・選考→採択→プログラム実施→実績報告 (委託事業者)							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	30,000千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	-	0千円	0千円		
		委託料	-	-	30,000千円	30,000千円		
		補助金・交付金	-	-	0千円	0千円		
		貸付金	-	-	0千円	0千円		
		その他	-	-	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	-	-	(18,333千円)	(18,333千円)		
		(起債)	-	-	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	-	-	(11,667千円)	(11,667千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		-	-	30,000千円	30,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		-	-	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	2.0人
				0千円		0千円		17,238千円
職員給与費 a			0千円		0千円		14,992千円	
賞与引当金繰入額 b			0千円		0千円		1,144千円	
退職手当引当金繰入額 c			0千円		0千円		1,102千円	
総コスト (①+③)			0千円		0千円		47,238千円	
							47,440千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	10	10
海外実証企業数		実績（見込）	—	—	(10)	(10)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(4,744 千円)	(4,744 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	20	20	60
プログラム参加企業数	実績（見込）	—	—	(17)	(20)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	—	—	(2,791 千円)	(2,372 千円)		
	達成率（見込）	—	—	(85.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	神戸市やSMBCと連携し、グローバルなSDGs課題解決を目指すスタートアップ・中小企業のビジネスモデルの構築や事業の海外展開を支援している。		SMBC・神戸市と連携のもと、SDGs課題解決をめざすスタートアップ等の支援を通じ、脱炭素をはじめとする社会課題の解決と持続可能な社会づくりの両立につなげる。今年度、募集企業数を大きく上回る企業から応募があったが、各社の事業内容等を確認の上、厳正なる審査の結果、目標値を満たさない見込みである。採択企業に対しては本事業を通じて伴走支援を行う。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	財源の一部に企業版ふるさと納税を活用している。SMBCが有するネットワークを活用するとともに、自らが起業経験を有し、幅広い分野、業界に深い知見をもつ民間人材を統括コーディネーターに起用し、プログラムの企画・実施を行っている。					
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	SMBCや神戸市と連携しながら、これまで獲得してきた他の支援機関や企業とのネットワークを活用し、スタートアップ等の発掘に努め、社会課題解決に取り組む。					

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（社会課題解決型IT事業所開設支援）				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	IT事業所等	
事業目的	人口減少時代における兵庫経済の持続的成長に向けたイノベーションの創出と、社会課題の解決を図るため、高度なIT技術を活用して新たな事業展開を試みる企業の進出を支援。						
事業概要	高度なIT技術を有し社会課題の解決を図り今後成長が見込まれる企業や起業家等による事業所開設を支援。 [補助内容] ・初年度 建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ・1～3年目 賃借料、通信回線使用料、人件費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4）						
これまでの改善状況	H31年にIT事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内IT事業所へのアドバイス、コーディネート等が出来る人材による事業所開設の支援を行なう「ITカリスマによる事業所開設支援」を創設。 R4年に県内の多くのエリアで高度 IT 事業所を誘致するために、これまで県単独での補助制度であった「IT 事業所開設」を廃止し、市町との義務随伴制度の「高度 IT 事業所開設」を「IT 事業所開設」と改めた。						
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <pre> graph LR A[県] -- "補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4))" --> B[事業者] </pre> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		47,572 千円	30,723 千円	39,503 千円	35,382 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	41 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	46,317 千円	30,584 千円	39,255 千円	35,121 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,214 千円	139 千円	248 千円	261 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(27,109千円)	(18,753千円)	(32,344千円)	(29,308千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(20,463千円)	(11,971千円)	(7,159千円)	(6,074千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		59,106 千円	59,100 千円	39,503 千円	35,382 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		80.5%	52.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113 千円	4,310 千円	4,310 千円	4,361 千円	
職員給与費	a	3,551 千円	3,755 千円	3,748 千円	3,800 千円		
賞与引当金繰入額	b	286 千円	290 千円	286 千円	292 千円		
退職手当引当金繰入額	c	276 千円	265 千円	276 千円	269 千円		
総コスト (①+③)		51,685 千円	35,033 千円	43,813 千円	39,743 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 情報通信関連産業の売上高(億円) (ひょうご経済・雇用戦略)	目標	2,293	2,350	2,408	2,468
実績（見込）			(2,293)	(2,350)	(2,408)	(2,468)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(23千円)	(15千円)	(18千円)	(16千円)	
達成率（見込）			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援事業所数 (地域創生戦略進捗指数(事業KPI))	目標	12	12	12	12	12
		実績（見込）	14	10	(12)	(12)	
		（単位当たりコスト）	(3,692千円)	(3,503千円)	(3,651千円)	(3,312千円)	
		達成率（見込）	116.7%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	支援事業所数は目標を達成する見込み		令和5年度において、支援事業所数は目標を達成する見込みであり、今後は市町とより緊密に連携することで、県内へのIT企業進出の促進を強化する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R4年より市町義務随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 兵庫版シビックテック推進事業の内の1つのカテゴリとして運用することで、県内の課題解決を促進。補助対象を「IT等の高度技術を有する事業者」に拡大することで、様々な高度技術を活用する事業所の開設を促進。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫版シビックテック推進事業（ひょうごTECHイノベーションプロジェクト）				部(局)	産業労働部
					所管課	新産業課
					担当班	新産業創造班
					連絡先	078-362-4156
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内の産業振興に関連する社会課題について、県内の起業家や事業者（以下「事業者等」）が有する情報通信技術等を活用し、その解決を図る。県は、課題の募集・選定、自ら有する技術を活用して課題解決策を提案する事業者等の公募・選定、実証実験の支援、実施事例の共有・周知・横展開を行う。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・県内市町などから課題の公募・選定。 ・選定した課題に対する解決策を提案する事業者等を公募・選定。 ・選定された事業者等が、課題提案者からヒアリング、現地調査等を行い、解決に向けた方策、技術仕様等を検討。住民の協力を得て解決策の実証実験を実施し、効果を確認。 ・事業者等は事業実施結果を県へ報告。県は課題解決事例として公表、他自治体へ情報提供、事業者等は実証事例を自治体等へプロモーションしビジネスを展開。 					
これまでの改善状況	R6年度より類似事業と統合し、成功事例については横展開へ支援を行なう。また、アウトカムには雇用創出人数を追加するとともに、採択プロジェクト事の事業計画に対する達成状況も指数とし定める。また、1市町から提出される複合課題に対し複数事業者等を選定する複合枠を設定。					
業務フロー	課題の公募・選定→事業者等の公募・選定→実証実験→実施結果の公表・周知					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額					
事業に要するコスト	事業費①	0千円	10,000千円	20,000千円	36,469千円					
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円				
		委託料	—	8,500千円	15,000千円	26,969千円				
		補助金・交付金	—	1,500千円	5,000千円	9,500千円				
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円				
		その他	—	0千円	0千円	0千円				
	(財源内訳)	(国庫)	—	0千円	(0千円)	(20,475千円)				
		(特定)	—	0千円	(0千円)	(0千円)				
		(起債)	—	0千円	(0千円)	(0千円)				
		(一般財源)	—	10,000千円	(20,000千円)	(15,994千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,000千円	20,000千円	36,469千円				
	執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%				
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
				—	17,238千円	17,238千円	17,440千円			
職員給与費 a		—	15,020千円	14,992千円	15,198千円					
賞与引当金繰入額 b		—	1,160千円	1,144千円	1,166千円					
退職手当引当金繰入額 c		—	1,058千円	1,102千円	1,076千円					
総コスト (①+③)		0千円	27,238千円	37,238千円	53,909千円					

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込み	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 社会課題解決取組件数	目標	—	5	10	10
実績（見込）			—	(6)	(9)	(10)	
(単位当たりコスト)			—	(4,540千円)	(4,138千円)	(5,391千円)	
達成率（見込）			—	(120.0%)	(90.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 雇用数		目標	—	—	—	18	累計92【R8年度】
		実績（見込）	—	—	—	(18)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） 3か年事業計画達成状況		目標	—	—	—	60.0%	60.0%
		実績（見込）	—	—	—	(60.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 協働実証事業者数	目標	—	5	10	10	累計65【R10年度】
		実績（見込）	—	(6)	(9)	(10)	
		(単位当たりコスト)	—	(4,540千円)	(4,138千円)	(5,391千円)	
		達成率（見込）	—	(120.0%)	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R10年度で終了（R10年度にR11年度以降の事業のあり方を検討））					無
	改善基準	成果指標目標の2/3を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町と協働で実証事業に取り組むことにより、住民のニーズを的確に踏まえた事業である。事業成果を横展開するための情報発信に取り組み、指標に対する実績として、目標を90%を達成した。		市町や庁内部局からの課題募集及び選定から、課題解決事業者の公募・選定、実証事業、実証成果の発表まで、民間団体の知見とノウハウを活かしながら、県として一連の伴走支援を実施することで、実証事業者数、社会課題解決数は目標の90%を達成した。県内の中小企業や社会課題解決型スタートアップ事業者等が有する技術と地域課題をマッチングする課題解決モデルとして事業展開ができた。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	公民連携事業に知見を有する民間団体に委託することで、効果的な情報発信を実施。実証の成果を発表する報告会の開催や、市町・事業者へのきめ細やかな伴走支援を実現し、効率的な協働実証を展開した。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 社会課題は様々であり、解決手段も千差万別であるため、限られた期間で課題解決モデルとして成果を残すためには、課題提案者並びに解決策を提案する事業者それぞれの協力が不可欠である。また、一連の過程において継続的な伴走支援を実施できるかが事業の成否を大きく左右するため、引き続き、同分野に知見を有する民間団体の知見とノウハウを活用していく必要がある。また、選定課題数だけでなく、課題の内容についても事業者の横展開に繋がるような課題を発掘すべく取組みを進める。						

事務事業評価調書

事業名	コワーキングスペース開設支援事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略、ひょうごビジョン2050					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者				
事業目的	地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援									
事業概要	県内対象地域で新たにコワーキングスペースを開設する事業者に対し、施設の立上げに必要な経費を補助。 [補助内容] 運営支援型：賃借料、通信回線使用料、事務機器取得費等 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） 整備支援型：建物改修費、事務機器取得費 補助対象経費の1/2以内（県 1/4、市町 1/4） ※空き家活用の場合、改修費に対して別途100万円を上限に加算									
これまでの改善状況	R3：市町随伴に変更 R4：起業家同士の交流促進のための効果的な整備・活用方策について、事業改善レビューを実施。									
業務フロー	<div style="text-align: center;"> 補助 (1/2以内(県1/4、市町1/4)) </div>									
事業に要するコスト	区 分		3 年度決算額		4 年度決算		5 年度当初予算額		6 年度当初予算額	
	事業費①		14,897 千円		14,641 千円		23,838 千円		13,795 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	32 千円		3 千円		81 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	14,810 千円		14,610 千円		23,698 千円		13,705 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	55 千円		28 千円		59 千円		90 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(8,829千円)		(10,824千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(888千円)		(119千円)		(21,470千円)		(13,795千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(5,180千円)		(3,698千円)		(2,368千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		46,719 千円		25,591 千円		23,838 千円		13,795 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		31.9%		57.2%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			4,113 千円		4,129 千円		4,310 千円		4,360 千円	
職員給与費	a	3,551 千円		3,568 千円		3,748 千円		3,800 千円		
賞与引当金繰入額	b	286 千円		292 千円		286 千円		292 千円		
退職手当引当金繰入額	c	276 千円		269 千円		276 千円		269 千円		
総コスト (①+③)		19,010 千円		18,770 千円		28,148 千円		18,155 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	1,215	1,430	1,645	1,860
起業・創業の拡大によるしごと創出数 （兵庫県地域創生戦略） ※起業家支援事業活用者の雇用人数 （起業家本人除き）実績の累積値		実績（見込）	1,663	1,324	(1,645)	(1,860)	/
		（単位当たりコスト）	(11千円)	(21千円)	(11千円)	(136千円)	
		達成率（見込）	136.9%	(92.6%)	(100.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	目標	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	8	8	8	5	/
	コワーキングスペース開設支援件数 （兵庫県地域創生戦略）	実績（見込）	6	4	(6)	(5)	
		（単位当たりコスト）	(3,128千円)	(7,037千円)	(3,026千円)	(3,631千円)	
		達成率（見込）	75.0%	(50.0%)	(75.0%)	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	/
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標		—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和6年度中に新規採択終了を検討）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっており、上記の通り設定した目標も概ね達成できている。		・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地方でのワークスペースとして、コワーキングスペースへの注目が高まっているため、起業家支援拠点としてその需要を見定めながら、引き続き県内コワーキングスペースの開設を支援していく。 ・ さらに起業家のさらなる成長、イノベーション創出を促すには起業家同士の交流が不可欠であり、交流環境整備に尽力する。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	令和3年度より整備支援、運営支援とともに市町随伴制度とするなど、見直しを図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 起業家同士の交流からイノベーション創出を促進するため、事業改善レビューによる外部委員からの意見をふまえたうえで、R6年度の事業終了後を見据え、利用者支援内容の拡充を図るため「コワーキングネットワーク会議」などにより既存施設間の連携を促進。						

事務事業評価調書

事業名	成長産業における試作開発への支援				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	ひょうごビジョン2050			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	ポストコロナ社会を見据え、成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援する。							
事業概要	成長産業育成コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、実用化・製品化に不可欠な試作開発(実証試験含む)への支援を実施する。対象分野は、「航空・宇宙」、「環境」、「水素等新エネルギー(蓄電池含む)」、「健康・医療」であり、分野共通の製品(半導体等)も対象。 [補助内容] 補助金額 上限300万円 補助率 1/2							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	20,954千円	30,000千円	30,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	-	0千円	0千円	0千円		
		委託料	-	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	-	20,954千円	30,000千円	30,000千円		
		貸付金	-	0千円	0千円	0千円		
		その他	-	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	-	20,954千円	0千円	(0千円)		
		(特定)	-	0千円	30,000千円	(30,000千円)		
		(起債)	-	0千円	0千円	(0千円)		
		(一般財源)	-	0千円	0千円	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	30,000千円	30,000千円	30,000千円		
	執行率((①/②)×100)		-	69.8%	100.0%	100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
				-	4,129千円	4,310千円	4,361千円	
職員給与費 a		-	3,568千円	3,748千円	3,800千円			
賞与引当金繰入額 b		-	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	269千円	276千円	269千円			
総コスト(①+③)		0千円	25,083千円	34,310千円	34,361千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実用化・製品化件数	目標	—	4	4	4
実績（見込）			—	4	(4)	(4)	
（単位当たりコスト）			—	(8,578千円)	(8,578千円)	(8,590千円)	
達成率（見込）			—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 採択事業者数	目標	—	10	10	5	累計35 【R8年度】
		実績（見込）	—	10	(12)	(5)	
		（単位当たりコスト）	—	(3,431千円)	(2,859千円)	(6,872千円)	
		達成率（見込）	—	(100.0%)	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（R8年度） ・ 無					
	改善基準	試作開発から実装化への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	R5採択プロジェクト12件について、分野に偏ることなく、バランスのとれたものとなっており、成長産業分野全体の製品実用化を促進するものとなっている。		(公財)新産業創造研究機構(NIRO)が取り組んでいる「成長産業育成コンソーシアム」の枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を対象に、試作開発への支援を実施。R5採択企業12社は、実用化・製品化に向けて、NIROと連絡を密にして相談しながら、プロジェクトの進捗を図っている。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	成長産業育成コンソーシアムの統括コーディネートを担当するNIROの成長産業育成推進員や分野別のコーディネーターは、民間での豊富な経験とノウハウを持った者であり、R5採択プロジェクト12件に関し、製品化・実用化に向けて効率的な進捗管理を行っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 国内外の水素需要の高まりやカーボンニュートラルへの取組動向を踏まえ、水素等新エネルギー分野における試作開発プロジェクトの採択をより積極的に実施していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	ドローン利活用強化事業 (旧ドローン先行的利活用事業)				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	兵庫県地域創生戦略		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等	
事業目的	県内企業を中心とした民間企業等が実施し、社会課題の解決に資する実証実験を支援し、その成果を普及させることで、次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしを実現する。						
事業概要	①社会実装を見据えたドローンの利活用検証 ・民間との協働モデル事業により高度利活用を検証 ・レベル4飛行を見据えた実証実験の実施 ・R4年度は8件のテーマを採択し実施 ②実証実験で得られた成果の普及啓発 ・全国のドローン展示会等に出席するとともに、ドローンサミットを国と共同で開催						
これまでの改善状況	令和3年度まで実施していた行政分野に関しては、防災、鳥獣害対策、土木など一通りの行政のテーマでの利活用が検証できたことから終了。 令和4年度からは民間企業からの自由かつ斬新なドローンの利活用の提案を継続して実施。						
業務フロー	(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO) に委託						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		77,989千円	61,625千円	56,707千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	77,707千円	61,261千円	55,072千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	282千円	364千円	1,635千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(28,517千円)	(30,813千円)	(28,353千円)	(0千円)	
		(特定)	(20,955千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(28,517千円)	(30,813千円)	(28,354千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		85,220千円	63,568千円	56,707千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		91.5%	96.9%	100.0%	-	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.0人	
			8,225千円	8,619千円	4,310千円	0千円	
	職員給与費 a	7,102千円	7,510千円	3,748千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	572千円	580千円	286千円	0千円		
	退職手当引当金繰入額 c	551千円	529千円	276千円	0千円		
総コスト (①+③)		86,214千円	70,244千円	61,017千円	0千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 支援事業が実装・横展開された件数【累計】	目標	4	6	8	—
実績（見込）			6	6	(8)	—	
(単位当たりコスト)			(14,369千円)	(11,707千円)	(7,627千円)	—	
達成率（見込）			150.0%	100.0%	(100.0%)	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 県内のドローン活用事業数	目標	10	10	10	—	10
		実績（見込）	14	12	(10)	—	
		(単位当たりコスト)	(6,158千円)	(5,854千円)	(6,102千円)	—	
		達成率（見込）	140.0%	120.0%	(100.0%)	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	(有) (R5年度)					無
	改善基準						
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	ドローンの活用に関しては、関係機関との調整が多く、民間企業のみでは実施することができないため、ドローンの社会実装に向け非常に重要な役割を果たしている。R5年度もR4年度に引き続き、支援事業が実装・横展開された件数が成果目標の100%を上回る見込みであり、一定の成果が達成される見通しである。		これまで、行政・民間問わず多様な分野でドローンの先行的な利活用を検証してきた。全国初となるレベル3飛行をはじめ、幅広い分野での利活用検証は有識者からも高い評価を得ており、すでに社会実装に繋がった取組も出てきている。令和4年度からは、より実用化を見据えた実証実験を行っており他自治体からも先進事例として注目されている。これらの取組が国にも評価され、令和4年度は第1回ドローンサミットを国と共同で兵庫県で開催した。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	地方創生交付金を活用するなど、財源確保に努めている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 以下の理由から、本事業はR5年度限りで廃止とする。 (1) 県内ICT産業等の発展 これまでの実証事業を通じて、ドローン活用の幅が広がり、当初の目的であった次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしが特定の分野で実現に至った。その一方で現在の技術水準で実現困難な事業領域も明確に判別できたため、一定の役割は達成されたものと考えられる。 (2) 国による環境整備の進展 昨年12月に航空法が改正され、レベル4飛行が可能となった。これを受けて、日本郵便が東京都奥多摩地区で第三者上空（有人地帯）を含む目視外飛行を実現させるなど、民間主体でドローンの活用が進みつつあり、行政がビジネス分野を牽引する一定の役割は達成されたものと考えられる。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ実装促進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	新産業課	
					担当班	情報・成長産業振興班	
					連絡先	078-362-3054	
開始年度	令和5年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構	
事業目的	世界各地のメーカーが機体開発に鎬を削る中、空飛ぶクルマを用いた新事業の検討や、各国政府による機体の安全基準、運航ルール等の整備が急速に進められている。本県は、県内の多様なフィールドを活かしてドローンの社会実装で先駆的な取組を進めてきた。その知見を生かし、空飛ぶクルマにおいても、2025年大阪・関西万博を契機に社会実装を全国に先駆けて進め、長期的には県内でエコシステムを形成し、県内経済活性化に繋げる。						
事業概要	地域の課題解決に役立つモビリティであることを県民・事業者にし、社会受容性の向上、事業参入を促すために、県内の多様なフィールドを活用した実証事業を支援。 [補助内容] ・「兵庫県・大阪府枠」…兵庫県・大阪府域で事業を行なう事業者 ・「兵庫県枠」…兵庫県域で事業を行なう事業者 [補助対象事業] ・社会受容性向上に資する事業(実機を活用したデモフライト、情報発信・PR、体験(VR)など) ・ビジネスモデルの検証に資する事業(飛行ルート、運賃、離着陸場、航空管制、安全性など) [補助率・補助上限] ・補助対象経費の2分の1 ・上限 ①飛行実証等ビジネス化準備…30,000千円 ②ビジネスプラン構築…5,000千円 ③離着陸場設置準備…10,000千円						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">県</div> <div style="text-align: center; margin-right: 20px;"> 補助 (1/2) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">事業者</div> </div>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	39,393千円	90,433千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円	
		委託料	—	—	0千円	0千円	
		補助金・交付金	—	—	39,000千円	90,000千円	
		貸付金	—	—	0千円	0千円	
		その他	—	—	393千円	433千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	—	—	(39,393千円)	(90,433千円)	
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	—	—	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	39,393千円	90,433千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員
			0千円	0千円	8,619千円	8,720千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	7,496千円	7,599千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	572千円	583千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	551千円	538千円		
総コスト (①+③)		0千円	0千円	48,012千円	99,153千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実証事業実施件数	目標	—	—	6	6
実績（見込）			—	—	(6)	(6)	【R6年度】
(単位当たりコスト)			—	—	(8,002 千円)	(16,526 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 実証事業参加企業数	目標	—	—	18	18	18
		実績（見込）	—	—	(21)	(18)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,286 千円)	(5,509 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(116.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) (令和6年度)					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	空飛ぶクルマの社会実装に向けた取り組みは、全国でも数少なく指標は適切である。		空飛ぶクルマは山間地の移動や渋滞、環境負荷の低減などの社会課題を解決する手段としての期待が大きいことから、早期の社会実装が求められている。今年度は全6事業者を採択した。引き続き、県内空飛ぶクルマ関連産業のエコシステム構築に向け取り組みを進める。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	受益者負担は事業の2分の1であり、これは大阪府の同一内容の事業とも同等であり適正である。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 空飛ぶクルマは、社会課題の解決手段としての期待が大きい一方で、現在社会実装に向け国等で法等の整備が行なわれている。今後も、社会実装に向けた支援策の検討等を行なう。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	若者起業人材育成事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	新産業課				
					担当班	新産業創造班				
					連絡先	078-362-4156				
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、県内大学、事業者				
事業目的	社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した起業家育成事業と併せ、県内中高校生のアントレプレナーシップ醸成を図る。また、イノベーションを自ら創出できる力を持ったグローバル人材や高い技術シーズを活かしビジネスにつなげることができる若者を育成し、スタートアップ・エコシステムを構築する。									
事業概要	R4～R5年度のモデル事業で得た課題と全国的なアントレプレナーシップ教育の広がりを受け、県内10校程度の中学・高校にて短期プログラムを実施。 また、県内大学と連携し、マーケティングやファイナンス等の実践的な公開講座と受講者向けの個別メンタリングを行うなど、起業人材育成講座を実施。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	県直執行、民間事業者への委託、県内国公立大学へ補助									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		18,126千円	
	経費内訳	報酬・賃金	—		—		—		0千円	
		委託料	—		—		—		9,483千円	
		補助金・交付金	—		—		—		8,000千円	
		貸付金	—		—		—		0千円	
		その他	—		—		—		643千円	
	(財源内訳)	(国庫)	—		—		—		(9,063千円)	
		(特定)	—		—		—		(9,063千円)	
		(起債)	—		—		—		(0千円)	
		(一般財源)	—		—		—		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		18,126千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		—		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,720千円	
職員給与費 a		—		—		—		7,599千円		
賞与引当金繰入額 b		—		—		—		583千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		—		—		538千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		0千円		26,846千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 起業家創出数（大学講座受講者）	目標				10
実績（見込）						(10)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	(2,685千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） ビジネスプラン発表会参加者数		目標				10	累計30【R8年度】
		実績（見込）				(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,685千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 大学講座受講者数	目標				40	累計120【R8年度】
		実績（見込）				(40)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(671千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 中学高校導入校数	目標				10	
		実績（見込）				(10)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(2,685千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・					（無）
	改善基準	活動指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中高では、全県的なアントレプレナーシップ教育の底上げのために、行政と連携した公立学校含めたプログラム導入が有効である。また、県内大学と連携し、起業する若者増加のため、公開講座と個別メンタリングで、起業にあたっての知識だけでなく、具体的なビジネスプランの組成を行う。		中学高校では、全国に先駆けてアントレプレナーシップ教育の充実を図ること、他自治体からも強い関心の声が聞かれている。他自治体や関係機関との連携も進んでおり、兵庫・大阪連携会議事業「スタートアップチャレンジ甲子園」の実現にもつながっている。大学では、これまで神戸大学・県立大学に加え、甲南大学、武庫川女子大学と連携した講座を開設し、内容の充実化を図ってきた。各大学の特色ある取り組みにより、多様な専門性を有するアントレプレナーを育成を目指しており、受講者数も順調に推移している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	中高では、プログラム導入にあたって、各学校の事情に応じて、プログラムを編成・導入できる。大学では、各大学内外のネットワークや施設を利用した、カリキュラムを策定しており、効率的な事業推進に取り組む。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 —						
評価	説明 —						

事務事業評価調書

事業名	アトツギイノベーション創出支援事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	新産業創造班		
					連絡先	078-362-4156		
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	中小企業等の既存企業もビジネスモデルの変革や新規事業開発等の必要性が迫られている中、イノベーション創出の重要な担い手である企業の後継者・後継予定者（以下、アトツギ）を対象として、その機運を醸成するとともに、新規事業のビジネスプラン策定等の支援をすることで、地域に根差す企業の持続的発展や地域経済の活性化に資する“地域発イノベーション”が生まれる「アトツギ・エコシステム」の構築を目指す。							
事業概要	アトツギによるイノベーション創出の重要性やそのポイント等をセミナー形式等で紹介する機運醸成イベントを実施するとともに、新規ビジネスプラン策定等に向けたテーマ別のワークショップを開催する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	委託事業者の公募・選定→参加企業の募集→イベント・ワークショップの開催							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	9,171千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	9,171千円		
		補助金・交付金	—	—	—	0千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他	—	—	—	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—	(4,585千円)		
		(特定)	—	—	—	(0千円)		
		(起債)	—	—	—	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(4,586千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	—	9,171千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	0.5人
			0千円	0千円	0千円	4,360千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	3,800千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	269千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	13,531千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	—	10	30
アトツギの新規ビジネスプラン策定数 （単位：事業）		実績（見込）	—	—	—	(10)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(1,353千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	250	750
		機運醸成イベントの延べ参加者数 （単位：人）	実績（見込）	—	—	—	(250)	【R8年度】
	（単位当たりコスト）		—	—	—	(54千円)		
	達成率（見込）		—	—	—	(100.0%)		
	（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
		改善基準	成果指標の50%を下回る場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域に根差す中小企業等のアトツギに対するイノベーション創出は、企業の持続的発展だけでなく地域経済の活性化にも寄与するものであることから、対象となる後継者・後継予定者だけでなく、支援する金融機関や支援機関の参画も見込んだ事業内容としている。						
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	アトツギによるイノベーション創出は、本業の経営資源をいかに活用するかが重要となってくることから、そのノウハウがある民間事業者に委託することとしている。					—	
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明							
	—							

事務事業評価調書

事業名	水素海外展開チャレンジ事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	新産業課		
					担当班	情報・成長産業振興班		
					連絡先	078-362-3054		
開始年度	令和6年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地域創生戦略			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)新産業創造研究機構		
事業目的	<p>現在、世界各国が脱炭素社会実現へ動いており、その一つ的手段として、世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みである。この水素社会へのエネルギー転換を好機と捉え、県内企業の水素関連技術・製品を海外市場で普及させることができれば、県の経済成長・雇用拡大に繋げつつも、世界のカーボンニュートラル社会実現にも貢献する。県内企業は水素分野で優れた技術・製品を有していることから、規制が緩くインフラ整備が先行する欧州を主として、販路拡大を支援することで、県内企業の産業競争力を一層強化する。</p>							
事業概要	<p>県内水素関連企業の海外展開のための(公財)新産業創造研究機構を中心とした伴走支援のほか、県内企業の水素関連機器のPRやビジネスマッチングを促進するため、マーケティング支援として、海外市場調査や国内外大規模展示会への出展を支援する。</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	(公財)新産業創造研究機構(NIRO)に補助金交付							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	12,282千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	11,028千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他	—	—	—	1,254千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	—	(5,514千円)		
		(特定)	—	—	—	(0千円)		
		(起債)	—	—	—	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(6,768千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	12,282千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.0人
			0千円	0千円	0千円	8,720千円		
職員給与費	a	—	—	—	7,599千円			
賞与引当金繰入額	b	—	—	—	583千円			
退職手当引当金繰入額	c	—	—	—	538千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	21,002千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 国内外企業ビジネス商談件数	目標				20
実績（見込）						(20)	
（単位当たりコスト）			—	—	—	(1,050 千円)	
達成率（見込）			—	—	—	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 企業支援件数	目標				10	累計50【R10年度】
		実績（見込）				(10)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	商談マッチング段階から実際の海外企業との商取引への期間を考えた場合、3年程度の期間が必要であるため、5年程度の事業継続を行い、その時点での状況を見極めて事業の見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	世界的に水素関連製品の市場が拡大する見込みであることから、神戸市と連携して、水素分野で優れた技術・製品を有し海外事業展開に取り組む県内企業に対し、販路拡大に向けたマーケティング支援を行う。					
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	水素分野に深い知見を有する（公財）新産業創造研究機構（NIRO）のコーディネーターや専門家を活用し、県内企業に対する伴走支援や研修の企画・実施を行う。また、支援を受ける企業の受益者負担や交付金の活用を行い、効率的な事業推進に取り組む。					—
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { }						
評価							

事務事業評価調書

事業名	労働環境対策事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉担当	
					連絡先	078-362-3360	
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	商工会連合会 商工会議所連合会	
事業目的	商工会・商工会議所がコーディネート機能を発揮し、地域の中小企業における人材確保や職場定着の促進、働き方改革の推進等、労働環境の向上につながる取組を支援することにより、勤労者福祉の向上を促進する。						
事業概要	個々の企業では実施が困難な労働環境の向上を地域で支援するため、商工会・商工会議所が自ら実施または共同で実施する取組を支援する。						
これまでの改善状況	R3年度をもって「ポストコロナを踏まえた労働・雇用環境向上事業」が終了したため、R4年度以降は対象事業にポストコロナ社会を見据えた取組を追加。						
業務フロー	申請（各商工会・商工会議所）→受付・審査（商工会・商工会議所連合会）→給付（商工会・商工会議所連合会）→補助申請（商工会・商工会議所連合会）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度要求額	
	事業費①		72,662千円	74,705千円	75,000千円	75,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	72,662千円	74,705千円	75,000千円	75,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(72,662千円)	(74,705千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		75,000千円	75,000千円	75,000千円	75,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.9%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	111千円	108千円	111千円	107千円		
総コスト (①+③)		74,307千円	76,357千円	76,724千円	76,744千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合（%） （区商工会議所及び商工会の集計） R4～	目標		60	60	60	60
実績（見込）				86	(60)	(60)		
（単位当たりコスト）			—	(869 千円)	(1,250 千円)	(1,250 千円)		
達成率（見込）			—	(143.3%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—			
指標		活動指標（アウトプット指標①） 事業実施団体数	目標	40	40	40	40	40
	実績（見込）		40	37	(40)	(40)		
	（単位当たりコスト）		(1,817 千円)	(2,019 千円)	(1,875 千円)	(1,919 千円)		
	達成率（見込）		100.0%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大企業に比べ相対的に人材確保が難しい中小企業における労働環境の整備や職場定着の促進、人材育成などの取組を支援する必要がある、商工会議所及び商工会を通じて、参加事業者の労働環境を改善するために有効な事業である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材の確保や働き方改革の推進等の事業目標を達成できた団体の割合及び、事業実施団体数についてはともに概ね目標を達成している。今後も引き続き目標達成に向けて取り組む。 					
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施にあたっては、各補助対象者が外部有識者等からなる審査委員会による審査に基づき対象事業を決定するなど、効率的・効果的な運営に努めている。 							
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	<p>説明</p> <p>R6年度は、デジタル社会を見据えた取組の支援を引き続き行うとともに、DX化の取組を支援していくなど、社会情勢に応じたニーズを踏まえながら、労働環境の整備に努める。</p>						
評価								

事務事業評価調書

事業名	ひょうご仕事と生活センター事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	勤労者福祉担当
					連絡先	078-362-3360
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会
事業目的	県内企業における人材確保や生産性の向上をもたらし、誰もが意欲と能力を十分に発揮して働くことができ、仕事と生活の充実をもたらす「ワーク・ライフ・バランス」の取組を全県的に推進する。					
事業概要	ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業等を実施する。					
これまでの改善状況	令和4年度からは、テレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う「ひょうごテレワークサポートセンター」を開設するなど、誰もが働きやすい多様で柔軟な働き方の推進を図っている。 なお、ひょうご仕事と生活センター事業における「中小企業育児・介護代替要員確保支援事業」、「仕事と生活の調和推進環境整備支援事業」、「テレワーク導入支援助成事業」は、令和6年度に多様な働き方推進支援事業（新たに「多様な働き方推進支援事業」の事務評価調書を作成）に統合し、利用者に分かりやすい制度とする。					
業務フロー	(公財)兵庫県勤労者福祉協会へ委託					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算	6年度当初予算	
事業に要するコスト	事業費①	269,426千円	228,157千円	251,732千円	160,733千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	151,588千円	156,101千円	161,023千円	160,733千円
		補助金・交付金	115,838千円	70,757千円	88,709千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	2,000千円	1,299千円	2,000千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(64,670千円)	(41,342千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(204,756千円)	(186,815千円)	(251,732千円)	(160,733千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		239,120千円	262,739千円	251,732千円	160,733千円
	執行率 ((①/②) × 100)		112.7%	86.8%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 1.1人	従事人員 0.8人
			9,048千円	9,083千円	9,481千円	6,976千円
職員給与費 a		7,812千円	7,850千円	8,246千円	6,079千円	
賞与引当金繰入額 b		629千円	641千円	629千円	466千円	
退職手当引当金繰入額 c		607千円	592千円	606千円	431千円	
総コスト (①+③)		278,474千円	237,240千円	261,213千円	167,709千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数（社・累計）（地域創生戦略事業KPI）	目標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	(480)	(540)	【R6年度】
（単位当たりコスト）			(738 千円)	(528 千円)	(524 千円)	(298 千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施企業数（件）（地域創生戦略事業KPI）	目標	200	200	200	200	200
		実績（見込）	197	216	(200)	(200)	
		（単位当たりコスト）	(1,368 千円)	(1,056 千円)	(1,259 千円)	(804 千円)	
		達成率（見込）	98.5%	108.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ワーク・ライフ・バランス（WLB）の実現を推進するための各種事業を実施することで、誰もが意欲と能力に応じた働き方を主体的に選択できる雇用就業環境の整備や、多様な人材の活躍と生産性向上により企業価値を高めていくことが必要であり、WLBの取組を拡大するために有効な事業である。					・ R5年度の研修企画事業は、オンライン研修への切り替えなど、現地開催とのハイブリッドで実施し、目標を達成できる見込である。
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ （公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。					・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ WLB認定企業数についても、R3年度からはWLB推進企業の量的拡大から質的向上に重点を置いて各種事業を展開しており、目標を達成できる見込みである。 ・ 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。 					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	中小企業従業員福利厚生支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	勤労者福祉担当	
					連絡先	078-362-3362	
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財) 兵庫県勤労福祉協会	
事業目的	(公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援と、積極的な加入促進の支援により、就業する従業員の処遇を改善する。 一部の市(5市)では独自の共済制度を実施しているが、大多数の市町は共済制度の実施が財政的に困難である。県内中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施することで県内全域の中小企業等の人材確保を支援する。						
事業概要	(公財)兵庫県勤労福祉協会を対象に、協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)の健康分野福利厚生メニューの支援(インフルエンザ予防接種料補助・人間ドック利用料補助等)と、積極的な加入促進を支援(非正規雇用労働者の会費助成・加入促進専門嘱託員に係る人件費補助等)する。						
これまでの改善状況	加入促進専門嘱託員を令和元年度に設置し、加入促進に努めるとともに、西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、制度廃止後の受け皿として加入促進に取り組み、実績向上を図っている。						
業務フロー	(申請(会員企業)→受付・審査(勤労福祉協会)→給付(勤労福祉協会)→補助申請(勤労福祉協会)→交付(県))						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		64,297千円	80,177千円	89,354千円	90,172千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	64,297千円	80,177千円	89,354千円	90,172千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(64,297千円)	(80,177千円)	(89,354千円)	(90,172千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		113,339千円	89,969千円	89,354千円	90,172千円	
	執行率((①/②)×100)		56.7%	89.1%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	216千円	221千円	215千円		
総コスト(①+③)		67,587千円	83,480千円	92,802千円	93,660千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	39,000	43,000	47,000	51,000
ファミリーパック加入者数		実績（見込）	34,257	38,135	(47,000)	(51,000)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	87.8%	88.7%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトプット指標①）	目 標	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
福利厚生メニュー利用件数	実績（見込）	73,086	78,399	(75,000)	(75,000)	【R7年度】	
	(単位当たりコスト)	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
	達成率（見込）	97.4%	104.5%	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 共済制度の実施が財政的に困難な市町域に所在する中小企業等の福利厚生を幅広くカバーし、中小企業の魅力アップにつながる水準で実施				・ 令和元年度から加入促進専門嘱託員を配置し、会員数は過去最高水準まで達しているが、目標数には未達	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ (公財)兵庫県勤労福祉協会が実施している中小企業従業員共済事業(ファミリーパック)に対して支援するものであり、同協会のノウハウを活用した効果的な事業運営を行っている。				・ 西宮市・川西市が4年度末に独自の共済制度を廃止したことに伴い、ファミリーパックの会員数が増加しており、目標達成に向け引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。	
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	中小企業従業員の福利厚生充実のため、引き続き加入促進に取り組み、加入者数増を図る。					
評価							

事務事業評価調査

事業名	多様な働き方推進支援事業(旧中小企業育児・介護代替要員確保支援事業)				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	勤労者福祉担当		
					連絡先	078-362-3360		
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公財)兵庫県勤労者福祉協会		
事業目的	①女性や高齢者、障害者等の職域拡大及び多様で柔軟な働き方の普及促進、②育児・介護休業の取得や短時間勤務制度の利用促進を図るため、③女性専用更衣室、高齢者用の手すりや託児スペース、テレワークシステムなど職場環境の整備費用、④育児・介護者の代替要員の雇用に要する賃金に対して助成し、中小企業の多様な働き方を推進する。							
事業概要	①育児・介護代替要員確保助成コース 育児・介護者の休業及び短時間勤務に係る代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成する。 ②働き方改革コース 女性、高齢者等の様々な人材の職域拡大のための環境整備やテレワークシステムの導入費用に係る費用の一部を助成する。							
これまでの改善状況	令和6年度から中小企業育児・介護代替要員確保支援事業と中小企業の環境整備・テレワークシステム導入支援事業を多様な働き方推進支援事業に統合し、利用しやすい制度とする。							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		63,296千円	78,288千円	100,000千円	150,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	63,296千円	78,288千円	100,000千円	150,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(63,296千円)	(78,288千円)	(100,000千円)	(150,000千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		200,000千円	100,000千円	100,000千円	150,000千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		31.6%	78.3%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,645千円	1,652千円	1,724千円	4,360千円	
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	3,800千円			
	賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	292千円			
	退職手当引当金繰入額 c	111千円	108千円	111千円	268千円			
総コスト (①+③)		64,941千円	79,940千円	101,724千円	154,360千円			

評	指標名	区 分	3年度 目標	4年度 目標	5年度 目標	6年度 目標	最終目標 【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①） 仕事と生活の調和推進認定企業数 （社・累計）（地域創生戦略事業KPI） （参考：R5目標480社）	目 標	360	420	480	540
実績（見込）			365	432	(480)	(540)	
（単位当たりコスト）			(173千円)	(181千円)	(208千円)	(278千円)	
達成率（見込）			101.4%	102.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 兵庫県の育児休業取得率 （就業構造基本調査） （参考R4：26.6% ※次回調査（R9） の結果を踏まえ目標見直し）		目 標	—	—	—	27.6%	29.1% 【R9年度】
		実績（見込）	—	—	—	(27.6%)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 助成金支給件数	目 標	—	—	—	150	—
		実績（見込）	—	—	—	(150)	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	・コロナ禍以降、多様で柔軟な働き方が一層求められているため、企業の多様な働き方を支援する同事業の有効性は高い。					・育児中の女性有業率は19.3ポイント増（H24:43.4%→H29:62.7%）と全国で最も高い増加幅となっており、女性の就業は前進（就業構造基本調査:5年ごと調査） ・R4.4.1に育児・介護休業法が改正され、産後パパ育休制度が創設されたことから、男性育休を更に推進する必要がある。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	・（公財）兵庫県勤労福祉協会への委託事業であり、同協会のノウハウを活用した効果的・効率的な事業運営を行っている。					・環境整備・テレワークシステム導入支援と合わせて中小企業の多様な働き方を更に推進していく
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明 動画を活用した助成金の内容・手続きに関する案内の作成など、より利用しやすい制度としていく。						

事務事業評価調書

事業名	チャレンジHYOGO就職大作戦（令和4年度～） [令和元年～3年度：ひょうごで働こう！プロジェクト]				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班		
					連絡先	078-362-3227		
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間企業等		
事業目的	県内への人材還流と中小企業の人材確保を目的に、企業や大学等と連携した就職促進関連事業を展開することにより、県内就職を促進する。							
事業概要	1. 窓口支援（県内及び首都圏において県内外の求職者の世代及び個々の状況に応じた就職相談等を実施） 2. 就職準備支援（学生等を対象にインターンシップや企業研究・交流会等を開催することにより、就職活動前から県内企業の魅力を知る機会を提供） 3. マッチング支援（県内企業の求人情報サイトを運営するとともに、学生や就職氷河期世代等を対象にした合同企業説明会及びおためし企業体験を実施することにより、求職者と県内企業のマッチングを促進） 4. 県内企業の魅力アップ・情報発信（奨学金返済支援制度の実施等により、県内企業の魅力アップを支援）							
これまでの改善状況	R元年度～ 事業を効果的に推進するため、県内企業への就職促進関連事業を「ひょうごで働こう！プロジェクト」として統合 R2年度～ ひょうご・しごと情報広場を拡充（ミドル・シニア世代就労相談窓口及び外国人雇用のサポートデスクを設置） R3年度～ 在籍型出向等の推進及び首都圏転職希望者に就業体験と短期滞在をあわせて斡旋する取組みを新たに実施 R4年度～ おためし企業体験の実施により求職者の適性にあった企業への就職支援を強化するとともに、理工系人材を対象とした合同交流会等を新たに実施 R5年度～ 首都圏における就職相談窓口の運営を公募提案型事業に切り替えUJIターン促進を強化するとともに、奨学金返済支援にて従業員への補助開始や、加速する人材不足に対応するため、外国人留学生に対応するため、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を新たに実施。コロナ禍が収束したことから、在籍型出向等支援事業を終了。 R6年度～ 人手不足問題対策会議での委員発言等を踏まえ、奨学金返済支援制度や理工系人材獲得促進事業、「ひょうご応援企業」大卒採用支援事業、外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業を拡充。さらに、高校生の県内就職促進事業及び外国人材就職・定着支援事業を新たに実施							
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県が民間企業等に業務委託 ・ 対象者に対し窓口支援、就職準備支援、マッチング支援、県内企業の魅力アップ・情報発信等を実施（受託者） 							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		267,151千円	301,167千円	384,035千円	487,468千円		
	経費内訳	報酬・賃金	5,572千円	5,681千円	0千円	0千円		
		委託料	187,645千円	209,803千円	220,301千円	264,935千円		
		補助金・交付金	66,966千円	75,075千円	160,541千円	211,713千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	6,968千円	10,608千円	3,193千円	10,820千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(63,946千円)	(80,608千円)	(78,362千円)	(83,729千円)		
		(特定)	(64,549千円)	(62,439千円)	(155,749千円)	(249,480千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(138,656千円)	(158,120千円)	(149,924千円)	(154,259千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		360,172千円	326,560千円	384,035千円	487,468千円		
	執行率（(①/②)×100）		74.2%	92.2%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	5.4人	従事人員	4.6人	従事人員	5.4人
				44,415千円	37,983千円	46,543千円	49,704千円	
	職員給与費 a	38,351千円	32,826千円	40,478千円	43,314千円			
	賞与引当金繰入額 b	3,089千円	2,682千円	3,089千円	3,323千円			
	退職手当引当金繰入額 c	2,975千円	2,475千円	2,976千円	3,067千円			
総コスト（①+③）		311,566千円	339,150千円	430,578千円	537,172千円			

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
価	成果指標（アウトカム指標①） 県の支援によるUJIターン就職者数 （各種支援事業による就職者の合算） （地域創生戦略総括KPI）	目標	700	750	800	850	850
		実績（見込）	774	1,086	(800)	(800)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(403 千円)	(312 千円)	(538 千円)	(671 千円)	
		達成率（見込）	110.6%	144.8%	(100.0%)	(94.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 合同企業説明会等参加者数	目標	1,350	1,500	2,350	2,350	
		実績（見込）	1,872	981	(2,350)	(2,350)	
		（単位当たりコスト）	(166 千円)	(346 千円)	(183 千円)	(229 千円)	
		達成率（見込）	138.7%	65.4%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 県内企業に就職した留学生の割合	目標	—	—	—	3%	3.8%
		実績（見込）	—	—	—	3%	【令和9年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(2,282 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①） 県との就職支援協定締結大学数 （累計）	目標	—	51	55	55	4
		実績（見込）	47	47	(55)	(55)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(155,783 千円)	(84,788 千円)	(107,645 千円)	(134,293 千円)	
		達成率（見込）	—	(92.2%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 合同企業説明会等実施回数	目標	—	7	7	7	7
		実績（見込）	8	10	(7)	(7)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(38,946 千円)	(33,915 千円)	(61,511 千円)	(76,739 千円)	
		達成率（見込）	—	(142.9%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
改善基準	達成率50%未満で見直し検討						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ コロナ禍に対応し、従来の来場型に加えてWEB方式による合同企業説明会を開催するとともに、コロナ離職者向けの合同企業説明会を開催 ・ ポストコロナ時代の働き方の多様化にあわせて、ワーク・ライフ・バランス表彰・認定企業が参加する合同企業説明会を開催		・ 県内企業への就職促進関連事業を統合して一体的にPRを行うとともに重層的に取組むことにより、事業を効率的かつ効果的に推進。 ・ 上記取組により、各指標は概ね目標達成見込みであるが、依然として若者の転出超過数は拡大傾向にあり、さらなる取組が必要である。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 求人開拓を行う際は、ひょうご応援企業等に重点的に働きかけることにより、求人情報、イベントへの参加希望企業の情報を効率的に収集 ・ 窓口での相談者に対して各イベントを周知 ・ 上記事業間の連携により、企業及び求職者を適切な施策に誘導				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明 ・ 令和6年度からは新たに以下の取組を実施。対象者層を拡大し、更なる県内企業への就職促進を図る。 ・ 奨学金返済支援事業の補助期間延長や年齢の要件を緩和する。 ・ 高校生の県内就職を促進するため、生徒と教員を対象としたセミナーを実施する。						
価							

事務事業評価調査書

事業名	刑務所出所者等雇用導入促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	協力雇用主等
事業目的	刑務所出所者等の再犯を防止し社会的自立を支援するため、刑務所出所者等を雇い入れた雇用主に対し、雇い入れ直後の不安定な時期に係る給与及び研修に要する経費の一部を補助することにより、雇用主の負担の軽減を図るとともに、刑務所出所者等の雇い入れの促進を図る。					
事業概要	補助対象：① 国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主、 ② コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主 ※①、②とも原則初めて刑務所出所者等を雇用する雇用主に限る。 ③ ①により補助対象となった雇用主が、②による対象者を初めて雇い入れた場合 対象経費：雇用開始後最大4ヶ月分の給与、研修費 補助上限額：(給与7万円+研修費1万円)×4ヶ月=32万円					
これまでの改善状況	R1～：満期出所者にも対象を拡大(コレワークを通じて雇い入れた場合) R4～：「国の刑務所出所者等就労奨励金の支給対象となった協力雇用主」の要件で補助対象となった雇用主が、「コレワークを通じて矯正施設出所者を雇い入れた雇用主」の要件による対象者を初めて雇い入れた場合も補助対象として拡大					
業務フロー	募集(県)→補助金交付申請(雇用主)→交付決定(県)→実績報告(雇用主)→補助金額確定・交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	3,279千円	2,983千円	7,040千円	7,040千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	3,279千円	2,983千円	7,040千円	7,040千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,279千円)	(2,983千円)	(7,040千円)	(7,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,400千円	7,040千円	7,040千円	7,040千円
	執行率((①/②)×100)		51.2%	42.4%	100.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	107千円	
総コスト(①+③)		4,924千円	4,635千円	8,764千円	8,784千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 雇用導入支援後の定着人数（人）	目標	17	17	17	17
実績（見込）			14	12	(17)	(17)	
(単位当たりコスト)			(352 千円)	(386 千円)	(516 千円)	(517 千円)	
達成率（見込）			82.4%	70.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 刑務所出所者等への雇用導入支援件数（人）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	16	16	(20)	(20)	
		(単位当たりコスト)	(308 千円)	(290 千円)	(438 千円)	(439 千円)	
		達成率（見込）	80.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の雇用が特定の協力雇用主に偏りがちな中、対象者を初めて雇用する協力雇用主の拡大に寄与している。		保護観察所、コレワーク等の関係機関を通じた周知を徹底し、活用促進に努める。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	刑務所出所者等にとって一番重要な就労初期の支援を重点的に行うという観点から、補助対象期間を雇用開始後4ヶ月に限定している。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 神戸保護観察所、NPO法人兵庫県就労支援事業者機構、コレワーク、ハローワーク等の関係機関と連携することで、さらなる活用促進を図っていく。						

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等就労支援プログラム事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	労政企画班	
					連絡先	078-362-3358	
開始年度	平成30年度	終了年度	-		関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間人材教育会社	
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等に対する就労支援が欠かせない。しかしながら、就労意欲や対人コミュニケーション能力の不足、就職活動に係るノウハウや基礎知識、就職希望業種に係る知識の欠如等により、就職に至らない対象者も多い。 このため、県が委託する民間人材教育会社等が対象者を1ヶ月間雇用し、座学研修や職場体験を組み合わせ、対象者ごとの特性・能力等に対応したカリキュラムを提供することにより、対象者の安定的な就労に繋げる。						
事業概要	支援対象者：保護観察対象者及び保護観察期間中に支援を受けた保護観察期間終了者等 対象者数・研修期間：10名・最大4ヶ月 研修内容： ① 研修（座学）：1週間 ・ 共通科目（ビジネス基礎） ・ 個別科目（就労意欲向上、業界の専門知識、対人コミュニケーション向上など、対象者の特性・能力、就職希望職種等に対応） ② 職場体験：2週間目～1ヶ月 ③ 就職支援：2ヶ月目～4ヶ月 ④ ①～③の期間を通じた個別カウンセリング						
これまでの改善状況	令和6年度から、①参加者の確保に向け、募集時に動画を活用し情報発信を強化するほか、②就職率向上に向け、対象者等の特性・能力等に対応する研修カリキュラムを強化。						
業務フロー	県（事業委託）→ 民間人材教育会社						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,395千円	4,914千円	6,364千円	7,373千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	5,395千円	4,914千円	6,364千円	7,373千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	0:00	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(5,395千円)	(4,914千円)	(6,364千円)	(7,373千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,378千円	6,340千円	6,364千円	7,373千円	
	執行率（(①/②)×100）		84.6%	77.5%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	107千円		
総コスト（①+③）		7,040千円	6,566千円	8,088千円	9,117千円		

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】		
評 価 指 標	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50		
	就職率（就職者数／研修参加者数）（％）	実績（見込）	20	40	(50)	(50)			
		(単位当たりコスト)	(352 千円)	(164 千円)	(162 千円)	(182 千円)			
		達成率（見込）	40.0%	80.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	10	10	10	10	
		研修参加人数（人）	実績（見込）	5	5	(10)	(10)		
(単位当たりコスト)			(1,408 千円)	(1,313 千円)	(809 千円)	(912 千円)			
達成率（見込）			50.0%	50.0%	(100.0%)	(100.0%)			
活動指標（アウトプット指標②）		目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標							
		実績（見込）							
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
標		終期設定	有						無
		改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討						
自 己 評 価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 		<p>社会人としての就労意欲や基本的マナー、知識、対人関係能力が不足しがちな保護観察対象者等に対する研修や職場体験は、対象者の就労実現、ひいては社会的自立に有効である。</p>			<p>保護観察対象者等個々の特性・能力に対応したきめ細かな支援を強化し、安定的な就労につなげていく。</p>			
<p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>民間人材教育会社が有するノウハウを活用し、保護観察対象者等の就労に向けた効果的なプログラム実施のための指導体制の整備及び研修の企画・運営が期待できる。</p>							
評 価	課題・今後の方向性								
	<p><input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他</p> <p>説明 保護観察所等関係機関を通じた周知を徹底し、参加者確保に努めるとともに、本人の希望や適性、業務経験等に沿った就労支援を実施することにより、対象者の就労に繋げていく。</p>								

事務事業評価調書

事業名	保護観察対象者等雇用拡大促進事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	労政企画班
					連絡先	078-362-3358
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人
事業目的	再犯を防止し社会的自立を支援するためには、保護観察対象者等の就労機会を確保することが重要である。 このため、県がNPO法人兵庫県就労支援事業者機構に委託し、協力雇用主の拡大を図るとともに、保護観察所等の関係機関と連携し保護観察対象者等の雇用機会の拡大を図る。					
事業概要	①就労支援員（3人）を配置し、協力雇用主に対する受入拡大や新規雇用主を開拓 ②事業主向けセミナーや矯正施設見学会等の雇用主支援 ③情報誌「更生保護就労支援だより」の発行（年3回） ④社会の意識啓発に向けたシンポジウムの開催（年1回）					
これまでの改善状況	更生保護就労支援については、矯正施設を所管する法務省が制度運用を初めとする直接的な施策を担う一方、県は保護観察所（法務省）との連携により、その補完と一般理解の促進を担ってきた。定着支援に関する需要の全国的な高まりを受けて、国事業としては、R2年度以降、就職活動支援及び定着支援に重点を置いており、県として国と適切に棲み分けを図りながら施策展開を行っている。					
業務フロー	県（事業委託）→ NPO法人兵庫県就労支援事業者機構					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	5,861千円	5,846千円	6,755千円	6,821千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	5,861千円	5,846千円	6,755千円	6,821千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(5,861千円)	(5,846千円)	(6,755千円)	(6,281千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,690千円	6,658千円	6,755千円	6,821千円
	執行率（(①/②)×100）		87.6%	87.8%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,645千円	1,652千円	1,724千円	1,744千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	114千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		111千円	108千円	111千円	107千円	
総コスト（①+③）		7,506千円	7,498千円	8,479千円	8,565千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24	24	24	24
協力雇用主新規登録企業数（社）		実績（見込）	38	60	(24)	(24)	
		(単位当たりコスト)	(198 千円)	(125 千円)	(353 千円)	(357 千円)	
		達成率（見込）	158.3%	250.0%	(100.0%)	(100.0%)	
		目標					
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）					
協力雇用主新規登録企業数（社）		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
		目標					
		実績（見込）					
成果指標（アウトカム指標③）		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
協力雇用主新規登録企業数（社）		達成率（見込）	－	－	－	－	
	目標						
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
活動指標（アウトプット指標①）	達成率（見込）	－	－	－	－		
	目標	40	40	40	40	40	
	実績（見込）	48	80	(40)	(40)		
	協力雇用主の開拓に向け接触した企業数（社）	(単位当たりコスト)	(156 千円)	(94 千円)	(212 千円)	(214 千円)	
達成率（見込）		120.0%	200.0%	(100.0%)	(100.0%)		
目標							
実績（見込）							
活動指標（アウトプット指標②）	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達成率（見込）	－	－	－	－		
	目標						
	実績（見込）						
活動指標（アウトプット指標③）	(単位当たりコスト)	－	－	－	－		
	達成率（見込）	－	－	－	－		
	目標						
	実績（見込）						
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満で見直し検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	保護観察対象者等の社会的自立のためには就労が極めて重要であるため、対象者の就労に関する一般理解の促進と協力雇用主による雇用・定着支援に引き続き取り組む必要がある。		NPO法人兵庫県就労支援事業者機構において、法務省事業と一体的に実施。県は事業主支援を通じた雇用基盤の拡大に取り組んでいく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	保護観察対象者等と協力雇用主の双方にパイプを有するNPO法人において、保護司として経験豊富なスタッフにより雇用基盤拡大や就労支援に係る活動が行われている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 事業主と出所者等の就労マッチング促進に向け、引き続き様々なチャネルを通じ、就労希望が多い業種をターゲットに協力雇用主への登録を働きかける。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用就業・定着拡大推進事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	社会福祉事業団等	
事業目的	障害特性や個人適性に応じた就労の場の確保を図るとともに、就職後の職場定着支援を強化することで早期離職を防ぎ、障害者雇用率の達成を目指す。						
事業概要	障害者が生活する地域での雇用・就業を促進するため、地域の就業支援の核となる障害者就業・生活支援センターに障害者就職拡大推進員や精神・発達障害者支援員を配置し、就業面、生活面が一体となったきめ細かな就業支援相談等を行う。						
これまでの改善状況	精神・発達障害者等の定着支援強化のため、平成26年度から支援員を配置						
業務フロー	申請者（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		46,817千円	47,250千円	49,153千円	50,433千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	46,817千円	47,250千円	48,811千円	50,111千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	342千円	322千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(46,817千円)	(47,250千円)	(49,153千円)	(50,433千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		48,336千円	48,030千円	49,153千円	50,433千円	
	執行率（(①/②)×100）		96.9%	98.4%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,580千円	6,606千円	6,896千円	6,976千円	
職員給与費 a	5,682千円	5,709千円	5,997千円	6,079千円			
賞与引当金繰入額 b	458千円	466千円	458千円	466千円			
退職手当引当金繰入額 c	440千円	431千円	441千円	431千円			
総コスト（①+③）		53,397千円	53,856千円	56,049千円	57,409千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-	
		（単位当たりコスト）	(23,732千円)	(23,621千円)	(24,369千円)	(22,964千円)	/	
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	3,200	3,600	4,000	4,400	4,400	
障害者就業・生活支援センターの支援による就職者数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	3,359	3,760	(4,160)	(4,560)	【令和6年度】	
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(15千円)	(14千円)	(13千円)	/	
		達成率（見込）	105.0%	(104.4%)	(104.0%)	(103.6%)		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-	
指標		活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	-	-	-	-	-
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	/
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	目標		10	10	10	10	10	
	障害者就業・生活支援センター数	実績（見込）	10	10	(10)	(10)	-	
		（単位当たりコスト）	(5,386千円)	(5,605千円)	(5,741千円)	(5,741千円)	/	
		達成率（見込）	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	/	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-	
	実績（見込）	-	-	-	-	/		
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	-	-	-			
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
改善基準	成果指標達成率50%未満							
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	センター支援における登録者数が増加傾向であり、就職者数も目標を上回る数値である。センターにおける支援の成果の現れであると考え。		就職者数が目標数の400人を達成しており、R5年度も成果指標の目標を達成見込み				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	精神・発達障害者の増加に伴い、支援員を新たに配置し、職場定着等における支援を行っている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	精神障害者が増加傾向で、発達障害の二次障害等複数の障害を持っている人も多い。また、専門的知識が必要な障害など支援員に求められる能力が大きい。よって、支援員の負担がかなり大きく、離職につながる傾向もあるため、支援員のスキルアップのための研修内容の充実や関係機関との連携を強化。						
評価								

事務事業評価調査

事業名	障害者雇用拡大支援事業				部(局)	産業労働部	
					所管課	労政福祉課	
					担当班	雇用就労班就業支援担当	
					連絡先	078-362-9183	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	障害者雇用に対する知識が不十分な中小企業に対し、アドバイザー等によるきめ細かな指導、相談支援や啓発を行うほか、障害者、企業、関係団体が一体となり、障害者雇用への理解を深め、情報共有できる場を提供し、障害者雇用の拡大を図る。						
事業概要	民間企業への相談支援、啓発等 障害者やその家族、支援者、障害者雇用を考える企業を対象としたフォーラムの開催						
これまでの改善状況	新型コロナウイルスの影響により、企業での就労体験など職場実習の実施が困難となり、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、企業、障害者、保護者、支援者等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場として、令和2年度よりひょうご障害者ワークフォーラムを開催						
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,158千円	9,960千円	9,864千円	9,898千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	10,124千円	9,930千円	9,833千円	9,866千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	34千円	30千円	31千円	32千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(10,158千円)	(9,960千円)	(9,864千円)	(9,898千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,272千円	9,995千円	9,864千円	9,898千円	
	執行率（(①/②)×100）		98.9%	99.6%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,290千円	3,303千円	3,448千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,998千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	229千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	216千円	221千円	215千円		
総コスト（①+③）		13,448千円	13,263千円	13,312千円	13,386千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		実績（見込）	2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-
		（単位当たりコスト）	(5,977千円)	(5,817千円)	(5,788千円)	(5,354千円)	/
		達成率（見込）	97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	40	40	40	40
支援訪問企業数（社）		実績（見込）	41	40	(40)	(40)	-
		（単位当たりコスト）	(328千円)	(332千円)	(333千円)	(335千円)	/
		達成率（見込）	102.5%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	-	-	-	-	/	
	（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
	達成率（見込）	-	-	-	-		
	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
改善基準	成果指標達成率50%未満						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、職場実習が実施できず、就職が困難な状況であった障害者やその支援者、企業を対象としたワークフォーラムを実施し、500名を超える来場者があり、障害者雇用の促進につながっている。		障害者雇用に関する知識が不十分な県内中小企業に対し、訪問等を行うことにより、制度等の情報提供が的確に行えている。目標である法定雇用率の達成には至っていないが本県の民間企業障害者雇用率は着実に上昇しており、当事業の成果といえる。令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられるため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		企業に対し、訪問が主であったが、オンラインを活用することにより、コスト削減につながった。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 法定雇用率達成に向け、雇用の進んでいない企業を中心に、障害者雇用に関する理解促進や相談支援を通して、雇用拡大に努める。						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごジョブコーチ推進事業				部(局)	産業労働部				
					所管課	労政福祉課				
					担当班	雇用就労班就業支援担当				
					連絡先	078-362-9183				
開始年度	令和2年度	終了年度	—	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	障害者の職場適応には支援が必要であり、特に精神障害者等においては、障害特性の問題から他の障害と比較して職場定着が難しく、採用後早期離職につながるケースが多い。 精神障害者の雇用は伸びる一方で、国のジョブコーチの人数が少ないことから支援が十分に行き届いていない。また、短時間労働者は支援対象外となっているため、兵庫県独自のジョブコーチ制度により、伴走型支援の充実を図る。									
事業概要	国のジョブコーチの認定が可能な研修を実施し、ひょうごジョブコーチ等を養成する。 障害者が雇用されている企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を行い、障害者が長期間にわたり働ける職場づくりを行う。									
これまでの改善状況	コロナ感染拡大の影響により養成研修が中止となったため、受講予定者が仮登録者として支援活動が出来るようにした									
業務フロー	申請（委託事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		23,241千円		34,674千円		33,816千円		33,902千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	23,241千円		34,674千円		33,816千円		33,902千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(23,241千円)		(34,674千円)		(33,816千円)		(33,902千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,032千円		34,725千円		33,816千円		33,902千円	
	執行率（(①/②)×100）		64.5%		99.9%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人
			6,580千円		6,606千円		6,896千円		6,976千円	
職員給与費	a	5,682千円		5,709千円		5,997千円		6,079千円		
賞与引当金繰入額	b	458千円		466千円		458千円		466千円		
退職手当引当金繰入額	c	440千円		431千円		441千円		431千円		
総コスト（①+③）		29,821千円		41,280千円		40,712千円		40,878千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			(13,254千円)	(18,105千円)	(17,701千円)	(16,351千円)	
達成率（見込）			97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
		実績（見込）	85.8	98.2	(85.0)	(85.0)	-
		（単位当たりコスト）	(348千円)	(420千円)	(479千円)	(481千円)	
		達成率（見込）	100.9%	(115.5%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	支援対象者も増加し、ひょうごジョブコーチの認知が進んでいると想定できる。R3年度よりひょうごジョブコーチも増え、それにより相談件数も顕著に増加している。支援による職場定着率も高い水準である。	コーディネーター等の広報活動により、ひょうごジョブコーチの認知が進み、支援実績が増加している。今後は経験を積んだひょうごジョブコーチによる、より充実した支援が可能。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など 	本事業は超過課税を充てており、障害者が働く事業所においてジョブコーチが支援することで、雇用が安定し、雇用率達成につながる。よって、受益者負担は適正である。				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	ひょうごジョブコーチの養成、担い手のアプローチの方法を検討していくと共に、引き続き、ひょうごジョブコーチスキルアップ研修を行い、支援の要望に対応していく。					
	評価						

事務事業評価調査書

事業名	特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業				部(局)	産業労働部
					所管課	労政福祉課
					担当班	雇用就労班就業支援担当
					連絡先	078-362-9183
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	雇用開発協会
事業目的	特例子会社の設立は、法定雇用率を達成する上で有効な選択肢となっているが、体力の劣る中小企業はそもそも特例子会社を設立するハードルが高い。よって、特例子会社や事業協同組合の設立や雇用を行う県内企業に対し助成を行うことで、障害者の雇用促進・雇用率向上を図る。					
事業概要	対象要件 (ア)中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること (イ)特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと (ウ)特例子会社・事業協同組合が重度身体・知的障害者、精神障害者の新規雇用を行うこと 補助率 (ア)特例子会社：1/2、事業協同組合：2/3 (イ)1/2、(ウ)1/2 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等 補助上限額 (ア)5,000千円、(イ)100~1,000千円、(ウ)500~1,400千円					
これまでの改善状況	H31 (R1) 年度に特例子会社等による事業拡大に対する助成から雇用拡大に対する助成に変更					
業務フロー	(申請 (事業者) → 受付・審査 (雇用開発協会) → 支給 (雇用開発協会) → 補助申請 (雇用開発協会) → 交付 (県))					

区 分		3 年度決算額	4 年度決算額	5 年度当初予算額	6 年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	102 千円	6,465 千円	14,830 千円	14,839 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	102 千円	6,465 千円	14,830 千円	14,839 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(102千円)	(6,465千円)	(14,830千円)	(14,839千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		60,871 千円	15,030 千円	14,830 千円	14,839 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		0.2%	43.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,290 千円	3,303 千円	3,448 千円	3,488 千円
職員給与費 a		2,841 千円	2,854 千円	2,998 千円	3,040 千円	
賞与引当金繰入額 b		229 千円	233 千円	229 千円	233 千円	
退職手当引当金繰入額 c		220 千円	216 千円	221 千円	215 千円	
総コスト (①+③)		3,392 千円	9,768 千円	18,278 千円	18,327 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 県内企業の障害者雇用率（法定雇用率）（%） （地域創生アクションプラン・総括KPI）	目標	2.3	2.3	2.3	2.5
実績（見込）			2.25	2.28	(2.3)	(2.5)	-
（単位当たりコスト）			(1,508千円)	(4,284千円)	(7,947千円)	(7,331千円)	/
達成率（見込）			97.8%	99.1%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 特例子会社設立数（累計） （地域創生アクションプラン・総括KPI）		目標	35	37	39	41	41
		実績（見込）	36	38	(39)	(41)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(94千円)	(257千円)	(469千円)	(447千円)	/
		達成率（見込）	102.9%	102.7%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	/
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 助成金事業補助対象件（人）数	目標	63	23	16	16	16
		実績（見込）	0	10	(16)	(16)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	--	(977千円)	(1,142千円)	(1,145千円)	/
		達成率（見込）	0.0%	43.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	/
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準	成果指標達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	民間企業等の障害者雇用率を上げるため、特例子会社・事業協同組合の設立及び雇用拡大は重要な選択肢の一つである。資本力に乏しい中小・中堅企業の設立や雇用拡大を助成する当事業は法定雇用率達成のため、有効である。		設立については、順調に目標を達成している。法定雇用率の達成には至っていないが本県の民間企業障害者雇用率は着実に上昇しており、当事業の成果といえる。令和6年度に法定雇用率が2.5%に引き上げられるため、目標達成に向けて今後さらなる推進が必要である。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	過去5年間の実績を踏まえて、R4年当初に補助件数を見直し、効率化を図った。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 積極的に障害者雇用に取り組む企業支援につながるよう、さらなる事業周知に努める。						

事務事業評価調書

事業名	地域しごとサポートセンター事業				部(局)	産業労働部		
					所管課	労政福祉課		
					担当班	雇用就労班就業支援担当		
					連絡先	078-362-9183		
開始年度	R5年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	NPO法人等		
事業目的	持続可能な地域づくりを目指し、地域課題を経済活動として取組む地域住民等を支援するため、県内全域6カ所に「地域しごとサポートセンター」を設置							
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題の開拓・解決支援 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題及び支援を要する個人・団体の調査・発掘・収集 ・地域課題解決に向けた相談・助言 ・地域課題を解決するための地域しごとの起業支援 等 ○地域しごとに関する普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー（普及・実践）の実施 ○地域しごとへの就労支援 <ul style="list-style-type: none"> ・就業相談、無料職業紹介 等 							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	実施団体公募、審査会設置（県）→応募（事業者）→受付・審査（県）→補助団体決定（県）→申請（事業者）→交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	38,239千円	38,447千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	37,500千円	37,800千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	739千円	647千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(19,119千円)	(19,223千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(19,120千円)	(19,224千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	38,239千円	38,447千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	—	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員		従事人員		従事人員	
			0千円	0千円	6,896千円	6,976千円		
職員給与費 a		0千円	0千円	5,997千円	6,079千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	458千円	466千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	441千円	431千円			
総コスト（①+③）		0千円	0千円	45,135千円	45,423千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 新事業創出件数	目標	—	—	85	90
実績（見込）			—	—	(85)	(90)	
(単位当たりコスト)			—	—	(531 千円)	(505 千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） センターへの相談者数		目標	—	—	3,510	3,510	3,510人 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	(3,510)	(3,510)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(13 千円)	(13 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） センター設置数	目標	—	—	6	6	6センター 【各年度】
		実績（見込）	—	—	(6)	(6)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(7,571 千円)	(7,571 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R7年度 ） ・ 無					
	改善基準	活動指標の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	生きがいのある働き方を望む者に対する支援から、地域のニーズに合った課題解決を目的とした起業等の支援へ方針を転換する。		生きがいごとサポートセンター事業のノウハウを活かし、地域課題の解決を経済活動によって実現し、持続可能な地域づくりにつなげていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	全拠点をネットワーク化し、人・モノ・情報を共有することにより、コスト削減が期待できる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 都市部と多自然地域というだけでなく、地域によってそれぞれ地域課題も地域課題に取り組もうとする人の世代や背景も異なるため、相談対応・起業支援のノウハウを蓄積するとともにネットワーク会議等でセンターの情報を十分共有し、地域課題のビジネス的手法を用いた解決を図っていく					
評価							

事務事業評価調書

事業名	離職者等再就職訓練事業				部(局)	産業労働部
					所管課	能力開発課
					担当班	公共訓練班
					連絡先	078-362-3367
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	離職を余儀なくされた労働者をはじめとする求職者の円滑な労働移動、早期就職への支援を行うため、求人・求職のミスマッチに対処した多様な委託訓練を実施し、離職者の早期再就職を支援する。					
事業概要	労働需要が高い介護・福祉分野、求職者のニーズの高いデジタル・IT分野及び経理・医療事務等を中心にしたコースのほか地域ニーズに応じた多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し実施する(国委託事業)。					
これまでの改善状況	令和5年度から、求職者ニーズの高いデジタル分野の訓練コースを増設することで、より多くの求職者に対応できるよう改善した。					
業務フロー	委託契約(国と県) ⇒ 委託先事業者募集 ⇒ 審査会で委託先事業者決定 ⇒ 委託契約(県と委託先事業者) ⇒ 訓練生募集 ⇒ 入校者決定 ⇒ 訓練実施 ⇒ 委託費の支払					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	722,990 千円	802,370 千円	1,588,345 千円	1,444,878 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	59,579 千円	55,083 千円	57,659 千円	70,368 千円
		委託料	561,228 千円	622,645 千円	1,222,661 千円	1,110,736 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	102,183 千円	102,925 千円	308,025 千円	263,774 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(722,752千円)	(802,132千円)	(1,588,197千円)	(1,444,706千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(238千円)	(238千円)	(148千円)	(172千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		1,584,856 千円	1,583,636 千円	1,588,345 千円	1,444,878 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		45.6%	50.7%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
			4,113 千円	4,129 千円	4,310 千円	4,360 千円
職員給与費 a		3,551 千円	3,568 千円	3,748 千円	3,800 千円	
賞与引当金繰入額 b		286 千円	292 千円	286 千円	292 千円	
退職手当引当金繰入額 c		276 千円	269 千円	276 千円	269 千円	
総コスト (①+③)		727,103 千円	806,499 千円	1,592,655 千円	1,449,238 千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75	75	75	75	75
		実績（見込）	78	80	(75)	(75)	
	委託訓練による就職率	(単位当たりコスト)	(10,340千円)	(10,081千円)	(21,235千円)	(19,323千円)	
		達成率（見込）	104.0%	106.7%	(100.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		実績（見込）	1,635	1,682	(2,300)	(2,300)	
	委託訓練による就職者数（人）	(単位当たりコスト)	(493千円)	(479千円)	(692千円)	(630千円)	
		達成率（見込）	71.1%	73.1%	(100.0%)	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績（見込）	2,153	2,292	(2,500)	(2,500)	
	委託訓練による入校者数（人）	(単位当たりコスト)	(375千円)	(352千円)	(637千円)	(580千円)	
		達成率（見込）	86.1%	91.7%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	就職率75%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		求人ニーズが高い介護・福祉分野、求職者ニーズが高いデジタル分野を中心に訓練を実施している。		・ 就職率は目標を上回っているものの、有効求人倍率の向上等により入校者が目標を下回っている。今後はハローワーク等の関係機関との連携を一層強化することで入校者数を増加させ、就職者数の増加にもつなげる。		
己	<input type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		求職者ニーズや求人ニーズの高い分野の訓練を実施することで効率的な事業運営を行っている。				
評	課題・今後の方向性						
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	介護・福祉分野等の人手不足分野に加え、今後はデジタル分野の訓練コースを増設し、DXに必要とされるデジタル推進人材の育成に努め、地域ニーズに応じた、より効果的な事業となるように対応していく。					

事務事業評価調書

事業名	ものづくり体験事業(H25~)				部(局)	産業労働部	
					所管課	能力開発課	
					担当班	公共訓練班	
					連絡先	078-362-3367	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等			
事業区分	<input checked="checked" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行	<input checked="checked" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> その他()	実施主体等	県	
事業目的	小学生および中高生のものづくりや技能に対する理解を促進するため、本格的なものづくり体験の機会と場を県内で幅広く提供する。						
事業概要	<p>ひょうごの匠や企業OB等、熟練技能者がプロの技の実演と体験指導を実施</p> <p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座(個人・グループ単位で利用、年間80回程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 体験館(45回)、神戸技専(25回)、但馬技大(10回) ・実施時期: GW、夏休み、冬休み ・体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施 <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習(学年単位で団体利用、年間80校程度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 体験館(中学生70回、高校生10回) ・実施時期: 平日 ・体験内容: 多様なプログラム(木工・金工・電工、調理等46のプログラム)で3時間のものづくり体験を実施 <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施場所: 姫路地域、神戸地域、但馬地域(各2回) ・実施時期: 各イベント実施時期 ・体験内容: 木工・金工・電工等のプログラムに加えて、季節性のある講座などを実施(小学生) : 技能者の指導のもと、ものづくり体験の補助(高校生) 						
これまでの改善状況	小中学生向けの体験講座・体験学習については、実績見込に基づき実施回数を見直すとともに、学校単位で参加することが難しい高校生向け事業については、個人で参加できる事業を新たに設定した。						
業務フロー	<p>(1) 【小学生対象】ものづくり体験講座 体験プログラム作成(県)→体験者募集(県)→応募(希望者)→受付・体験者決定(県)→準備(県)→体験</p> <p>(2) 【中学生・高校生対象】ものづくり体験学習 申し込み(学校)→受付・体験日や体験メニューを決定(県)→準備(県)→体験</p> <p>(3) 【小学生・高校生対象】地域イベント出店 体験プログラム作成(県)→準備(県)→体験</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		54,449千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	50,928千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	3,521千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,529千円)	(23,493千円)	(26,697千円)	(0千円)	
		(特定)	(30,530千円)	(23,493千円)	(26,698千円)	(26,006千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(26,007千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		61,059千円	46,986千円	53,395千円	52,013千円	
	執行率((①/②)×100)		89.2%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,360千円	
	職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト(①+③)		58,562千円	51,115千円	57,705千円	56,373千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	価値	成果指標（アウトカム指標①） 体験学習でものづくりの仕事に興味を持った生徒の割合	目標	89	85	90	90
実績（見込）			89	90	(90)	(90)	
(単位当たりコスト)			(658 千円)	(568 千円)	(641 千円)	(626 千円)	
達成率（見込）			100.0%	105.9%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ものづくり体験講座（小学生対象）実施回数	目標	100	20	80	80	80 【R7年度】
		実績（見込）	52	27	(80)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(1,126 千円)	(1,893 千円)	(721 千円)	(705 千円)	
		達成率（見込）	52.0%	135.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） ものづくり体験学習（中高生対象）実施回数	目標	130	90	90	80	80 【R7年度】
		実績（見込）	68	85	(81)	(80)	
		(単位当たりコスト)	(861 千円)	(601 千円)	(712 千円)	(705 千円)	
		達成率（見込）	52.3%	94.4%	(90.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③） 地域イベント参加者数	目標	—	—	—	270	270 【R7年度】
		実績（見込）	—	—	—	(270)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(209 千円)	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
目標	終期設定	有					無
	改善基準	成果指標の達成率に関わらず、定期的に改善に向けた検討を実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 体験学習を通して、ものづくりやその仕事に興味を持つ中学生は9割に及んでいる。		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2・3年度は体験者数が減少していたが、令和4年度は目標を達成。 ・ 令和5年度は、高校生の体験学習について実績が伸び悩んでいる。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 中学生対象の体験学習申込みは、専用WEB予約システムを活用					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 令和5年度に事業の拡充を行い、ものづくり体験学習の対象を高校にも広げたが、高校生が学校単位で参加する機会の確保が難しい等の課題が見つかった。ものづくりを職業として捉える機会を継続して提供していく必要があることから、令和6年度は高校生が参加しやすいイベントを活用して事業の充実化を図る。 ・ 小学生対象の「ものづくり体験講座」をものづくり体験館、神戸技専および但馬技大において引き続き実施するとともに、地域イベントにおいてもものづくり体験を実施することにより、ものづくりに興味を持つ対象を拡げる。						

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	420	420	420	420
相談件数		実績（見込）	427	473	(420)	(420)	
		(単位当たりコスト)	(64 千円)	(49 千円)	(57 千円)	(57 千円)	
		達成率（見込）	101.7%	112.6%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	709	690	690	
県内に本社を置く企業の海外展開数		実績（見込）	688	664	(690)	(690)	
		(単位当たりコスト)	(40 千円)	(35 千円)	(35 千円)	(35 千円)	
		達成率（見込）	97.0%	96.2%	(100.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標				
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	16	17	18	17	
セミナー開催数	実績（見込）	17	17	(17)	(17)		
	(単位当たりコスト)	(1,611 千円)	(1,368 千円)	(1,404 千円)	(1,412 千円)		
	達成率（見込）	106.3%	100.0%	(94.4%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
	実績（見込）						
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	相談件数が目標の50%を下回った場合						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	相談件数は、R4実績で過去最高となり目標達成している。コロナ禍を経て、企業の海外展開意欲は引き続き高い。				R5上半期の個別相談対応件数はR4上半期と比較し93.4%であり、過去最高であった昨年度に大きく見劣らない水準。年間件数では昨年と同程度となることから予想され、着実に件数を積み上げている。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	以下により民間活力を活用 ・ ひょうご海外ビジネスセンター、ジェトロ神戸、神戸市海外ビジネスセンターの3社が連携し、個別相談やセミナーによる情報提供などにより、県内企業の海外展開をワンストップで支援。 ・ ひょうご国際ビジネスサポートデスクとして、海外現地で活躍している兵庫県ゆかりの民間人によるサポート体制を構築し、海外展開を支援。				海外現地調査の申請件数において、R5実績は過去最高となった。海外展開を取り巻く環境が変化中、企業ネットワークを維持し、助成ニーズを着実に満たすものと評価。	
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 世界8ヶ国・11箇所に設置しているひょうご国際サポートデスクのネットワークを活用し、企業ニーズに応じた支援を行うほか、従来からの個別相談対応、セミナー登壇に加えて、R4年度から開始したデスク通信に引き続き取り組み、現地情報発信機能を強化することにより、県内企業の海外展開の増加を目指す。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	新興国等との経済交流の強化（平成25年度～）				部(局)	産業労働部国際局
					所管課	国際課
					担当班	経済交流班
					連絡先	078-362-3328
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご海外ビジネスセンター
事業目的	<p>・ 県内企業等による海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査 (F/S調査) に対する経費を助成するとともに、民間企業で豊富な実績を有する海外展開支援促進員の配置による総合的かつ切れ目のない支援を展開し、県内企業等の海外展開を支援する。</p> <p>・ また、海外友好提携先と本県の経済交流推進のため、経済交流促進のプラットフォームを構築し、地域間経済連携を促進する。</p>					
事業概要	<p>(1) 中小企業海外展開基礎調査支援事業 (2) 中小企業海外展開実証調査支援事業 (3) サプライチェーン多元化支援 (4) ポストコロナ海外展開支援事業 (5) 中小企業越境EC等出展支援事業 (6) 総合的かつ切れ目のない企業支援体制の整備 (7) 友好提携先との経済促進会議の開催</p>					
これまでの改善状況	<p>・ R3当初において、ポストコロナ対応として一部事業内容を組み替え、「中小企業越境EC等出展支援事業」を新設した。</p> <p>・ R4当初において、コロナ禍で変化した海外市場に対応できるよう、新たな商品開発をするための調査に係る費用に助成を行う「ポストコロナ海外新展開支援事業」を新設した。</p>					
業務フロー	<p>兵庫県 ⇒ ひょうご海外ビジネスセンター ⇒ 県内中小企業の海外展開 (連携) (支援)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		26,020 千円	23,753 千円	22,305 千円	22,874 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	525 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	21,455 千円	20,205 千円	20,205 千円	20,432 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,565 千円	3,023 千円	2,100 千円	2,442 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,000千円)	(7,500千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(21,020千円)	(16,253千円)	(22,305千円)	(22,874千円)
	予算額②		26,020 千円	23,753 千円	22,305 千円	22,874 千円
	※精算補正前の予算を記載					
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
		4,113 千円	4,129 千円	4,310 千円	4,361 千円	
	職員給与費 a	3,551 千円	3,568 千円	3,748 千円	3,800 千円	
	賞与引当金繰入額 b	286 千円	292 千円	286 千円	292 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	276 千円	269 千円	276 千円	269 千円	
総コスト (①+③)		30,133 千円	27,882 千円	26,615 千円	27,235 千円	

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外友好連携先等との経済交流事業参加数	目標	36	36	36	36
実績（見込）			0	71	(36)	(36)	
(単位当たりコスト)			--	(393千円)	(739千円)	(757千円)	
達成率（見込）			0.0%	197.2%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 中小企業海外展開支援事業申請件数（単年/件）		目標			69	69	69
		実績（見込）	39	79	(119)	(69)	
		(単位当たりコスト)	(773千円)	(353千円)	(224千円)	(395千円)	
		達成率（見込）	--	--	(172.5%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 中小企業海外展開支援事業採択件数（単年/件）	目標	30	30	30	36	36
		実績（見込）	36	38	(36)	(36)	
		(単位当たりコスト)	(837千円)	(734千円)	(739千円)	(757千円)	
		達成率（見込）	120.0%	126.7%	(120.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	申請件数が目標の50%を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 日本・兵庫県とアジア圏新興国等との経済交流促進のプラットフォーム運営等により、地域間の経済交流促進に寄与している。 ・ 海外展開の実現可能性調査への助成により、県内中小企業による新興国等を中心とする海外販路開拓や拠点設立に寄与している。					・ 海外友好連携先等との経済交流事業参加数は、コロナ禍の落ち込みから回復し、海外展開支援助成事業の採択企業数も堅調に推移している。また、海外展開支援助成事業の申請件数は、R5実績で過去最高となり、ポストコロナのビジネス環境に対応出来ていると評価。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 中小企業の実現可能調査に対して助成を行うほか、令和3年度からは越境ECに対する助成を実施、令和4年度はポストコロナ海外新展開助成枠を新設し、国際情勢に合わせた企業ニーズに対応出来ているものと評価。						
課題	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 { 今後のより良い海外展開支援に向け、当事業により海外展開できた事業者数を把握するために、採択事業者からの実施報告形式をより充実させるとともに、過年度の補助事業者に対する状況調査についても、R3年度に実施した状況を精査し、頻度・手法等の検討を進める。また、本事業への申請件数をアウトカム指標に設定する。 経営資源が足りない事業者に対しては、海外展開促進員によるきめ細やかな対応を引き続き行うとともに、助成金の申請にあたっては、オンライン申請フォーム等のより利便性の高い申請方法を提供し、事務のサポートにつなげる。						

事務事業評価調査書

事業名	ひょうご多文化共生総合相談センターの運営				部(局)	産業労働部国際局
					所管課	国際課
					担当班	地域国際化班
					連絡先	078-362-3025
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県国際交流協会
事業目的	近年増加傾向にある外国人県民が安全で安心して生活できる環境づくりを進め、日本での日常生活に不慣れな外国人県民の生活相談ニーズ等に応えるため、ひょうご多文化共生総合相談センターを設置・運営する。					
事業概要	外国人県民を対象とした生活相談等の窓口の運営。 ・平日相談（外国人県民インフォメーションセンター） ・週末相談（NGO神戸外国人救援ネット） ・NGO等と連携した夜間相談					
これまでの改善状況	R2年度は新型コロナウイルスに関連した生活相談にも対応。R4年度からはウクライナ避難民の相談支援のため、ウクライナ語による相談の対応も実施。					
業務フロー	兵庫県 ⇒ 兵庫県国際交流協会 ⇒ 兵庫県 (委託) ↓ (連携、再委託) (実績報告) NGO、通訳サービス会社					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額
	事業費①		43,169千円	41,816千円	41,740千円	43,933千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	39,899千円	38,606千円	38,510千円	40,703千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,270千円	3,210千円	3,230千円	3,230千円
	(財源内訳)	(国庫)	(10,996千円)	(10,996千円)	(10,000千円)	(10,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(30,820千円)	(30,820千円)	(31,744千円)	(33,933千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,816千円	41,816千円	41,740千円	43,933千円
	執行率 ((①/②) × 100)		103.2%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	825千円	862千円	872千円
職員給与費 a	710千円	713千円	750千円	760千円		
賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	57千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	55千円	54千円		
総コスト (①+③)		43,991千円	42,641千円	42,602千円	44,805千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
お住まいの地域は、外国人にも暮らしやすくなっていると思う人の割合（県民意識調査）		実績（見込）	30.5%	23.0%	(29.0%)	(30.0%)	/
		(単位当たりコスト)	(144,233千円)	(185,396千円)	(146,903千円)	(149,350千円)	
		達成率（見込）	113.0%	(82.1%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	相談件数	実績（見込）	3,737	4,264	(3,000)	(3,000)	/
		(単位当たりコスト)	(12千円)	(10千円)	(14千円)	(15千円)	
		達成率（見込）	124.6%	(142.1%)	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	相談件数が前年の50%を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	外国人県民の生活を取り巻く相談窓口と認識されており、相談件数も伸びている。		国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を受けて、法務省の交付金を活用し、相談事業を実施。活動指標のアウトカム、アウトプットともに概ね目標を達成するなど、外国人県民の相談のよりどころと認識されており、今後一層増加が見込まれる県内に居住する外国人県民に即応している。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	外国人県民インフォメーションセンターによる平日相談に加え、NPO団体と連携した週末相談も実施し、民間支援も活用している。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 基本的な外国語での相談業務は継続実施しつつ、新型コロナウイルス関連やウクライナ避難民に関する相談等その時々に応じた必要な相談窓口を運営する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	南米との交流促進事業				部(局)	産業労働部 (国際局)	
					所管課	国際課	
					担当班	交流企画班	
					連絡先	078-362-3026	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	行財政運営方針の見直しによるブラジル事務所を閉鎖後においても、これまで多様な分野で交流を推進してきたブラジル・パラナ州との地域間連携を基盤に、今後も継続して南米地域との交流事業を展開するため、本県に縁のある現地交流関係者を活用し、友好ネットワークの維持・発展を図る。						
事業概要	(1) 現地連絡員の設置 南米地域における現地連絡員をブラジル・パラナ州に設置し、交流関係業務を委託する。 (2) ワシントン州事務所との連携 現地連絡員の業務を管理するため、米国・ワシントン州事務所との連絡体制を構築するとともに、現地に於て連絡員の業務をフォローアップを行う。						
これまでの改善状況	オンライン会議を有効に活用						
業務フロー	① 相談 (県内市町・企業、関係団体等) ② 受付・確認 (県) ③ 連絡員との調整 ((公財)兵庫県国際交流協会 ※業務委託先) ④ 現地州政府・企業、関係団体等との連絡調整 (現地連絡員)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,216千円	5,329千円	5,044千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	5,216千円	4,329千円	4,044千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(6,216千円)	(5,329千円)	(5,044千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	6,216千円	5,329千円	5,044千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			0千円	826千円	862千円	872千円	
職員給与費 a	0千円	714千円	750千円	760千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	58千円	57千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	54千円	55千円	54千円			
総コスト (①+③)		0千円	7,042千円	6,191千円	5,916千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標		30	35	40	50
経済活動支援件数		実績（見込）		29	(40)	(40)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	(243千円)	(155千円)	(148千円)		
		達成率（見込）	—	96.7%	(114.3%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標		240	260	280	300
		現地関係機関・団体等との連絡調整件数	実績（見込）		250	(265)	(280)	【R8年度】
	(単位当たりコスト)		—	(28千円)	(23千円)	(21千円)		
	達成率（見込）		—	104.2%	(101.9%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
		改善基準	R8年度において、「経済活動支援件数」の達成率50%未満					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	<p>これまで築いてきたブラジル・パラナ州とのネットワークを維持・発展するため、本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用しており、県内市町・企業、関係団体等からの交流支援の要望も多いことから、有効性が高い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内市町・企業、関係団体等からの要望を踏まえ、的確に連絡調整等を行っている。 				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫を行っているか など 	<p>本県に縁のある現地交流関係者を現地連絡員として活用することで、人件費等のコスト削減を図っている。また、業務効率化のため、米国・ワシントン州事務所において、現地連絡員の業務を管理するフォローアップ体制を構築している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度における経済活動支援件数は目標を上回る見込み。 				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	<p>南米では対面でのコミュニケーションが重要視されているため、現地州政府・関係団体等との交流協議については対面を基本とする一方で、より効率的に業務を管理するため、オンラインを活用しながら随時連絡可能な体制を整える。</p>						
	評価							

事務事業評価調書

事業名	高校生チャレンジ留学応援事業				部(局)	産業労働部 (国際局)		
					所管課	国際課		
					担当班	交流企画班		
					連絡先	078-362-3026		
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等		
事業目的	留学先で個々の学びを深めるためにチャレンジする高校生を、県が官民協働で支援することで、高校生の留学をより一層促進し、グローバルな視点・能力を育成するとともに、兵庫県のアンバサダーとして、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成につなげる。							
事業概要	個人で民間団体等が主催するプログラムに参加し、兵庫県のアンバサダーとして、兵庫の魅力を発信する活動を行う生徒を対象に、留学支援金を給付する。							
これまでの改善状況	—							
業務フロー								
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	0千円	7,388千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	5,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	2,388千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,650千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,738千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	0千円	7,388千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	—	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	—
				0千円	0千円	0千円	従事人員	0.6人
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	4,559千円			
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	350千円			
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	323千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	0千円	12,620千円			

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	—	50%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合		実績（見込）	—	—	—	(50%)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	—	10	
チャレンジ留学支援者数	実績（見込）	—	—	—	(10)	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	(1,262千円)		
	達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—		—
	実績（見込）	—	—	—	—	—	
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	指標	終期設定	有（ ） ・ 無				
改善基準	国の留学生数の目標値を勘案し、留学支援者数の見直しを行う。						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		人口減少・少子化が進み、“個の力”がますます重要となる中、高校生の留学をより一層促進し、グローバルな視点・能力を育むこと、さらには、兵庫で学び、国際的に活躍する若者の育成に有効である。		令和6年度からの新規事業		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		企業からの寄附金も活用し、官民連携で効率的に実施している。				
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 <p>子どもたちの可能性を磨き、兵庫を舞台にグローバルに活躍する人材を育てるため、これまでの留学支援に加え、学校での運用の枠を超え、高校生の段階で世界を肌で知る機会をつくる、自ら興味のある分野の世界水準に触れ、将来のキャリアを広げたいと考えている挑戦する高校生を支援する。</p>						
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光特産品ブランド構築事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)兵庫県物産協会	
事業目的	観光特産品を通じた観光振興に向け、各地の観光特産品の販路拡大および認知度向上を図るため、「五つ星ひょうご」をはじめとする本県の特産品ブランド構築を促進する。						
事業概要	商談会への出展等による観光特産品の販路拡大、SNS等を活用した観光特産品の認知度向上、有識者による「五つ星ひょうご」商品選定・内覧会（商談会）や販売会の実施						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	23,000千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(23,000千円)	(27,499千円)	(27,499千円)	(27,583千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,000千円	27,499千円	27,499千円	27,583千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円	
職員給与費 a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円			
賞与引当金繰入額 b	286千円	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c	276千円	269千円	276千円	269千円			
総コスト（①+③）		27,113千円	31,628千円	31,809千円	31,924千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
兵庫県の魅力度 ※(株)ブランド総合研究所「地域ブランド調査」		実績（見込）	13位	11位	14位	(10位)	/	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	76.9%	90.9%	(71.4%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標	50商品	50商品	50商品	50商品	50商品
			実績（見込）	60商品	61商品	(65商品)	(60商品)	
	(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/	
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	標	終期設定	有（ ） ・ 無					
		改善基準	想定通りの成果目標を著しく下回る場合（達成率50%）					
	自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		(公社)兵庫県物産協会の専門性を活かし、「五つ星ひょうご」をはじめとする特産品ブランドのイメージ定着・向上に取り組み、選定商品への応募が増えたことで選定商品数も伸び、アウトプット指標を達成している。		・ 情報発信や展示販売等により特産品プロモーションを全国に向けPRすることにより、兵庫県特産品のブランドイメージの定着・向上に寄与している。 ・ 県内特産品の宣伝・紹介を行う唯一の県域団体である(公社)兵庫県物産協会が新規商品開拓から商品選定、物産展の開催等の各種プロモーションまでトータルコーディネートを行い、効率的な執行を図っている。				
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		五つ星ひょうごの選定商品パンフレットやブランドの魅力を伝える動画を、費用をかけず配布・放映できる場所を探し出すなど、工夫を行っている。					
	課題・今後の方向性							
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	・ 「五つ星ひょうご」選定商品をはじめとする観光特産品の販路拡大および認知度向上に向けて、引き続き(公社)兵庫県物産協会と連携しながら効果的なプロモーションに取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	観光地域づくり人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	旅館等では人材の確保・育成が非常に困難な状況にあるため、観光産業のやりがい・魅力の発信を行い、業界のイメージアップや、観光産業に携わる人材の裾野拡大を図る。						
事業概要	観光産業（旅館・ホテル等の宿泊業）のやりがい・魅力を発信するセミナー・研修会の開催や業界のイメージアップに要する経費等を支援。						
これまでの改善状況	人手不足問題対策会議を踏まえ、人手不足が深刻化する観光産業（旅館・宿泊業）の人材確保を支援するため、旅館のインターンシップ体験や、先進事例説明会の開催、人材確保を図る地域の主体的な取り組みの支援等を実施。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,872千円	8,925千円	11,200千円	21,941千円	
	経費内訳	報酬・賃金	25千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,785千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,812千円	8,925千円	11,200千円	21,941千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	250千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,000千円)	(11,200千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(21,941千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(9,200千円)	(0千円)	(11,200千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,200千円	11,200千円	11,200千円	21,941千円	
	執行率（(①/②)×100）		88.1%	79.7%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円	
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	286千円	292千円		
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	276千円	269千円		
総コスト（①+③）		13,985千円	13,054千円	15,510千円	26,282千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.0	4.0	4.0	4.0
従業員の接客サービス満足度（県内主要観光地魅力度調査）（5：とても満足、1：不満）		実績（見込）	4.2	4.1	4.5	4.5	
		（単位当たりコスト）	（3,330千円）	（3,184千円）	（3,447千円）	（5,840千円）	
		達成率（見込）	105.0%	102.5%	（112.5%）	（112.5%）	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	50	50	50	50	50
	セミナー・研究会参加者数（地域創生アクションプラン）	実績（見込）	中止	中止	中止	（50）	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	（526千円）	
		達成率（見込）	－	－	－	（100.0%）	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	従業員の接客サービス満足度が3.0（どちらでもない）を下回った場合、事業内容を見直し					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	セミナー等は実施できていないが、SNSやインターネット広告などのプロモーションによりイメージアップ動画の閲覧数が増大したため、アウトカムは達成している。		・ 観光需要回復の本格化を見据え、旅館・ホテル等の宿泊業で働くことのやりがい・魅力の発信等により、観光人材の確保に向けた取組を実施。 ・ コロナの影響により令和2～4年度はセミナー・研究会等を中止。			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	イメージアップ動画を活用したプロモーションなど、ひょうご観光本部の知見を生かし、コロナ禍における観光産業のやりがい・魅力の発信について、効果的・効率的な実施を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：観光人材の確保に向けて、観光関係団体と連携し、インバウンドの再開やポストコロナを見据えた効果的な観光産業のやりがい・魅力の発信等に取り組んでいく。						

事務事業評価調書

事業名	神戸ルミナリエ開催事業（平成9年度～）				部(局)	産業労働部	
					所管課	観光振興課	
					担当班	観光企画班	
					連絡先	078-362-3871	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	神戸ルミナリエ組織委員会	
事業目的	震災の記憶を後世に継承するため、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂の意をこめ、都市の復興・再生への夢と希望を託し開催した「神戸ルミナリエ」を実施する。						
事業概要	震災の記憶を後世に継承するため、「神戸ルミナリエ」を実施する。						
これまでの改善状況	収支の実験として、メリケンパーク内に有料エリアを設け、来場者負担を導入する。「震災の慰霊と鎮魂、復興・再生への夢と希望」というテーマにふさわしく、開催時期を12月から1月に変更する。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	35,300千円	35,300千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	35,300千円	35,300千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(300千円)	(300千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(35,000千円)	(35,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		35,300千円	35,300千円	35,300千円	35,300千円	
	執行率（(①/②)×100）		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,723千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,499千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	114千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	110千円	108千円			
総コスト（①+③）		1,644千円	1,652千円	37,023千円	37,045千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ルミナリエ来場者数	目標	350	350	350	350
実績（見込）			中止	中止	(350)	(350)	
(単位当たりコスト)			—	—	(106千円)	(106千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 神戸ルミナリエアンケート調査	目標	「好印象」95%以上	「好印象」95%以上	95.0%	95.0%	「好印象」95%以上
		実績（見込）	中止	中止	(95.0%)	(95.0%)	
		(単位当たりコスト)	—	—	(38,995千円)	(38,995千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 新型コロナウイルス感染症の影響により令和2～4年度は開催中止となっていたが、4年ぶりに開催する予定である。		・ 神戸ルミナリエは、阪神・淡路大震災犠牲者の鎮魂と都市の復興・再生を託して開催され、人々に希望と勇気をもたらすイメージシンボリックな役割を担っているため、継続開催の必要がある。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 有料ゾーンの設置など、自主財源確保に向けた取組を実験的に行う。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明： 震災の記憶を後世に継承に継承していくため、決算状況等に注視しながら「神戸ルミナリエ」を継続開催する。						

事務事業評価調書

事業名	インバウンド対策推進に向けたDMO参画事業（平成26年度～）				部(局)	産業労働部観光局
					所管課	観光振興課
					担当班	誘客促進班
					連絡先	078-362-3340
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分担金)				実施主体等	(一社)せとうち観光推進機構
事業目的	DMOによる官民連携の広域的な観光ネットワーク化を推進し、広域での海外プロモーションやブランド戦略による誘客促進を図る。					
事業概要	「一般社団法人せとうち観光推進機構」による瀬戸内ブランドの確立及びインバウンド対策推進に向けた各種広域連携事業の実施 ①欧米豪市場をターゲットとしたプロモーションを展開するため、海外有力メディア・旅行エージェントに対し、瀬戸内の魅力を広く発信する。 ②瀬戸内の魅力を発信する各種テーマ（クルーズ・食・サイクリング・アート等）に応じた観光コンテンツの開発、受入環境整備を促進し、商品化・販売を促進に向けたプロモーション等を実施する。 ③独自サイト「瀬戸内Finder」において、地元在住ライター・外国人ライターを活用したテーマ別情報発信を実施する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	(一社)せとうち観光推進機構へ分担金支出					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)	(16,650千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,650千円	16,650千円	16,650千円	16,650千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,586千円	2,616千円
職員給与費 a		2,131千円	2,141千円	2,249千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額 b		172千円	175千円	172千円	175千円	
退職手当引当金繰入額 c		165千円	161千円	165千円	161千円	
総コスト (①+③)		19,118千円	19,127千円	19,236千円	19,266千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【7年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 瀬戸内7県への外国人延べ宿泊者数 （単位：万人泊）	目標	100	175	226	323
実績（見込）			20	35	(226)	(323)	R7
(単位当たりコスト)			(956千円)	(546千円)	(85千円)	(60千円)	
達成率（見込）			20.0%	20.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） 現地エージェンシーを活用したプロモーション事業として、欧米メディアによる兵庫県の記事露出数（単位：件）	目標	125	125	125	125	125
		実績（見込）	123	124	(125)	(125)	R7
		(単位当たりコスト)	(155千円)	(154千円)	(154千円)	(154千円)	
		達成率（見込）	98.4%	99.2%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	設定した評価指標が未達成の場合に事業内容の見直し等の働きかけを行う					
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		瀬戸内地域の7県（兵庫、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛）に加え、民間事業者が参画し、インバウンド誘客促進事業を中心に、事業を展開している。民間では難しい広域エリア全体を俯瞰し、マネジメントできる官民連携組織を運営できている。		・ 回復基調にあるインバウンド需要を確実に取り込むため、海外有カメディ等を活用したPRや、魅力的なコンテンツを含んだ旅行商品の造成・販売を積極的に実施する。		
己 ○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 民間企業からの負担金や国庫の活用など、コスト削減に取り組んでいる。また、民間の人材も活用し、より効率的・効果的な事業を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { インバウンドの再開を見据え、瀬戸内地域の7県や民間事業者と連携し、コロナ禍における効果的なプロモーションの実施を図る。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	インバウンドプロモーション事業（平成29年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等	
事業目的	2025年大阪・関西万博及び神戸空港国際化に向けた、本県へのインバウンド誘客の促進を図る。						
事業概要	①ひょうご観光本部が、兵庫県の観光戦略に基づき、その専門性と知見を活かして、ターゲット国に対して、旅行トレンドや社会状況に併せて、効果的と判断したプロモーションを総合的に実施する。 ②山陰、瀬戸内、四国地域における外国人向けのドライブ旅行の推進にかかる誘致宣伝や受入体制の整備を行う。						
これまでの改善状況	2025大阪・関西万博に向けたプロモーション強化のため、ひょうご観光本部の専門性と知見を行かした主体的かつ柔軟な判断を可能とするため、2022年度（令和4年度）より事業毎の補助金から包括的な補助金へと、補助のスキームを変更した。						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		64,969千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	64,969千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(17,323千円)	(40,000千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(47,646千円)	(35,730千円)	(40,500千円)	(40,500千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		71,172千円	75,730千円	40,500千円	40,500千円	
	執行率（(①/②）×100）		91.3%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			8,225千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円			
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	572千円	583千円			
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	551千円	538千円			
総コスト（①+③）		73,194千円	83,987千円	49,119千円	49,220千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 海外プロモーションSNS閲覧数（単位：回）	目標	577,000	606,000	636,000	668,000
実績（見込）			608,893	609,000	(636,000)	(668,000)	R8
(単位当たりコスト)			(0.14千円)	(0.14千円)	(0.08千円)	(0.07千円)	
達成率（見込）			105.5%	100.5%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 海外プロモーション件数（地域創生戦略事業進捗指標）（単位：件）	目標	73	85	97	109	109
		実績（見込）	66	78	(97)	(109)	R6
		(単位当たりコスト)	(1,109千円)	(1,077千円)	(506千円)	(452千円)	
		達成率（見込）	90.4%	91.8%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	設定した評価指標に達しない場合、改善を実施					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ひょうご新観光戦略に基づき、海外プロモーションをはじめとした誘客の取組を総合的に実施している。		・ これまでに蓄積した知見を活かした効果的なプロモーションを実施する。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 事業実施にあたっては、民間事業者や広域DMOとの連携、国制度の活用等により、効率化・コスト削減に取り組んでいる。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明	インバウンドの再開を見据え、新観光戦略に基づくプロモーションの効果的な実施を図り、高付加価値層への訴求を意識したプロモーションの実施を検討する。					
評価							

事務事業評価調査書

事業名	ユニバーサルツーリズム推進事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部		
					所管課	観光振興課		
					担当班	観光企画班		
					連絡先	078-362-3375		
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部等		
事業目的	高齢者や障害者等の移動や宿泊などに困難を伴う人たちが旅行しやすいユニバーサルツーリズムを推進するとともに、観光産業の成長を図る。							
事業概要	高齢者や障害者等が家族や友人と一緒に旅行を楽しむことができる持続可能性・包摂性に対応したユニバーサルツーリズムを推進するため、観光関連事業者等を対象とした人材育成・「宿泊施設の宣言・登録制度」による受入体制の強化、モニターツアー等による情報発信、観光関連事業者の経営管理層へのセミナー等による機運醸成を展開する。							
これまでの改善状況	令和5年6月から「宿泊施設の宣言・登録制度」（「ひょうごユニバーサルなお宿」宣言・登録制度）の運用を開始。ユニバーサルツーリズムの推進に向けた宿泊施設の取組を促進するため、令和5年12月補正予算で宣言施設に対するバリアフリー改修支援の予算額を拡充（まちづくり部予算）							
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	12,898千円	13,291千円	14,143千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	12,561千円	12,339千円	13,662千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	337千円	952千円	1,641千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(12,898千円)	(0千円)	(0千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(13,291千円)	(14,143千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	12,898千円	12,898千円	14,143千円		
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	103.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円		
職員給与費	a	0千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円			
賞与引当金繰入額	b	0千円	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額	c	0千円	269千円	276千円	269千円			
総コスト（①+③）		0千円	17,027千円	17,601千円	18,484千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	10	10
「宿泊施設の宣言・登録制度」登録宿泊施設数		実績（見込）	—	—	(22)	(10)	令和9年度
		(単位当たりコスト)	—	—	(840 千円)	(1,848 千円)	
		達成率（見込）	—	—	(220.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	20	20	20
「ユニバーサルツーリズムコンシェルジュ」認定人数		実績（見込）	—	17	(22)	(20)	令和9年度
		(単位当たりコスト)	—	(1,035 千円)	(840 千円)	(924 千円)	
		達成率（見込）	—	(85.0%)	(110.0%)	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	4	4	4	24
モニターツアー開催回数	実績（見込）	—	(4)	(4)	(4)	令和9年度	
	(単位当たりコスト)	—	(4,400 千円)	(4,621 千円)	(4,621 千円)		
	達成率（見込）	—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和9年度） ・ 無					
改善基準	登録宿泊施設数の達成率が50%を下回る場合は登録基準を見直し、0%の場合は廃止						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	宿泊施設・旅行会社の現況調査及び高齢者・障害者等のニーズ調査結果を踏まえて事業を実施している。		・ 採算性への疑問、ノウハウの不知等により事業着手へ二の足を踏む事業者、旅行事例・サービスの不知により旅行をあきらめる利用者の双方がユニバーサルツーリズムを身近なものとして捉え取り組めるよう、人材育成等の受入体制の強化、情報発信等の事業を展開している。 ・ 令和5年度は「宿泊施設の宣言・登録制度」の運用を開始し、登録施設数は指標を既に達成している。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	モニターツアー、研修等の実施に民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： 多様な旅行者が来訪する2025年の大阪・関西万博に向け、より多くの宿泊施設に宣言・登録制度の周知を図り制度への参画を促すなど、受入体制の整備や情報発信のさらなる強化を図っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	兵庫デスティネーションキャンペーン展開事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-3696	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部	
事業目的	2025大阪・関西万博を見据え、兵庫デスティネーションキャンペーン（以下「DC」）を開催し、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るとともに、兵庫のブランド力を強化し、兵庫観光の飛躍を図る絶好の機会とする。また、DC終了後もリピーターの増加など引き続き地域に恩恵をもたらす持続可能な観光地づくりを目指すとともに、住民が誇りを持って住み続けたいと願う豊かな地域社会の実現に寄与する。						
事業概要	全国販売促進会議の開催、旅行会社によるツアー商品化、メディアミックスによる情報発信等により観光コンテンツの旅行商品化促進を図り、観光団体等一丸となった大型誘客DCを展開する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(75,000千円)	(75,000千円)	(31,338千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	75,000千円	75,000千円	31,338千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			0千円	8,257千円	8,619千円	8,720千円	
職員給与費	a	0千円	7,136千円	7,496千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	583千円	572千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	538千円	551千円	538千円		
総コスト（①+③）		0千円	83,257千円	83,619千円	40,058千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【6年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	390	430	430
県内宿泊者数（7～9月） （単位：百万人）		実績（見込）	—	339	(430)	(430)	令和6年度
		（単位当たりコスト）	—	(246千円)	(194千円)	(93千円)	
		達成率（見込）	—	86.9%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	110%	110%	110%
県内主要観光施設の観光入込客数の前年同月比伸び率（7～9月）		実績（見込）	—	126%	(110%)	(110%)	令和6年度
		（単位当たりコスト）	—	(66,077千円)	(76,017千円)	(36,416千円)	
		達成率（見込）	—	114.5%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	45	55	55	55
兵庫DC向け造成コンテンツ数	実績（見込）	—	58	69	(55)	令和6年度	
	（単位当たりコスト）	—	(1,435千円)	(1,212千円)	(728千円)		
	達成率（見込）	—	128.9%	125.5%	100.0%		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	実績（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（令和6年度） ・ 無					
改善基準							
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 本事業を契機とし、新型コロナ感染症により深刻な影響を受けた兵庫の観光の再生を図るため、事業の必要性は高い。			・ キャンペーンテーマである「兵庫テロワール旅」のコンセプトの浸透を目指し、事業を実施している。 ・ 県内主要観光施設の観光入込客数や兵庫DC向け造成コンテンツ数の目標は達成ペースであるほか、観光列車の乗車率が100%となるなど、期待する効果を得られている。	
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ JR西日本と連携し西日本全域からの誘客を促進することから、誘客効果が多いに期待でき、高い事業効果が見込める事業の必要性は高い。 ・ 本県が開発をすすめる優れた観光コンテンツを発信することで、キャンペーンとの相乗効果を高める取組を実施する。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	令和4年度実施したプレキャンペーン期間中（7～9月）には、県観光サイトへの東京や関西以外からの流入割合が増加した。 令和5年度の本キャンペーンでは、JR全国6社の協力のもと全国的なPRを行い、本県観光の課題である首都圏からの誘客をはじめ、全国からの誘客を促進した。 令和6年度にはアフターキャンペーンを展開し、2025年の大阪関西万博に向けた取組みを進めていく。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	観光・特産品の首都圏プロモーション事業（令和4年度～）				部(局)	産業労働部観光局	
					所管課	観光振興課	
					担当班	誘客促進班	
					連絡先	078-362-9037	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	令和7年度大阪・関西万博を見据え、これまでの販売促進を目的としていた首都圏プロモーションから、上質かつホンモノ志向の「HYOGOブランド」の確立を目的とし、本物の文化・体験などを好む層をターゲットとした新たな観光・特産品の首都圏プロモーションをモデル事業として実施する。						
事業概要	首都圏富裕層へのアプローチについてノウハウを持つバイヤーを活かし、県内特産品のイメージ戦略支援やマーケティング等を行うとともに、四季毎の催事により兵庫の逸品を生み出す五国の歴史や文化を知ってもらい、現地で生産者と交流・体験する旅のニーズを創出する。						
これまでの改善状況	令和4年度のひょうご事業改善レビューにより、外部委員会による意見等を踏まえた施策を実施した						
業務フロー	企画提案コンペ（県）→申請（実施主体）→受付・審査（県）→委託事業者決定（県）→補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→委託料支出（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度当初予算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	10,950千円	10,950千円	11,238千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	10,950千円	10,950千円	10,950千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	288千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(8,632千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(318千円)	(8,950千円)	(9,238千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	10,950千円	10,950千円	11,238千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			0千円	4,129千円	4,310千円	4,341千円	
職員給与費 a	0千円	3,568千円	3,748千円	3,780千円			
賞与引当金繰入額 b	0千円	292千円	286千円	292千円			
退職手当引当金繰入額 c	0千円	269千円	276千円	269千円			
総コスト（①+③）		0千円	15,079千円	15,260千円	15,579千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		30%	30%	30%
県産品購入後のアンケートで兵庫のイメージが向上した人の割合		実績（見込）		92%	95%	90%	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(16,390 千円)	(16,063 千円)	(17,310 千円)	
		達成率（見込）	—	306.7%	(316.7%)	(300.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目 標		5%	5%	5%	5%
生産者や専門事業者webサイトの県産品情報へのアクセス数増加率		実績（見込）		25%	15%	5%	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(60,316 千円)	(101,733 千円)	(311,580 千円)	
		達成率（見込）	—	500.0%	(300.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目 標		100%	100%	100%	100%
委託事業者が設定する販売目標額への到達度（単位：％）		実績（見込）		90.4%	90%	100%	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(16,680 千円)	(16,956 千円)	(15,579 千円)	
		達成率（見込）	—	90.4%	(90.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標		40	40	40	40
	事業参加品目数（延べ、通常分）	実績（見込）		(272)	(166)	(40)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(55 千円)	(92 千円)	(389 千円)	
		達成率（見込）	—	680.0%	(415.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標		100	100	100	100
	事業参加品目数（延べ、催事分）	実績（見込）		(136)	(100)	(100)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	—	(111 千円)	(153 千円)	(156 千円)	
		達成率（見込）	—	136.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（令和6年度）					無
	改善基準						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 首都圏からの誘客が課題である本県にあって、県内の伝統工芸品等をPR販売することにより、本物の文化・体験などを好む首都圏在住者の誘客を促進する事業の必要性は高い。		・ 昨年度に引続き全ての評価指標について、達成見込みである。事業の目的であるHYOGOブランドの確立に直結する「アンケートで県のイメージが向上した人の割合」は目標の30%を大幅に上回る90%以上を見込めており、HYOGOブランドの確立及び認知の向上に寄与していると評価できる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ 民間事業者のノウハウを活用し、効率的に事業を推進している。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	・ R5年度も引続き、以下の取組により兵庫テロワール旅やひょうごフィールドパビリオンへの誘客を促進する。 ・ 首都圏の県産品購入者等に生産者との関わりを感じさせる取組みとして、昨年度に引続き、伝統の技を体験できる実演やワークショップを開催する。 ・ 本県を訪れた方と生産者とのつながりを見せる取組みとして、都内小売店において旅行者と生産者とのふれ合いが伝わる体験コンテンツ動画を引き続き配信する。					

事務事業評価調書

事業名	兵庫テロワール旅誘客のための受入環境の充実（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-9037				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご観光本部				
事業目的	2025年大阪・関西万博の開催を契機として、国内だけでなくインバウンド観光客を誘致するため、令和2年度から造成を進めてきた体験型コンテンツについて、「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿って深化させるとともに、インバウンドへの対応を推進し受入環境充実を図る。									
事業概要	兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	補助金交付申請（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付決定（県）→事業実施・補助金実績報告（実施主体）→受付・審査（県）→補助金交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(31,870千円)		(31,870千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		31,870千円		31,870千円	
	執行率（(①/②)×100）		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,310千円		4,341千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,748千円		3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		286千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		276千円		269千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		36,180千円		36,211千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「兵庫テロワール」コンテンツ造成数	目標			10	10
実績（見込）					(10)	(10)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			—	—	(3,618千円)	(3,621千円)	
達成率（見込）			—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） コンテンツ含むツアー商品造成数		目標			10	15	20
		実績（見込）			(10)	(15)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(3,618千円)	(2,414千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③） サイクルツーリズム商品化数		目標			3	1	3
		実績（見込）			(3)	(1)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(12,060千円)	(36,211千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指標	活動指標（アウトプット指標①） サイクルツーリズム販売数（参加人数）	目標			50	70	100
		実績（見込）			(50)	(70)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(724千円)	(517千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（令和7年度）					無
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	インパウンドへの対応の推進と「兵庫テロワール旅」のコンセプトに沿った磨き上げは、インパウンド誘客の主力になることが期待されるため、ツーリズムプロデューサーが自ら同行し、現地指導にあたる等の丁寧な磨き上げが必要であり、1年間で10件程度が適切である。		兵庫テロワール旅を基軸とした兵庫観光のブランド力を高めるため、兵庫テロワール旅の中核をなすコンテンツや旅行者の個性・価値観に対応した自分らしい旅を実現する“尖った”観光コンテンツの磨き上げ・受入環境充実を支援する。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	令和2年度から令和4年度に造成を行った103件の体験型コンテンツを造成したひょうご観光本部が事業を担当し、積み重ねた知見と専門性を活かすことにより事業の効率化を図っている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：2025年大阪・関西万博の開催に向け、兵庫県への誘客促進を図るため、販売促進に注力するとともに、フィールドパビリオンとの連携を視野に入れ、事業内容を検討する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	万博プラス関西環境推進事業の実施（令和5年度～）				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	誘客促進班				
					連絡先	078-362-3696				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(一財)関西観光本部				
事業目的	「Expo2025関西観光促進協議会」に参画し、万博のテーマ等を踏まえたコンテンツや広域観光ルートを造成及び各種プロモーションを実施し、2025年大阪・関西万博の来場者を関西広域での観光へとつなげ、兵庫県への誘客促進を図る。									
事業概要	2025年の開催までに下記の事業を一体的かつ総合的に推進する。 ・旅行商品、テーマで巡るコンテンツの造成 ・「万博プラス関西観光」のPR、商談会の実施 ・関西の観光案内所等の連携強化、万博会場における関西観光情報の提供等、旅ナカ・サポート ・ワンストップで関西の観光情報を入手できるWebゲートウェイの構築等									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	Expo2025関西観光促進協議会へ負担金を支出									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(5,000千円)		(5,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		5,000千円		5,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
			0千円		0千円		4,310千円		4,341千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		3,748千円		3,780千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		286千円		292千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		276千円		269千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		9,310千円		9,341千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 万博開催期間中の来場者数 （2025年大阪・関西万博に向けた兵庫のアクション）	目標				
実績（見込）							【R7年度】
（単位当たりコスト）			-	-	-	-	
達成率（見込）			-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①） コンテンツ作成数	目標					100
		実績（見込）					【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	○有（令和7年度） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 2府8県及び4政令市および多数の民間企業等が参画し、県単独では実施が難しい、広域的な事業展開を行っている。		2府8県及び政令市、関西広域連合、関西経済連合会、民間企業が構成メンバーとなり財源を負担することで、関西圏が丸となった事業実施が可能となり、万博への誘客及び万博からの本県への誘客促進を図る。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 2023年度から2025年度の3か年において集中的に事業を実施することで事業の効率化と最大効果を図る。 ・ 国庫補助事業を積極的に利用し、当初想定していた事業の内容を拡充し事業実施を行っている。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 万博プラスの各事業WGにおいて兵庫県の観光情報・素材を積極的に提供し、2025年大阪・関西万博の来場者を兵庫県への観光誘客を促進する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア形成促進事業				部(局)	産業労働部観光局				
					所管課	観光振興課				
					担当班	観光企画班				
					連絡先	078-362-3375				
開始年度	令和6年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等					
事業目的	現状、「点」での取組(宿泊施設の取組促進、人材育成等)が中心であるユニバーサルツーリズムの推進について、高齢者・障害者等による回遊性を高める「面」での取組に広げていくため、地域が一体となったユニバーサルツーリズム推進の取組を促進する。									
事業概要	地域を挙げてユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む観光地を「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」として指定し、地域ぐるみの取組をモデル的に支援する。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	補助金交付申請(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付決定(県)→事業実施・補助金実績報告(実施主体)→受付・審査(県)→補助金交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度当初予算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		32,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		32,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(32,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		0千円		32,000千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		-		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		0千円		8,720千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		0千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		0千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		0千円		538千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		0千円		40,720千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標				2	2
		実績（見込）				(2)	【R8年度】	
UT推進エリア形成数（累積）		(単位当たりコスト)	—	—	—	(20,360千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		実績（見込）						
(単位当たりコスト)		—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—			
指		活動指標（アウトプット指標①）	目標				2	4
		実績（見込）				(2)	【R7年度】	
	アドバイザー派遣回数	(単位当たりコスト)	—	—	—	(20,360千円)		
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標							
	実績（見込）							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	実績（見込）							
(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—				
活動指標（アウトプット指標③）	目標							
	実績（見込）							
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	達成率（見込）	—	—	—	—			
	実績（見込）							
(単位当たりコスト)	—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—				
標	終期設定	(有) (令和7年度)					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）							
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）							
評	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	—							